



神奈川県

令和3年度

国の施策・制度・予算に関する提案

(個別的提案)

令和2年7月

神奈川県

提案に当たって

神奈川県政の推進につきましては、日頃から格別のご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

現在、我が国の景気は、今般の新型コロナウイルスの影響により、急速な悪化が続いており、県民の生活や医療機関をはじめとする県内経済は極めて厳しい状況にあります。

こうした中、今後、「WITH・コロナ」の社会においては「医療体制の維持」と「経済活動の再開」について、両者のバランスを取り、両立させていく必要があります。

本県では全国に先駆けて、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するための緊急医療体制「神奈川モデル」を構築したほか、事業者向けには「感染防止対策取組書」を作成するなど、「WITH・コロナ」時代に対応した新たな社会経済モデルへの転換に向け、動き始めています。

併せて、このような新たな施策の展開も可能とする財政基盤を確立するため、これまでも人件費の抑制や県債の発行抑制など財政健全化に取り組んできたところですが、義務的経費が8割を超える硬直化した財政構造は改善しておらず、山積する政策課題に的確に対応し、将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくためには、地方税財政制度の抜本的な改革が不可欠です。

こうした厳しい状況の下、本県の政策を一層推進するためには、国による施策・制度の改革が必要なものが少なくありません。

そこで、国の施策・制度・予算に関する提案をとりまとめましたので、是非、ご理解をいただき、令和3年度の予算編成及び施策の展開に当たり、特段のご配慮とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和2年7月

神奈川県知事 高橋祐治

令和3年度国の施策・制度・予算に関する提案

個別的提案事項一覧

I 地方分権

- 1 事務・権限の移譲及び規制緩和の更なる推進
- 2 東京一極集中の是正策について
- 3 過疎地域自立促進特別措置法(現行過疎法)の失効に伴う新たな過疎対策の創設
- 4 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の見直しについて
- 5 国際観光旅客税の地方自治体への財源措置

II エネルギー・環境

- 1 廃棄物の発生抑制及び資源化の推進
- 2 廃棄物の適正処理及び不法投棄の防止対策の推進
- 3 PCB廃棄物の期限内処理の徹底
- 4 建設発生土対策の確立
- 5 地球温暖化対策及び気候変動適応の推進
- 6 大気環境保全対策の推進
- 7 東京湾における貧酸素水塊対策の推進
- 8 土壌・地下水汚染対策の推進
- 9 特定外来生物であるクリハラリス等の防除の推進

III 安全・安心

- 1 建築物の耐震化の促進
- 2 治水対策の推進
- 3 土砂災害防止対策事業の推進
- 4 相模湾沿岸の津波・高潮対策・なぎさづくり
- 5 地震災害に備えた都市の安全性向上の促進
- 6 下水道における浸水対策の推進
- 7 鉄道利用者の安全確保と利便性向上の促進
- 8 防災情報等の伝達手段の充実強化
- 9 防災行政無線等に対する財政的な支援
- 10 消防の広域化に対する支援の強化等
- 11 新東名高速自動車国道等における消防・救急業務に係る体制の強化
- 12 消防資機材のカラーユニバーサルデザインに配慮した取組
- 13 消防団を中核とした地域防災力の充実強化への支援
- 14 消防防災施設整備費補助金の配分方針の一部見直し
- 15 災害救助法の救助内容に係る制度の見直し
- 16 災害時の医療対策等の充実
- 17 有料道路の無料化に伴う事務の簡素化
- 18 被災した住宅の再建支援の充実強化
- 19 被災地への任期付職員の派遣に対する支援
- 20 旧日本軍の危険物への適切な対応

- 21 災害対策用装備資機材等の充実・強化
- 22 交通指導取締りの強化(白バイの増強配備)
- 23 交通指導取締りの強化(速度違反自動取締り装置の新設)
- 24 交通事故事件捜査能力の強化
- 25 警察用航空機の増機
- 26 警察活動の基盤強化
- 27 防犯カメラの整備・拡充
- 28 原子力災害に関する対策の整備
- 29 地方消費者行政の充実強化

IV 産業・労働

- 1 就職氷河期世代の就労支援の充実
- 2 高齢者の就業機会の確保に係る補助制度の充実
- 3 障害者就業・生活支援センターの体制強化
- 4 小規模企業者等設備貸与事業の災害時の償還猶予及び免除の規定整備
- 5 経営発達支援計画に基づく商工会・商工会議所事業への補助制度拡充
- 6 原発事故に係る諸外国の日本に対する水産物輸入規制の撤廃
- 7 ニート等の若者に対する職業的自立支援施策の充実強化
- 8 公契約に関する研究の推進
- 9 働き方改革の着実な推進
- 10 ワーク・ライフ・バランスの推進

V 健康・福祉

- 1 自殺対策の充実
- 2 精神科医療の充実
- 3 措置入院者等の退院後支援の充実
- 4 がん対策の推進
- 5 受動喫煙防止対策の推進
- 6 風しん対策の充実
- 7 原子力災害拠点病院に対する財源措置の充実
- 8 漢方診療に係る診療報酬の充実
- 9 県アレルギー疾患医療拠点病院に対する診療報酬評価の充実
- 10 不妊治療に対する医療保険の適用拡大等
- 11 国民健康保険制度の安定化
- 12 医療的ケア児への総合的な支援
- 13 #8000と#7119の機能連携・統合に向けた国の取組の推進
- 14 救急医療体制の整備
- 15 移植医療等の充実
- 16 難病対策の推進
- 17 肝疾患対策の推進
- 18 脳脊髄液減少症対策の推進

- 19 骨粗しょう症検診受診率向上に向けた支援の強化
- 20 WHO推奨ワクチン及び予防接種の再接種の定期接種化
- 21 福祉サービス水準の確保・向上に向けた制度の適切な運用
- 22 地域生活支援拠点等の整備・運営に対する財源措置
- 23 高齢者保健福祉サービス等の充実
- 24 介護保険制度の円滑な運営
- 25 軽度・中等度難聴児の学びの機会確保
- 26 発達障がい児者への支援の充実
- 27 自立支援給付費の国庫負担金の見直し
- 28 精神障がい者に対する鉄道運賃割引の導入
- 29 原爆被爆者二世に対する支援

VI 教育・子育て

- 1 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施
- 2 幼児教育・保育の無償化に係る財源負担
- 3 ひとり親世帯への支援の充実
- 4 児童虐待対策の拡充
- 5 教員への障がい者雇用促進に係る総合的な環境整備
- 6 SNS等を活用した相談事業の継続実施
- 7 就学援助の充実
- 8 義務教育費国庫負担金の拡充
- 9 教職員の心身の健康維持における支援の充実
- 10 働き方改革の推進をはじめとした教職員定数の充実
- 11 インクルーシブ教育の推進
- 12 特別支援学校における看護師等の配置
- 13 障がいのある児童・生徒の通学支援の充実
- 14 全国学力・学習状況調査の悉皆による実施
- 15 児童・生徒の不登校等に対応した取組の充実
- 16 学校教育活動支援の充実
- 17 放課後子ども教室に係る補助制度の拡充
- 18 学校給食の安定した提供のための支援制度の創設について
- 19 栄養教諭等の配置基準の見直し
- 20 中学校給食普及のための給食施設の補助制度の拡充
- 21 青少年を取り巻く社会環境の健全化
- 22 公立学校における感染症対策のためのマスク等購入にかかる財政措置について
- 23 GIGAスクール構想の実現に向けた国庫補助の充実
- 24 公立学校の施設整備の充実
- 25 私立学校助成等の充実
- 26 高等学校等就学支援金の支給限度額の加算
- 27 高等学校等就学支援金における判定基準等の見直し
- 28 高校生等奨学給付金の拡充
- 29 高等学校奨学金に係る機関保証制度の創設
- 30 専門高校の施設設備の充実
- 31 国際文化交流促進費長期留学の再創設

- 32 空調光熱費等に係る国費助成制度の創設
- 33 被災児童生徒就学支援等事業交付金の継続実施
- 34 国際バカロレア認定校支援制度の創設

Ⅶ 県民生活

- 1 外国籍県民の人権を尊重する施策の推進
- 2 中国残留邦人等に対する支援給付事業に係る財政負担の見直し
- 3 医療ツーリズムと地域医療との調和に向けた体制整備
- 4 外国人看護師・介護福祉士への支援
- 5 男女共同参画社会の実現に向けた施策の推進
- 6 配偶者からの暴力被害者等支援の総合的な推進
- 7 NPO法人の自立的活動を支える環境整備の充実
- 8 史跡等の保存整備に係る補助制度の促進
- 9 総合型地域スポーツクラブの質的充実に向けた支援
- 10 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組
- 11 マイナンバー制度の円滑な運営の推進
- 12 地上デジタル放送への移行による新たな難視対策

Ⅷ 県土・まちづくり

- 1 社会資本整備及び災害復旧事業予算の確保
- 2 ICT工事の更なる拡大への支援
- 3 計画的な地籍調査事業の促進
- 4 公共用地の取得に関する制度等の改善
- 5 小型船舶等の不法係留対策の推進
- 6 都市公園の整備と「みどり」の保全の推進
- 7 被災漁業者の生産活動再開支援制度の創設
- 8 明治記念大磯邸園の整備と活用
- 9 三浦半島におけるみどりの保全・再生・活用(国営公園の早期設置)
- 10 道路施設の老朽化対策の推進
- 11 地域公共交通の確保への支援
- 12 安全・安心に利用できるみちづくりの推進
- 13 インターチェンジ接続道路の整備推進
- 14 地域の交流・連携を支える路線の整備推進
- 15 下水道事業の推進と良好な環境の創造
- 16 計画的な市街地整備の推進
- 17 公営住宅の適正な運営管理の推進
- 18 総合的な住宅政策の推進
- 19 「観光立県かながわの実現」に資する道路整備の推進
- 20 港湾整備事業の推進

【提案項目】

これまでの地方分権一括法等により、国から地方への事務・権限の移譲や、国による義務付け・枠付けの見直し等の規制緩和が実現したが、次の取組を通じて、更なる地方分権改革を進めること。

1 提案募集方式に基づく改革の推進

- (1) 地方の発意に根ざした地方分権改革を進めるという制度趣旨を踏まえ、提案を実現する方向で積極的に取り組むこと。
- (2) 過去の提案のうち、「引き続き検討を進めること」とされたものについては、実現する方向で検討を進めること。
また、「実現できなかったもの」とされた提案については、提案団体の納得が得られるよう説明責任を果たすとともに、情勢の変化を踏まえ再度の提案があった場合には積極的な対応を図ること。
- (3) 地方がより活用しやすい制度となるよう、地方の意見を踏まえ、提案対象の拡大など、制度の見直しを行うこと。

2 国と地方の役割分担の適正化に向けた大幅な権限移譲及び規制緩和の推進

提案募集方式に基づく取組とともに、国自らも、地方の意見を踏まえ、国と地方の役割分担を適正化する観点から、大幅な事務・権限の移譲及び規制緩和に取り組むこと。

【提案理由等】

人口減少等による社会構造の激しい変化に的確に対応するためには、地方がより自主的・自立的に行政サービスを提供できるようにする必要があることから、更なる事務・権限の移譲及び規制緩和を推進することが求められる。

- 1 令和元年度の提案募集方式では、全国の提案178件のうち160件について権限移譲等の実現・対応がされた。しかし、実現・対応となった提案の中には、検討するとされた提案や提案どおりの対応でないものも含まれる。また、提案を各検討区分に整理する時点で、対象外とされたものも多い。このため、地方分権改革を着実に進め、より一層の成果が得られるよう、地方からの提案を最大限実現する方向で取り組むことが必要である。

また、提案募集方式は、「国・地方の税財源配分や税制改正」、「国が直接執行する事業の運用改善」等が提案の対象外とされていることなど、多くの課題があるため、地方の意見を踏まえ、制度の見直しを行うことが必要である。

- 2 提案募集方式は、地方分権改革を進めるに当たって、上述のとおり課題もあることから、この制度に基づく取組だけでなく、国自らも、地方と十分に協議の上、国と地方の役割分担を適正化する観点も踏まえた事務・権限の移譲や、これまでの義務付け・枠付けの見直しの中で設定された「従うべき基準」の撤廃も含めた規制緩和を推進することが必要である。

(神奈川県担当課：政策局広域連携課)

I-2 東京一極集中の是正策について

提出先 内閣府

【提案項目】

神奈川県からの人口の流出を抑制するため、東京一極集中是正策については、その対象を東京23区に限定した施策とすること。

【提案理由等】

東京一極集中の是正の対象として、東京都、千葉県、埼玉県及び神奈川県を「東京圏」と定義しているが、神奈川県では、三浦半島地域や県西地域をはじめとして、既に人口減少が進んでいる地域があり、東京一極集中への危機感は他の地方と変わるものではない。

また、神奈川県は東京23区に対する転出超過が進んでいる。

そうした中で、東京一極集中の是正を目的として実施されている「わくわく地方生活実現政策パッケージ」など、「東京圏」との一括りで、近年神奈川県からの人口の流出を促進する政策が進められている。

このような、神奈川県からの人口流出が促進される施策が実施されれば、本県の活力を阻喪するだけでなく、現在、政府が推し進めている地方創生に逆行することにもなりかねないため、東京一極集中是正策の対象を東京23区に限定する必要がある。

東京23区に対する神奈川県の転出超過数（－は転出超過）

	2017年	2018年	2019年
神奈川県	-5,072	-3,886	-3,554

出典「住民基本台帳移動報告」（総務省）

※日本人移動者のみの数字

I-3 過疎地域自立促進特別措置法（現行過疎法）の失効に伴う新たな過疎対策の創設

提出先 総務省

【提案項目】

過疎地域自立促進特別措置法（現行過疎法）の失効を踏まえ、次の過疎対策の措置を講じること。

- 1 新たな過疎対策の創設
過疎地域自立促進特別措置法の失効後も過疎地域の支援を行うことが可能となるよう、新たな過疎対策を創設すること。
- 2 道路・下水道の代行事業を行う都道府県への財政措置の新設
過疎地域の早期自立化を進めるため、道路・下水道の代行事業を行う都道府県に対して、財政措置を新設すること。

【提案理由等】

現行の過疎法は、令和2年度末で法定期限を迎えるが、その後の過疎対策は未定である。

- 1 本県では、平成29年度から真鶴町が過疎地域に指定されているが、自立促進の途上にあり、令和3年度以降も過疎対策の継続を希望している。過疎対策の継続については、全国知事会や全国過疎地域自立促進連盟、他の都道府県・市町村からも同様の要望が出ており、引き続き国による過疎対策が進められる必要がある。
- 2 過疎地域の早期自立化を進めるためには、過疎市町村のみならず、その自立促進を道路・下水道の代行事業により推進する都道府県に対する国庫補助等の財政措置を新設する必要性が高い。

I-4 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の見直しについて

提出先 内閣府

【提案項目】

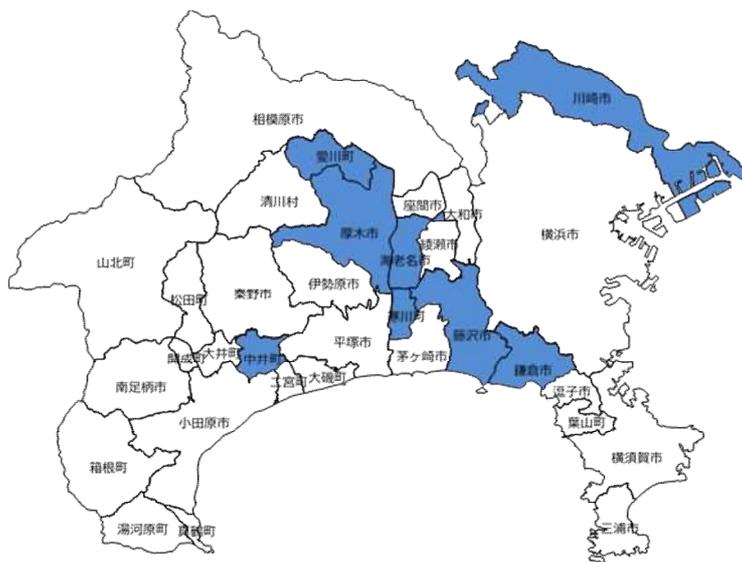
地方交付税の不交付団体も制度の対象となるよう見直しを行うこと

【提案理由等】

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）については、令和2年度税制改正において、要件の緩和や手続きの簡素化を行うなど、制度の改善・充実が図られたが、依然として、地方交付税の不交付団体は制度の対象外となっていることから、全国の地方自治体が、地方版総合戦略に盛り込まれた施策を着実に実施し、成果ある地方創生が実現できるよう、改善が必要である。

○ 神奈川県内の制度対象外団体（8団体）

川崎市・鎌倉市・藤沢市・厚木市・海老名市・寒川町・中井町・愛川町



※ 箱根町は不交付団体であるが支援対象地域所在のため、制度対象

I-5 国際観光旅客税の地方自治体への財源措置

提出先 観光庁

【提案項目】

訪日外国人旅行者が3,000万人を超え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が目前に迫る中で、地方自治体においても外国語表記やトイレの洋式化などの受入環境整備や地域の観光資源の魅力向上に、これまでも増して取り組む必要があることから、観光促進のための財源として創設された国際観光旅客税の地方自治体への財源措置を講じること。

【提案理由等】

国際観光旅客税は、観光資源の整備等による地域での体験・滞在の満足度の向上等に資する施策に充当する財源として創設され、令和2年度予算では、約510億円が観光庁関係予算として計上されている。

国際観光旅客税が充当されている事業のうち地方自治体が事業実施主体となる「観光地の「まちあるき」の満足度向上整備支援事業」については、整備対象地域が限定されていることから、県が主体となって広域性を生かした観光客の受入環境整備を行う場合には活用できない。

また、国が進める地域の観光資源の魅力向上については、文化資源や国立公園などのインバウンドに向けた環境整備に係る施策を展開しているが、特定の分野に限定されていることから、地域の特性を生かした観光資源の磨き上げを行うことができないものとなっている。

そのため、地方自治体、とりわけ広域自治体である都道府県にとって自由度が高く創意工夫を生かせる交付金などを新たに創設することにより、税金の一定割合を地方に配分することが必要である。

II-1 廃棄物の発生抑制及び資源化の推進

提出先 農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

【提案項目】

廃棄物の発生抑制及び資源化を図るため、次の措置を講じること。

1 3R対策の充実強化

資源の有効利用と廃棄物となった場合の適正処理については、国民、事業者、行政の連携・協力が必要であるが、対象が多様な商品にわたることから、拡大生産者責任に鑑み、事業者を中心とした製品、容器等の設計の工夫、回収、循環的な利用等の取組を進める必要がある。

また、古紙や金属、廃プラスチックをはじめとする外国政府の輸入禁止措置等の影響により、我が国の廃棄物処理がひっ迫することの無いように、国内での循環資源の利用拡大と万全な廃棄物処理体制の構築を図る必要がある。

- (1) 製造・流通・排出の各段階における3R対策の充実強化に向けて、関係業界への指導を徹底すること。また、円滑な資源循環の推進に向けて、古紙については製紙会社、ペットボトルについては飲料会社などの関係団体に対し、再生された資源の利用促進について指導すること。
- (2) 家庭や事業所から排出される段ボール等の古紙の処理に、市町村や処理業者が苦慮しているため、関係団体に対し、配送物をできるだけまとめて発送することや、適正な容積の段ボール箱を使用することなどを指導すること。
- (3) ボタン電池及び小型充電式電池等を使用する家電製品は、回収時や処分時の安全性の観点から、消費者が電池を含むことに気づかず排出することのないよう、製品の改良等も含めて、分別しやすい商品づくりを事業者へ指導すること。

2 容器包装リサイクル法等の見直し

- (1) 容器包装廃棄物の処理に関する役割分担は、市町村が分別収集、事業者が再商品化となっており、それぞれが費用負担しているが、分別収集の費用について、一部事業者負担とするよう法制度の見直しを行うこと。
- (2) 指定法人に対して、市町村による再商品化手法の選択、再商品化手法ごとの品質評価基準の制定、市販の収集袋を異物とする取扱いの見直し、再商品化事業者の入札参加資格に係る地域要件の設定など、引渡しを行う市町村の負担を軽減するための措置を講じるよう指導すること。
- (3) 再商品化合理化拠出金については、市町村による適正な分別が促進されるよう、制度を抜本的に見直すこと。
- (4) 業界に対して、分別しやすい商品づくり、リサイクルの区分が識別しやすいマークの表示について、より指導を強化するとともに、一定割合以上のリターナブル容器の使用を義務付け、それを回収する仕組の構築や、それ以外の容器包装廃棄物もデポジット制度の早期導入を働きかけるなど、事業者による回収ルートの確立を図ること。
- (5) 容器包装以外のプラスチック製品も対象とするよう、法制度の見直しを行うこと。

3 家電リサイクル法の見直し

- (1) 対象機器の不法投棄防止を図るため、購入時に再商品化料金を支払う方式に改めること。
- (2) 不法投棄された対象機器の処理費用を、市町村ではなく事業者の負担とする制度を確立すること。

4 小型家電リサイクルの推進

有用金属等の希少資源の確保は、国の責任において実施されるべき政策であるが、有効に政策目的を達するためには、多くの市町村が、法の趣旨に則して分別収集を行い、再資源化事業者を引き渡す必要がある。

市町村がこうした取組を継続的に実施するためには多くの費用を要することから、財政的な支援を行うとともに、引き続き制度の定着に向けて必要な普及啓発を積極的に行うこと。

5 建設リサイクルの推進

建設汚泥は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連工事及び社会インフラの整備工事に伴い、発生量の増加が見込まれるが、現在その再資源化が義務付けられておらず、最終処分される割合が増大することが懸念されるため、建設リサイクル法の特定建設資材廃棄物に追加すること。

6 食品廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進

- (1) 食品ロス削減の意識の醸成に向けた国民への普及啓発を積極的に行うこと。
また、取引慣行の改善等、業界団体に対する指導を徹底すること。
- (2) 食品廃棄物の再生利用を促進するため、登録再生利用事業者が再生するたい肥等の需要拡大に向けたグリーン購入法に基づく特定調達品目の拡充を図るなど、所要の措置を講じること。

7 紙おむつの資源化に向けた措置

超高齢社会の到来に伴い、今後更に使用済み紙おむつの排出量が増加することが見込まれることから、資源化しやすい製品づくりを製造業者に働きかけるとともに、早期の資源化の仕組づくりのための調査研究を行うなど、有効利用に向けた措置を講じること。

【提案理由等】

本県では、循環型社会の実現に向けて、市町村と連携して廃棄物の発生抑制、資源化の推進に取り組んでいるが、こうした取組を一層推進するためには、法制度の整備や国の支援制度の拡充等を進めていく必要がある。

II-2 廃棄物の適正処理及び不法投棄の防止対策の推進

提出先 環境省

【提案項目】

廃棄物の適正処理及び不法投棄の防止対策の推進を図るため、次の措置を講じること。

1 適正処理の推進

- (1) カセット式ガスボンベやリチウムイオンを内蔵する電子機器、農薬・薬品類等のように、危険性、有害性が高く、市町村での処理が困難な一般廃棄物については、拡大生産者責任の観点から、業界による回収の仕組みの構築を促すこと。
また、スプリング式マットレスや、近年利用者が増加している電動ベッド等の介護用品やマッサージチェア等の健康用品についても、業界全体での回収の仕組みの構築を促すこと。
- (2) 太陽光発電設備については、鉛やセレン等の有害物質が含有されており、埋立て等の処分への影響が懸念されることから、拡大生産者責任の下、メーカーによる自主回収システムを確立すること。
- (3) 本県では、災害廃棄物対策について、神奈川県災害廃棄物処理計画を策定し、市町村の計画策定支援や、市町村や民間事業者団体と連携した机上演習を行うなど、災害廃棄物に対する対応力向上に取り組んでいるが、県域を越えた広域的な処理について、国の主導により、国・都道府県・民間事業者の連携・協力体制を明確にした、実効性のある仕組みを構築すること。

2 市町村の廃棄物処理施設整備への財政的支援の充実

- (1) 循環型社会形成推進交付金については、承認された循環型社会形成推進地域計画に基づく市町村の事業実施に合わせ、引き続き必要な予算額を確保すること。
- (2) ごみの収集運搬の効率化に当たって重要な施設である中継施設(サテライトセンター)の整備については、CO₂削減に寄与することから、ごみ焼却施設の跡地に整備するもの以外も全て交付対象とすること。
また、廃棄物処理施設と一体不可分である用地や建物の整備についても、全て交付対象とすること。
さらに、災害時においても廃棄物処理施設の機能を維持するため、耐震化、耐浪化等の事業は、全て交付対象とすること。
- (3) 廃止した焼却施設などの速やかな解体を促進するため、一般廃棄物処理施設の解体撤去工事のみを行う場合に対して、別途財政的支援を行うこと。

3 不法投棄の防止対策の推進

不法投棄の原状回復に向けた産業廃棄物適正処理推進センター基金を拡充すること。

【提案理由等】

本県では、循環型社会の実現に向けて、市町村と連携して廃棄物の適正処理の推進に取り組んでいるが、こうした取組を一層推進するためには、法制度の整備や国の支援制度の拡充等を進め

ていく必要がある。

また、不法投棄を許さない地域づくりに向けて、条例を制定するとともに、不法投棄の未然防止対策や原状回復に取り組んでいるが、こうした取組を一層推進するためには、産業廃棄物適正処理推進センター基金の拡充等を図っていく必要がある。

II-3 PCB廃棄物の期限内処理の徹底

提出先 経済産業省、環境省

【提案項目】

PCB廃棄物の期限内処理の徹底を図るため、次の措置を講じること。

1 高濃度PCB廃棄物処理の推進

高濃度PCB廃棄物について、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)が処分期間内に確実に処理を完了するよう指導を行うこと。

2 使用中のPCB使用製品の処理を推進するための制度整備

電気事業法に規定する高濃度PCB使用電気工作物については、PCB特措法対象外とされ、自治体には指導権限等がないことから、産業保安監督部による期間内処理に向けた設備更新、廃止等に関する指導の徹底を図るとともに、地方自治体との連携体制の整備を行うこと。また、特例処分期限日の経過と同時にPCB特措法第20条第2項により、みなし廃棄物となった物の具体的な取り扱いについて、法整備を行うこと。

3 PCB含有塗膜の処理に対する支援

PCBを含有した塗料を使用した塗膜の除去、塗膜くずの処理について、各地方自治体及び民間事業者が期間内に確実にかつ適正に行えるよう、十分な支援策を講じること。

4 低濃度PCB廃棄物処理に対する支援

低濃度PCB廃棄物においても、高濃度PCB廃棄物と同様に基金による処理費用の助成など、適正処理に向けた財政的な支援の仕組みを構築すること。

5 積極的な広報・啓発

PCB廃棄物の早期かつ適正な処理の必要性に関して、マスメディア等を活用した積極的な広報・啓発を継続的に行うこと。

6 PCB廃棄物処理基金の運営

環境再生保全機構のPCB廃棄物処理基金における運用益の用途については、中小企業等におけるPCB廃棄物の適正な処理の助成に活用し、また、執行残については適正な算出方法によって返金されること。

【提案理由等】

本県では、期限内にPCB廃棄物処理を確実にを行うため、県内事業所への周知、掘り起こし調査、県有PCBの処理に向けて取り組んでいるが、こうした取組を一層推進するためには、国の支援制度の拡充等を進めていく必要がある。

(神奈川県担当課:環境農政局資源循環推進課)

II-4 建設発生土対策の確立

提出先 国土交通省、法務省

【提案項目】

建設発生土の適正処理は、県域を越える広域的な課題であり、多くの地方自治体に共通するものであるため、必要な規制や手続が全国一律に導入されるよう、次の内容を柱とする建設発生土の適正処理に関する法律を制定すること。

- 1 搬出規制
建設発生土を発生地から搬出する場合、あらかじめ処理計画を作成し、行政庁に届出することを義務付ける仕組みを設けること。
さらに、当該届出の情報を地方自治体が共有できる仕組みを設けること。
- 2 搬入規制
建設発生土の搬入については、許可制とし、国民の生活の安全を確保できる許可基準を定めること。
- 3 罰則規定
不適正な処理を行った者に対する十全な抑止力・感銘力を担保する罰則規定(法人重課を含む。)を定めること。

【提案理由等】

建設工事等に伴って発生する建設発生土は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」により再利用すべき資源として位置付けられているが、建設発生土の運搬、埋立て等の処理について規定する法律がない。

首都圏では再利用の量を上回る建設発生土が発生する中で、一部の建設発生土は不適正に放置され、土砂の崩壊や流出等が生じるなどして、住民の生活に不安が生じていた。

そこで、本県では「神奈川県土砂の適正処理に関する条例」を平成11年10月から施行し、土砂埋立行為を許可制にするとともに、県内においては建設発生土の搬出について届出を要することとし、建設発生土が不適正に処理されないよう規制している。

しかしながら、条例での規制では、県外で発生した建設発生土が県域を越えて流入してくることを規制できないなど限界があるため、国レベルでの建設発生土の適正処理に関するルールづくりが必要である。

II-5 地球温暖化対策及び気候変動適応の推進

提出先 経済産業省、環境省

【提案項目】

地球温暖化対策及び気候変動適応を一層推進するため、次の措置を講じること。

- 1 地域気候変動適応センターへの支援
地域気候変動適応センターが担う「気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う」機能を実効性のあるものとするため、国において十分な技術的支援及び財源措置を講じること。
- 2 地域の実情に応じた温室効果ガス排出量削減の取組への支援
多くの地方自治体が、国に先んじて「2050年温室効果ガス（二酸化炭素）排出量実質ゼロ」を表明しているが、大幅な温室効果ガス排出量の削減を実現するためには、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギーの推進など、地域の実情に応じた様々な取組を一層強化する必要があるため、こうした地方自治体の取組に必要な財源措置を講じること。
- 3 地球温暖化対策に係る国民運動の強化
地球温暖化対策における国民運動を強化するとともに、地域における普及啓発活動の重要性に鑑み、地域地球温暖化防止活動推進センターの積極的な活動に必要な財源措置を講じること。

【提案理由等】

- 1 気候変動適応法第13条に基づき設置する地域気候変動適応センターは、「気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う」機能を担うが、これらの実行のためには高い専門性及び運営体制の整備等が必要であるため、国からの技術的支援及び財源措置等の支援が不可欠である。
- 2 温室効果ガス排出量の大幅削減を実現するためには、国と地方自治体が一体となって、それぞれの役割に応じた取組を進める必要があり、地方自治体としては、地域の実情に応じた様々な取組を強化していくため、国の役割の一つとして、地方自治体の取組に対する財源措置が不可欠である。
- 3 地球温暖化対策計画では、民間事業者をはじめとする様々な主体との連携が謳われており、国において国民運動や環境教育を一層推進していく必要がある。また、都道府県や市町村との連携が可能な地域地球温暖化防止活動推進センターが国民運動や環境教育の推進において重要な役割を担っているが、同センターに対する国からの財政的支援は縮小されており、今後、積極的な活動を展開していくためにはさらなる財源措置が不可欠である。

(神奈川県担当課：環境農政局環境計画課)

【提案項目】

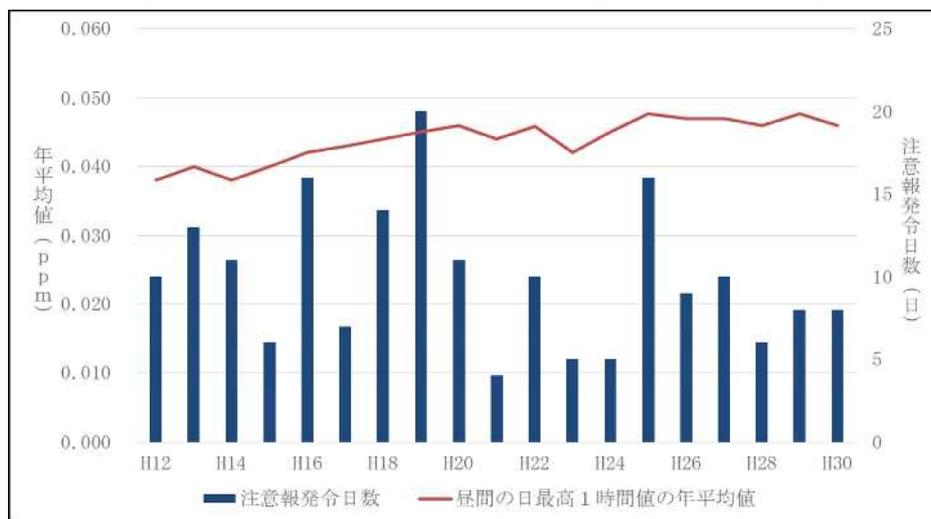
大気環境について、国民の安全安心を確保するため、次の措置を講じること。

- 1 光化学オキシダントに係る効果的な対策の実施
 国において、早急に光化学オキシダントの生成メカニズムを解明するとともに、効果的な対策を具体化し、実行すること。
- 2 PM2.5の注意喚起に係る予測精度の向上
 PM2.5質量自動測定機の1時間値について、メーカーへの技術支援などを通じて、精度向上を促進すること。

【提案理由等】

- 1 本県では、光化学オキシダントの原因物質である窒素酸化物（NO_x）や揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制などを進めてきたが、光化学オキシダント濃度及び注意報の発令回数は横ばいで推移し、依然として改善されていない。全国的にも光化学オキシダント濃度及び注意報の発令回数は近年横ばいの傾向にあり、早急に光化学オキシダント濃度の低減につながる効果的な対策を具体化し、実行する必要がある。

光化学オキシダント（O_x）濃度と注意報発令日数の推移



- 2 PM2.5について、国では「注意喚起のための暫定的な指針」等に基づき、地方自治体においてPM2.5の濃度が高くなる場合に備えた注意喚起などの確な情報発信を行うことを求めている。しかし、国によるPM2.5質量自動測定値の1時間値の測定精度の検証結果によると、1時間値のばらつきの大きさは機種により異なっており、測定機器の精度向上を促進させる必要がある。

(神奈川県担当課：環境農政局大気水質課)

II-7 東京湾における貧酸素水塊対策の推進

提出先 水産庁、国土交通省、環境省

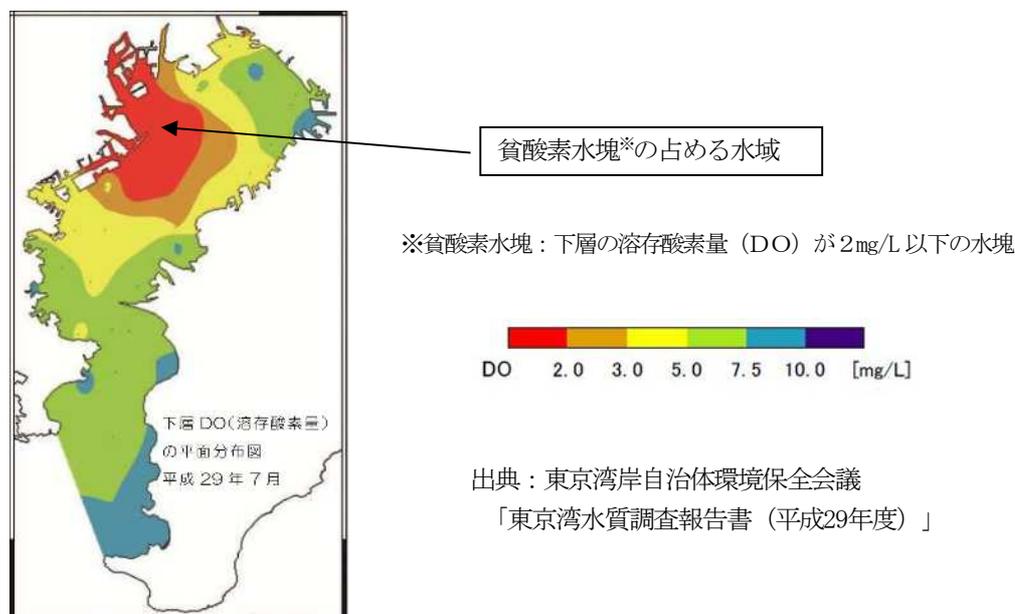
【提案項目】

- 1 貧酸素水塊の解消に向けた取組の強化
東京湾における貧酸素水塊の発生を防止するため、これまで底質に大量に蓄積された汚濁物質の除去や深掘り跡の埋め戻しなど、国として有効な対策を進めること。
- 2 水産資源回復のための浅場造成等による漁場環境の改善
貧酸素水塊の影響等により減少した水産資源を回復するため、稚魚の生育場や産卵場となる浅場を造成するなど、国として漁場環境の改善を図ること。

【提案理由等】

- 1 東京湾では、これまで第1次から第8次にわたる総量削減計画に基づき、富栄養化の原因となる全窒素及び全リン並びに化学的酸素要求量（COD）の汚濁負荷量の削減を進めてきたが、水生生物の生息が困難な貧酸素水塊は相変わらず発生している。
東京湾では、汚濁物質やそれを栄養として取り込んだ生物の死骸などの有機物が蓄積することや、埋立て等の用途で海底土砂を大量に採取した深掘り跡で海水が滞留することにより、貧酸素水塊が発生しやすい状況となっている。
そこで、国として、これまで底質に大量に蓄積された汚濁物質の除去や深掘り跡の埋め戻しなど、貧酸素水塊の発生を防止するための有効な対策を検討の上、計画的に進める必要がある。

東京湾における貧酸素水塊の発生状況（平成29年7月）



- 2 貧酸素水塊の影響等により、シャコやマコガレイなど、主要な水産資源が大きく減少しており、東京湾の漁業は危機的な状況にある。減少した水産資源を回復するためには、沿岸の埋立てや底質環境の悪化により失われた稚魚の生育場や産卵場となる浅場の造成が不可欠である。
(神奈川県担当課：環境農政局大気水質課、水産課)

II-8 土壌・地下水汚染対策の推進

提出先 環境省

【提案項目】

重金属等の有害物質により汚染された土地について、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査の実施、汚染土壌の処理や地下水の浄化を促進するため、土地所有者等に対する支援制度の要件緩和や拡充を図ること。

【提案理由等】

有機塩素化合物や重金属等の有害物質に汚染された土壌による人の健康被害を防止するためには、汚染範囲の調査やそれに基づく汚染土壌の処理、地下水の浄化が必要である。土壌汚染対策法では、土地所有者等が汚染原因者でない場合であっても土壌汚染状況調査、必要に応じ対策が義務付けられていることから、円滑な調査や適切な汚染土壌の処理、地下水の浄化が進まない状況にある。

現在、国の土地所有者等に対する財政的支援制度はあるが、適用要件が厳しく、活用されていないことから、要件の緩和や制度の拡充を図る必要がある。

II-9 特定外来生物であるクリハラリス等の防除の推進

提出先 農林水産省、環境省

【提案項目】

特定外来生物について、長期的に防除を継続するため、次の措置を講じること。

1 長期間継続的に防除を行うための財源措置

県内におけるクリハラリス等の特定外来生物による生態系被害、生活被害、農林業被害は深刻になっている。既にまん延した外来種については、分布拡大の防止及び局所的な根絶、低密度化を実施し、その状態を継続していくことが重要であるため、国は地方自治体が行うクリハラリス等の特定外来生物の防除に対して長期間の財源措置を確実に行うこと。

2 防除方法に関するマニュアル等の作成

特定外来生物の種類ごとにマニュアルを作成するなど、根絶を目的とする効果的な捕獲方法の確立や技術支援を行うこと。

【提案理由等】

クリハラリス等の特定外来生物による被害に対し、県や市町村の負担による捕獲や処分、普及啓発等の対策を行っているが、分布拡大を防止できていない。

特に、本県におけるクリハラリスは、今後も分布が拡大することにより、県西部での人工林における林業被害や果樹等の農業被害、都市部等に残る緑地帯での樹皮剥ぎを原因とする倒木、人家侵入等の生活被害や在来生態系への影響が危惧され、さらに、隣接する都県へ分布が拡大した場合、防除事業は大規模とならざるを得ない。

また、平成31年1月28日には、一般社団法人 日本哺乳類学会から「神奈川県における特定外来生物クリハラリス（タイワンリス）の分布拡大を防ぐための対策推進についての要望書」が提出され、県全体として広域的な対策を進めることが喫緊の課題となっている。

現在、防除に活用できる財源措置である生物多様性保全推進支援事業の事業期間は原則として2年間であり、その後の財源措置が見通せないことから、根絶に向けた長期間の継続的な防除が行えず、個体数の増加と生息域の拡大を防止できていない状況にある。

よって、地方自治体が行う防除とともに、外来生物法に基づく国の責務を踏まえ、国は、市町村等が実施する特定外来生物の捕獲や処分、県が実施するモニタリング等について、長期間継続的に防除を行うための財源措置を講じるとともに、効果的な捕獲方法の確立など、更なる技術支援を行う必要がある。

(神奈川県担当課：環境農政局自然環境保全課)

Ⅲ-1 建築物の耐震化の促進

提出先 国土交通省

【提案項目】

建築物の耐震化には、多額の費用を要し、所有者の理解を得ながら進める必要があることから、民間建築物の耐震化を着実に促進できるよう、大規模建築物及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に関する補助を継続し、必要な財源を確保すること。

【提案理由等】

本県は、複数の巨大地震による甚大な被害が想定されており、県民の安全・安心を支えるためには、建築物の耐震化が喫緊の課題である。

平成25年11月に耐震改修促進法（以下「法」という。）が改正され、不特定多数や避難確保上特に配慮を要する者が利用する大規模建築物、緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化に対する取組が強化された。

本県では、これらの民間建築物の耐震化の促進に取り組み、緊急輸送道路の沿道建築物については、九都県市とも連携し耐震化の普及啓発等の取組を進めているところであるが、耐震診断や耐震改修には多額の費用と時間を要する等の所有者のやむを得ない事情により、耐震化が進みにくい状況にある。

こうした中、国では「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」を改正し、法に基づき耐震診断が義務付けられる建築物について、令和7年を目途に耐震性のないものを概ね解消するとの目標を掲げているが、国の補助制度である耐震対策緊急促進事業については令和4年度までとされていることから、令和7年までは継続して財源を確保することが必要である。

【提案項目】

ハード・ソフト一体となった治水対策の推進や、河川の適切な維持管理などのため、次の措置を講じること。

1 都市河川の整備推進

- (1) 本県の都市部には、多くの人口と資産が集積しているにもかかわらず、河川の整備水準が低いことから、河道や遊水地などの整備を強力に推進し、浸水被害の防止を図ることが喫緊の課題であるため、十分な予算措置を講じること。
- (2) 遊水地整備や鉄道橋架替えなどの大規模事業を計画的に推進できるよう、大規模特定河川事業の十分な予算措置を講じること。

2 国管理河川の堤防等の整備促進

多摩川、鶴見川、相模川における治水安全度の向上を図るため、国直轄管理区間においては堤防等の整備を更に促進すること。

3 水位等の観測体制の充実

迅速かつ円滑な避難や、よりの確な水防活動の実施に向けて、本県及び市町村における水位計や河川監視カメラ等による情報提供を充実するため、十分な予算措置と交付対象範囲の拡充を図ること。

4 河川の適切な維持管理の推進

- (1) 現況の流下断面を確保するため、堆積土砂の撤去や樹木伐採が十分に行えるよう、継続的な財政措置を講じること。
- (2) ダム・水門など河川管理施設の計画的な維持管理を推進するため、交付対象範囲の拡充と十分な予算措置を講じること。

【提案理由等】

- 1 (1) 本県では、平成22年3月に都市河川重点整備計画を策定し、都市部の河川の重点的な整備に取り組んでいるが、河道整備はもとより、河道の拡幅が困難な場合が多い都市河川では、遊水地や地下調節池などの整備を一層推進する必要があることから、十分な予算措置が必要である。
また、特定都市河川等において総合的な治水対策を進めるため、流域自治体が行き届く雨水流出抑制対策等について、対象範囲の拡充と十分な予算措置が必要である。
- (2) 県内は交通網が発達していることから、河道整備に当たっては多くの鉄道橋や道路橋の架け替えが必要であり、遊水地や地下調節池などの整備も含め、計画的かつ集中的に取り組む必要がある大規模特定河川事業の十分な予算措置が必要である。
- 2 多摩川、鶴見川、相模川のうち、国直轄管理区間は人口及び資産の集積度も高く、ひとたび水害があると甚大な被害が予想されることから、治水安全度を向上させるための整備を更に促進する必要がある。
- 3 本県では、浸水被害を軽減するソフト対策を充実強化するため、水位観測施設や河川監視カ

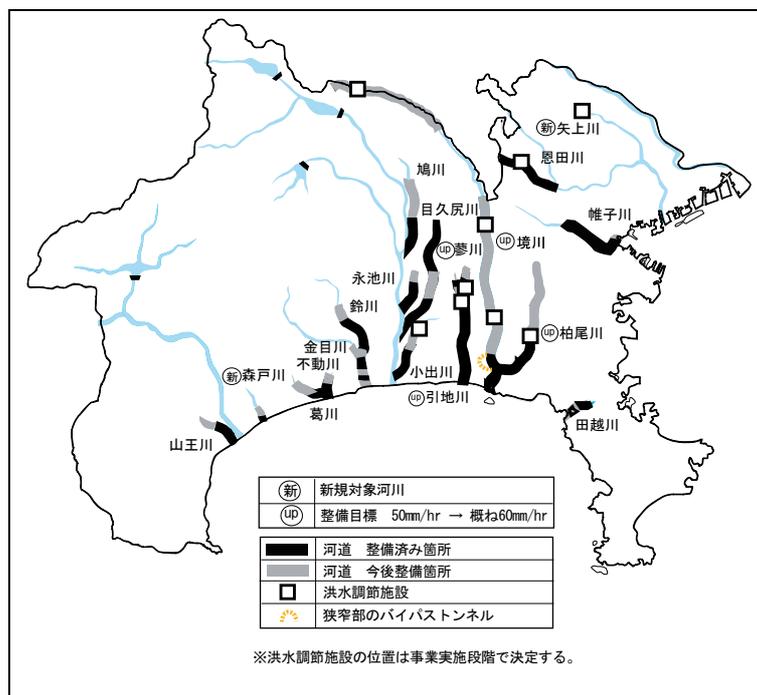
メラ等の増設に取り組んでいるが、計画的な整備を進めるには、十分な予算措置が必要である。
 また、準用河川など市町村管理河川でも、観測体制を充実させるため、交付対象範囲の拡充が必要である。

4 (1) 現状の河川が有する治水機能を最大限に発揮させるためには、河床変動の状況に応じて、堆積土砂や繁茂した樹木を適時的確に除去することなどにより、河道流下断面を確保することが不可欠である。

この取組については、国においては「緊急浚渫推進事業債」の創設により支援しているが、令和6年度までの時限措置であり、適切に維持管理するためには、継続した財政措置が必要である。

(2) 河川管理施設（ダム、堤防、堰、水門等）の計画的な維持管理を推進するためには、点検、修繕、更新等、継続的に多額の費用を要することから、交付対象範囲の拡充と十分な予算措置が必要である。

<都市河川重点整備計画（新セーフティリバー）対象河川等>



<近年の出水状況>



平成 26 年台風第 18 号
 柏尾川（横浜市栄区）



平成 19 年台風第 9 号
 相模川（平塚市）国直轄管理区間

Ⅲ-3 土砂災害防止対策事業の推進

提出先 国土交通省

【提案項目】

土石流、地すべり及びがけ崩れなどの「土砂災害」から県民の生命と財産を守り、暮らしやすい生活環境を創造するため、次の措置を講じること。

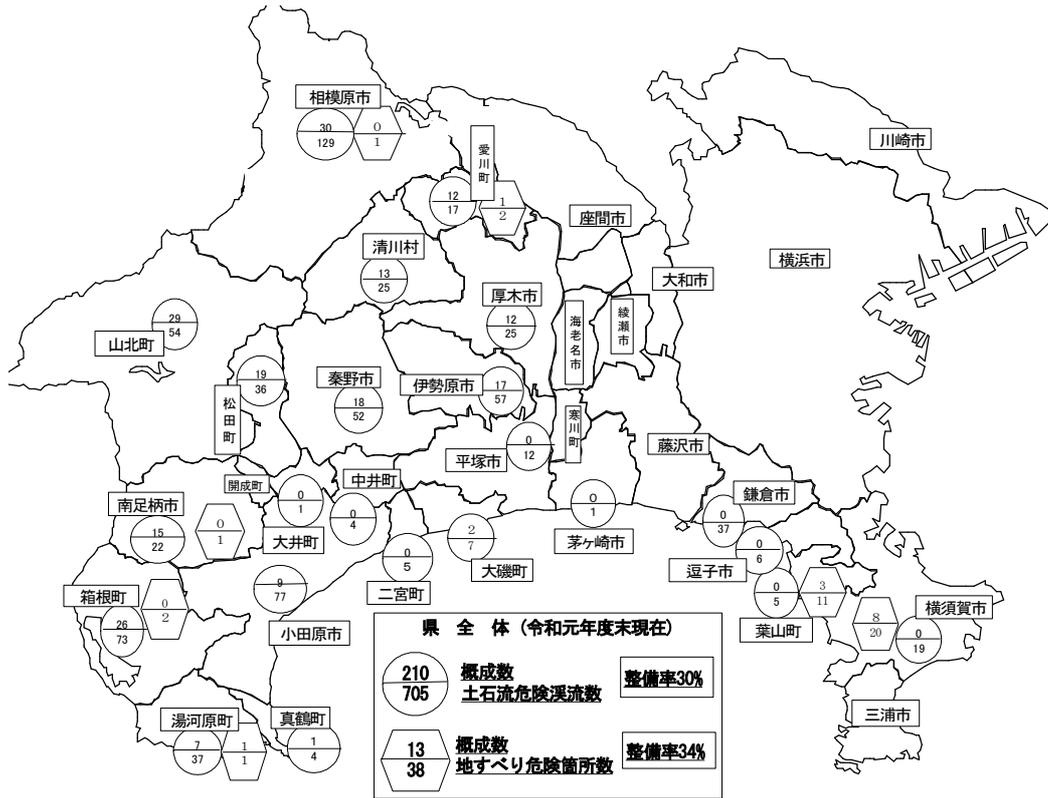
- 1 砂防事業、地すべり対策事業及び急傾斜地崩壊対策事業の推進
砂防事業、地すべり対策事業及び急傾斜地崩壊対策事業のハード対策を推進するため、施設の新設整備に係る予算に加え、既存施設を適切に維持管理するための予算についても、十分な財源措置を講じること。
- 2 土砂災害防止法に基づくソフト対策の推進
土砂災害防止法に基づくソフト対策の推進に向けて、基礎調査の完了後も計画的な見直しが確実にできるよう十分な財源措置を講じること。あわせて、地方負担を軽減するため、現行の国費率をかさ上げすること。
- 3 急傾斜地崩壊対策事業の制度拡充
急傾斜地崩壊防止施設の整備を推進するため、事業の対象となるがけの高さの基準(10m以上)を緩和するなど、制度拡充を図ること。

【提案理由等】

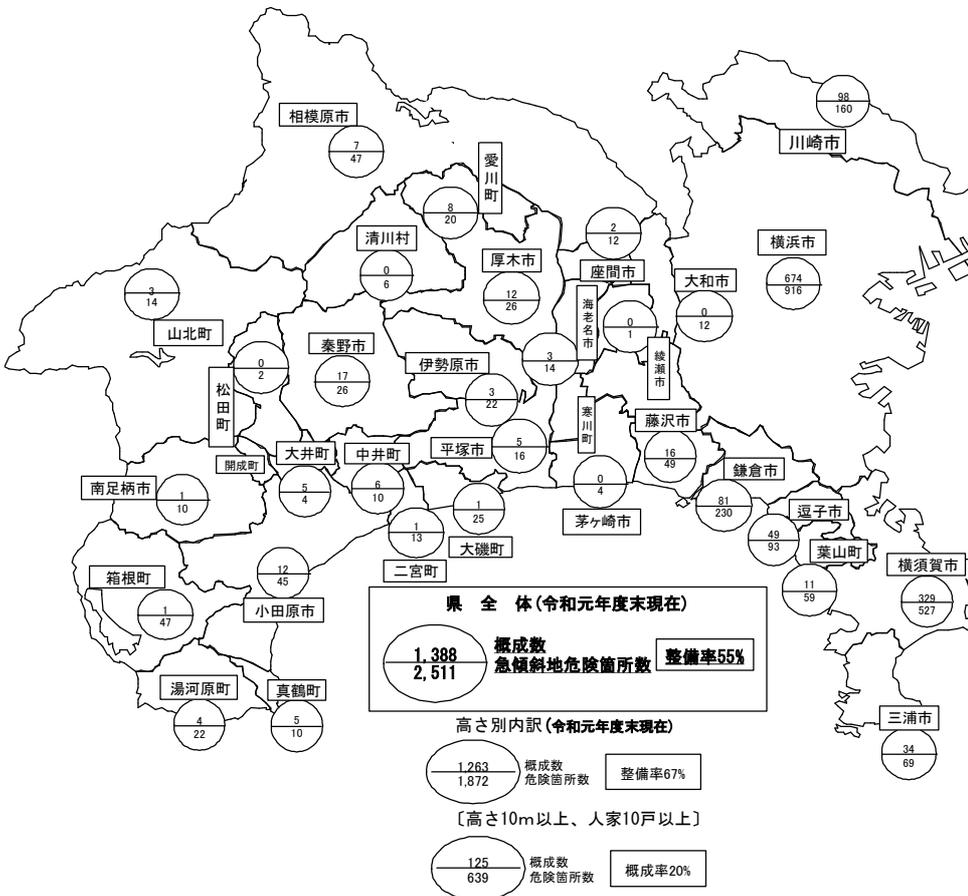
近年は都市化の進展に伴い流域の土地利用が変化しており、土石流やがけ崩れなどによる災害の危険性が增大している。

- 1 砂防、地すべり及び急傾斜地における施設の整備水準は依然として低く、土砂災害からの安全度を高めるため、ハード対策の積極的な推進が必要である。
また、整備済施設を良好な状態に保つには、点検、修繕等、継続的に多額の費用が必要であり、計画的に維持管理を進めるためには、施設の長寿命化に係る事業についても十分な予算措置が必要である。
- 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査については、都道府県の財政状況も厳しい中、調査完了後も計画的な見直しが必要であることから、国費率を1/3から1/2とするなどのかさ上げが必要である。
- 3 急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れ災害から県民の生命を保護するための、極めて重要かつ緊急な事業であることから、現在、交付金の対象とならず対応が遅れている高さ10m未満のがけのハード対策を推進するため、制度の拡充が必要である。

土石流危険渓流・地すべり危険箇所の整備率



急傾斜地崩壊危険箇所の整備率



Ⅲ-4 相模湾沿岸の津波・高潮対策・なぎさづくり

提出先 国土交通省

【提案項目】

本県が取り組む相模湾沿岸の津波・高潮対策及びなぎさづくりを推進するため、次の措置を講じること。

1 津波・高潮対策の推進

津波・高潮対策を推進するため、海岸保全施設の整備に係る予算に加え、既存施設を適切に維持管理するための予算についても、十分な財源措置を講じること。

また、都市化が進んだ沿岸や海岸利用が盛んな地域など、防潮堤のかさ上げによる整備が困難な場所においても、施設整備が可能となるよう、新たな技術の研究開発などの支援を行うこと。

2 総合的な土砂管理によるなぎさづくり（海岸侵食対策）の推進

山・川・海の連続性をとらえた総合的な土砂管理によるなぎさづくり（海岸侵食対策）の推進に当たっては、国が先進的に取り組んでいる調査研究、技術開発の成果を提供するなど、本県の取組に支援・協力すること。

3 西湘海岸の保全対策の促進

大規模な海岸侵食が生じた西湘海岸において、高度な技術の導入などにより砂浜の早期回復を目指し、海岸保全対策事業を促進すること。

【提案理由等】

1 本県の沿岸は、人家が集中している地域が多く、ひとたび津波や高潮が発生すると、被害が甚大になる恐れがある。しかし、津波や高潮に対する海岸保全施設の整備率は約6割と依然として低く、津波や高潮から後背地を防護するためには、施設整備を積極的に推進する必要がある。また、施設を良好な状態に保つには、点検、修繕等、継続的に多額の費用が必要であり、計画的に維持管理を進めるためには、施設の長寿命化に係る事業についても十分な予算措置が必要である。

また、海岸利用が盛んな地域において、防潮堤のかさ上げによる整備が困難な場所について、地域の特性、海岸の利用、景観等に配慮しつつ、施設整備を行う必要があることから、新たな技術の研究開発を促進し、その情報提供を行うなど、国の支援が不可欠である。

2 本県では、平成23年3月に「相模湾沿岸海岸侵食対策計画」を策定し、「山・川・海の連続性をとらえたなぎさづくり」に取り組んでいるところであるが、推進にあたっては、国が先進的に取り組んでいる総合的な土砂管理に関する調査研究や技術開発の成果の提供など、国の支援・協力が不可欠である。

3 西湘海岸において、国は、平成26年度から直轄事業として保全対策に取り組んでおり、令和2年度からは、全国初となる岩盤型施設の整備を進めているが、地元からも一刻も早い砂浜の回復が求められているため、事業を促進する必要がある。

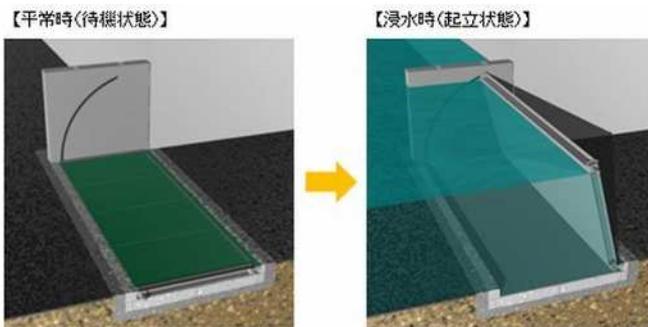
◇ 津波対策の推進

・津波避難タワーの設置（これまでの取組）



利用者の多い県立湘南海岸公園において、来園者の避難対策となり、沿岸市町への先導的モデルとして設置された「津波避難タワー」

・新技術事例



常時は高い護岸や防潮堤がなくても、津波発生時には無動力で自動的に壁が立ち上がり、津波を防御する。

（例：国土交通省認定「陸上設置型フラップゲート式防潮堤」）

◇ 山・川・海の連続性をとらえた総合的な土砂管理によるなぎさづくり



・茅ヶ崎海岸（中海岸地区）



平成19年4月（養浜直後）

養浜材（ダム浚渫土砂など）は海岸線に留まり、海岸線が前進



令和2年4月（養浜後）

養浜した砂により海岸線が前進

◇ 西湘海岸の保全対策の促進

事業箇所：小田原市、二宮町、大磯町

事業内容：海岸保全施設整備

潜水突堤 6基

養浜 約36万m³

洗掘防護施設 約2km

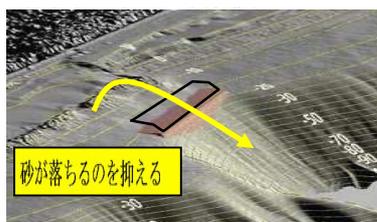
沿岸漂砂礫流失制御施設 約1km

全体事業費：約181億円

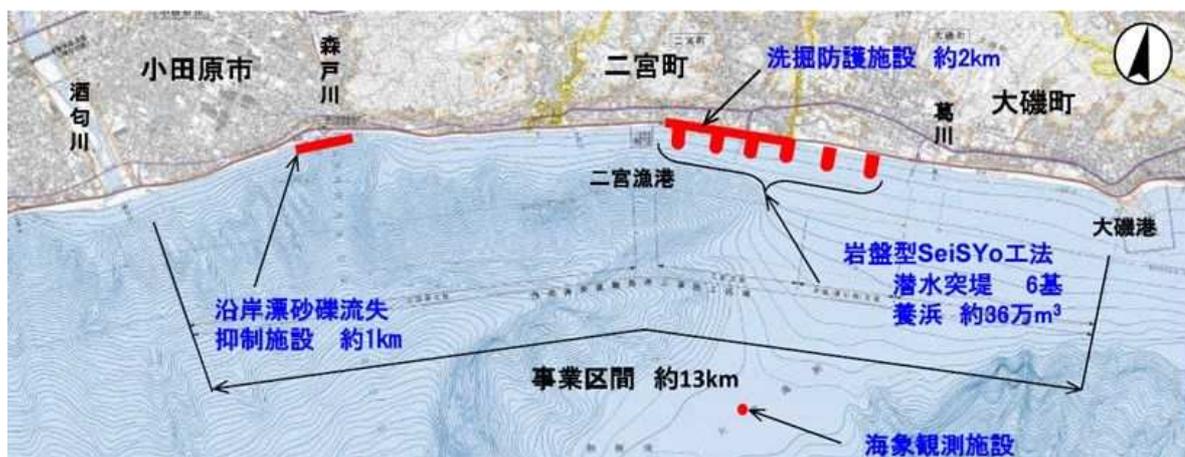
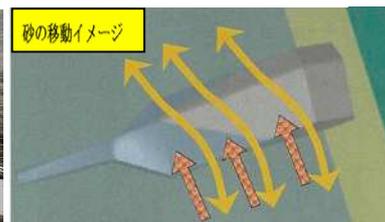
事業期間：H26～R13

令和2年度事業内容：岩盤型潜水突堤等

沿岸漂砂礫流失抑制施設イメージ



潜水突堤イメージ



（神奈川県担当課：県土整備局砂防海岸課）

Ⅲ-5 地震災害に備えた都市の安全性向上の促進

提出先 国土交通省

【提案項目】

地震災害に備えた都市の安全性を向上させるため、国において総合的な防災対策の推進を図るとともに、次の措置を講じること。

1 土地区画整理事業、市街地再開発事業の推進

良質な都市空間の形成や都市機能の更新を一層推進するため、土地区画整理事業、市街地再開発事業に対する十分な予算措置を講じるとともに、都市構造再編集集中支援事業、都市再生整備計画事業について、市町村への十分な予算措置を講じること。

2 都市公園の整備の推進

都市公園は、災害時の避難・救援の活動の場として、また延焼防止機能等、多くの効果を発揮することから、地域防災計画に位置付けられる都市公園の整備に対して十分な予算措置を講じること。

3 橋りょう等の安全対策の推進

道路の防災・減災対策を推進し、地震などの大規模災害に対する道路の安全性を高めるため、緊急輸送道路などにおける橋りょうの耐震補強、土砂崩落対策箇所整備や無電柱化の推進に係る事業について、本県及び市町村への十分な予算措置を講じること。

4 河川管理施設及び土砂災害防止施設の整備等の推進

地震などの大規模災害による水害や土砂災害に対する安全性を高めるため、河川管理施設及び土砂災害防止施設の整備や耐震性の強化に係る予算措置を講じること。

5 海岸保全施設等の整備の推進

津波・高潮対策を推進するため、海岸保全施設等の整備に対して十分な予算措置を講じること。

6 下水道施設の地震・津波対策の推進

ライフラインの安全性を強化するため、下水道施設の地震・津波対策に対して十分な予算措置を講じること。

【提案理由等】

首都直下地震などの地震から県民の生命・財産を守るためには、都市そのものの安全性を高めることが重要である。そこで、計画的な土地利用と市街地整備を推進するとともに、建築物、土木構造物、ライフライン、防災関連施設などの各施設の防災性を高める必要がある。

(神奈川県担当課：県土整備局総務室)

Ⅲ-6 下水道における浸水対策の推進

提出先 国土交通省

【提案項目】

近年のゲリラ豪雨や令和元年東日本台風など、想定を超える豪雨による浸水被害を踏まえ、下水道における浸水対策について一層の強化を図るため、次の措置を講じること。

1 内水浸水対策の推進

- (1) 内水による浸水被害を防止するため、雨水管きょや雨水貯留施設などのハード対策について、十分な予算措置を講じること。また、整備を促進するため、交付対象範囲を広げるなど、制度拡充を図ること。
- (2) 内水による浸水被害を最小化するため、内水ハザードマップ作成などのソフト対策について、十分な予算措置を講じること。

2 下水道施設の耐水化の推進

下水道施設は、集中豪雨等による浸水時においても、下水道機能を確保する必要があることから、下水道施設の耐水化について、十分な予算措置を講じること。

【提案理由等】

1 内水浸水対策の推進

(1) ハード対策

近年、全国各地で時間雨量 50 ミリメートルを超えるような集中豪雨が増加傾向にあり、内水による浸水被害の発生リスクが増大している。このような中、令和元年東日本台風では、本県でも内水による浸水被害が発生しており、早急な雨水施設整備が求められるが、これらのハード対策には多大な費用を要することから、国による十分な予算措置が必要である。

また、整備が進まない要因の一つとして、現行の交付対象が、主要な管きょや一定要件を満たした雨水貯留施設等に限定されていることから、制度拡充が必要である。

(2) ソフト対策

内水による浸水被害を最小化するためには、ハード対策に加え、内水浸水が想定される際に迅速かつ円滑に避難ができるよう、住民に対し事前に情報を周知することが極めて重要であるため、内水ハザードマップの作成や見直しなどのソフト対策に対し、国による十分な予算措置が必要である。

2 下水道施設の耐水化の推進

重要なライフラインである下水道は、集中豪雨等による浸水被害が発生した際にも、継続して下水道機能を確保することが重要である。令和元年東日本台風では、全国各地で処理場やポンプ場などの下水道施設が浸水し、機能が一時停止するなど、地域生活などに大きな影響を及ぼした。このような被害を防止するためには、下水道施設の耐水化を図ることが重要であるが、対策には多大な費用を要することから、国による十分な予算措置が必要である。

Ⅲ-7 鉄道利用者の安全確保と利便性向上の促進

提出先 国土交通省

【提案項目】

鉄道利用者の安全確保と利便性向上を促進するために、次の措置を講じること。

- 1 ホームドアの設置促進及び鉄道施設の老朽化対策等に関する予算措置
駅ホームにおける安全性向上のため、ハード・ソフト両面から鉄道事業者の積極的な取組を促進するとともに、ホームドア設置促進に向け、確実な予算措置を講じること。
また、鉄道施設の老朽化対策・耐震対策について、国庫補助率の引上げなど、国による支援の拡大を図るとともに、確実な予算措置を講じること。
- 2 交通系 I C カードの利用環境の改善に向けた支援
鉄道の利便性向上のため、交通系 I C カードについて、利用エリアをまたいだ使用が可能となるよう、国としても積極的な支援を行うこと。

【提案理由等】

- 1 国においては、鉄道事業者とともに「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」を設置し、ハード・ソフト両面からの取組が行われており、また、令和元年7月には、ホームドア整備に関するWGによる「ホームドアの更なる整備促進に向けた提言」が行われたところであるが、駅ホームにおける安全性の向上のためには、引き続き、こうした検討会などを通じて鉄道事業者の積極的な取組を促進する必要がある。
また、駅ホームの安全対策に最も有効であるホームドアの設置促進のためには、国において技術面やコスト面の課題に対応した新たなホームドアの研究開発や、鉄道事業者が行うホームドア整備事業について、確実な予算措置を講じる必要がある。
さらに、地方自治体等の財政負担の軽減を図りつつ、鉄道施設の計画的な老朽化対策や耐震対策を推進するため、鉄道事業者に対する補助事業について、国の補助率引上げなどとともに、確実な予算措置を講じる必要がある。
- 2 J R 御殿場線は、平成31年3月から全線において交通系 I C カード（TOICA）のサービス利用が開始され、また、令和3年春からは、このうち在来線 I C 定期券について、首都圏 S u i c a エリアとのまたがり利用開始が予定されるなど、段階的な利用環境改善が図られているが、さらなる対象拡大に向けて、国としても検討を行うなど、引き続き積極的な支援が必要である。

Ⅲ-8 防災情報等の伝達手段の充実強化

提出先 気象庁

【提案項目】

災害の発生時において、災害被害の軽減を図るため、次の措置を講じること。

- 1 視覚を利用した伝達手段の周知・普及に必要な支援の実施
令和2年2月の報告書を踏まえ、視覚を利用した伝達手段を周知・普及するために必要な財政措置を講じること。
- 2 気象情報等の住民への伝達手段の強化
竜巻やゲリラ豪雨等の局地的な災害に対応できるよう、気象予報の精度の向上を図るとともに、これらの情報が住民に確実に行き渡るよう、伝達手段を拡充すること。

【提案理由等】

- 1 「津波警報等の視覚による伝達のあり方（報告書）令和2年2月」により、津波警報等の伝達に用いることが望ましい旗について、色彩が赤と白の格子模様であることや、形は四角形とすることなどが報告された。この中で、気象庁は気象業務法施行規則等の改正を実施し、定めた視覚による伝達手段の周知・普及に努める必要があるとされている。今後、津波警報等の視覚による伝達を全国に周知・普及させる取組を推進するための財政措置が必要である。
- 2 近年、竜巻やゲリラ豪雨など、局地的に大きな被害をもたらす災害が多発している。これらの災害については、竜巻注意情報の発表やナウキャストにより、注意喚起を図っているが、被害の軽減を図るため、更に気象予報の精度を向上させる必要がある。
また、これらの局地的な災害については、住民、特に外出中の人々が、被害を受ける可能性が高いことから、携帯電話機等を活用するなど情報伝達手段の拡充を図る必要がある。

Ⅲ-9 防災行政無線等に対する財政的な支援

提出先 消防庁

【提案項目】

災害時の情報伝達手段として重要な市町村防災行政無線と県防災行政無線等の設備更新にあたり、次の措置を講じること。

- 1 国から早期にアナログ方式からデジタル方式へ移行するよう求められている市町村の防災行政無線について、設備更新には多額の費用が必要なことから、市町村の財政負担を軽減するため、財政支援制度の充実を図ること。
- 2 災害情報等の確実な受伝達に必要な通信施設である防災行政無線等の機能を維持していくためには、施設等の整備・更新に多額の費用が必要となることから、県、市町村の財政負担の軽減に向け、緊急防災・減災事業債の延長や新たな補助制度の創設等による財政支援制度の充実を図ること。

【提案理由等】

- 1 アナログ方式からデジタル方式へ移行する防災行政無線の設備更新には、現在、緊急防災・減災事業債による財政支援措置が図られており、令和2年度まで継続することとされている。現在、移行対応が未実施の県内市町村では、移行計画を検討しているところであるが、令和2年度までに対応完了できない自治体があること、設備更新の際には多額の費用負担が各市町村共通の課題となることから、補助制度の延長や拡充等による直接的な財政支援が必要である。
- 2 県、市町村・消防、国機関及び防災関係機関を結ぶ防災行政無線等の機能を維持するには、施設、設備、システム等のライフサイクルに併せた適切な整備・更新が必要であり、実施にあたっては、多額の費用を要するため県及び市町村の財政負担となっている。
また、現在、（一財）自治体衛星通信機構が検討を進めている地域衛星通信ネットワークの次世代システムへの移行にあたっては、機能連携のため防災行政通信網の改修が必要となる。
これらのことから、令和2年度期限の緊急防災・減災事業債の継続や補助制度の創設等による財政支援が必要である。

Ⅲ-10 消防の広域化に対する支援の強化等

提出先 消防庁

【提案項目】

市町村消防の広域化をより推進するため、市町村の消防広域化に係る施設・設備等の初期投資経費や、広域化後の人件費、施設・設備等の維持管理経費の負担を軽減する財政支援制度の充実・拡大を図ること。

【提案理由等】

国は、市町村消防の広域化の期限を令和6年4月1日とし、有利な起債を中心とした財政支援を示している。しかしながら、その支援策は、広域化を推進していくために十分なものではない。

広域化に伴う施設・設備等の初期投資経費や、広域化後の人件費、更新・維持管理経費の負担が広域化を妨げている。初期投資経費については、現行の起債と交付税措置中心の支援に加え、不交付団体にもインセンティブが働くよう、国庫補助金の特別かつ優先的な配分とともに、基準額及び補助率の引上げや補助対象事業の拡大が必要である。

また、広域化後も、地方自治体間の給与格差を埋めるための人件費や、負担が大きい消防常備化あるいは管轄区域拡大による施設・設備等の更新・維持管理経費及び人件費に対する財政支援措置が必要である。

Ⅲ-11 新東名高速自動車国道等における消防・救急業務に係る体制の強化

提出先 消防庁、国土交通省

【提案項目】

新東名高速自動車国道及びさがみ縦貫道路等の自動車専用道路における、トンネル災害等の特殊な災害活動及び救急業務に対応するため、次の措置を講じること。

- 1 救急隊の増隊、新たな消防車両・資機材等の配備及び庁舎整備に関する財政支援を行うこと。
- 2 担当路線の追加及びサービスエリアの設置に伴う救急件数の増加を考慮した「自主救急」の実施を検討すること。
- 3 「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」及び特別交付税措置の見直しにより、財政措置の改善を行うこと。

【提案理由等】

平成27年3月に全線開通した、さがみ縦貫道路（自動車専用道路）や、平成29年度に県内で供用が開始された新東名高速道路（高速自動車国道）では、トンネルや橋梁が多数あることなどから、消防活動における装備等の充実強化が求められる。

また、高速道路という特殊な環境の下での救急出動では、交通渋滞により事故現場への到着が遅れたり、管轄区域外での活動を余儀なくされるなど総活動時間は長時間化し、その間における担当消防本部の救急業務に多大な影響を及ぼしている。

- 1 人命救護に万全を期すためには、救急隊の増隊、トンネル災害に対応した化学消防ポンプ自動車、泡消火剤、消火活動資機材・耐熱服等の配備、それらに対応するための庁舎整備などの消防力の強化を図る必要があるが、厳しい財政事情の中、消防本部には特別な財政負担が生じるため、財政支援の必要がある。
- 2 道路管理者においても、担当路線の追加及びサービスエリアの設置に伴う新たな救急需要を勘案し、実態に即した「自主救急」の充実強化を図る必要がある。
- 3 国及び各高速道路株式会社においては、高速自動車国道における支弁金制度や特別交付税措置を講じているが、トンネル事故等の特殊災害等による消防・救急需要に対応するための財政措置として十分ではなく、また、自動車専用道路については適用されないため、財政措置の改善を行う必要がある。

Ⅲ-12 消防資機材のカラーユニバーサルデザインに配慮した取組

提出先 消防庁

【提案項目】

色覚異常者であっても支障なく消防業務に従事できるよう、消防資機材について、カラーユニバーサルデザインの考え方に基づく統一的な指針を示すこと。

【提案理由等】

平成 13 年の労働安全衛生規則の改正により、雇入れ時の健康診断における色覚検査の義務付けが廃止された趣旨を踏まえ、消防本部においては、色覚異常者であっても、消防業務に支障なく従事できるよう、識別が可能な消防資機材の導入を進めていくことが求められる。

大規模災害時等に、複数の消防本部が同じ災害現場で活動することを考慮すると、すべての消防本部が同じ方針による取組が望ましいことから、国においてカラーユニバーサルデザインの考え方に基づく統一的な指針を示す必要がある。

※ カラーユニバーサルデザイン

人間の色覚の多様性に配慮し、より多くの人に利用しやすい配色を行った製品や施設・建築物、環境、サービス、情報を提供するという考え方
(「NPO法人カラーユニバーサルデザイン推進機構」HPより)

Ⅲ-13 消防団を中核とした地域防災力の充実強化への支援

提出先 消防庁

【提案項目】

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向け、次の措置を講じること。

- 1 消防団の装備の改善に係る財政支援
市町村が行う消防団の装備の改善に対し、十分な財政支援を行うこと。
- 2 消防団協力事業所に対する税財政上の措置等
消防団協力事業所に対する減税、補助金制度の構築、入札の優遇措置などを実施すること。

【提案理由等】

平成25年12月13日に、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、住民の安全の確保に資することを目的として、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成25年法律第110号）」が公布・施行され、国及び地方自治体は、消防団の装備の改善や消防団への加入の促進等の措置を講じることが規定された。

- 1 市町村においては、同法の施行を受け改正された「消防団の装備の基準」により、消防団における安全確保装備・情報通信資機材・活動用資機材などの一層の充実強化を図る必要が生じ、財政負担が増している。国は、普通交付税算定基準の増額措置等を講じたが、資機材の更新、充実強化に当たって、必ずしも十分対応できていない。また、平成30年度第2次補正予算から消防団設備整備費補助金の創設がなされているものの、その補助対象設備は「消防団の装備の基準」に掲げる装備の一部であり、十分な財政支援とはなっていないことから、市町村の実情に沿った更なる財政支援が必要である。
- 2 消防団の重要性が増す一方、少子高齢化などにより消防団員数は年々減少傾向にあり、また、消防団員の高齢化やサラリーマン団員の割合が増加している。国は、企業の従業員が消防団活動に参加しやすい環境整備を図り、企業の社会貢献に対する協力の証として、平成18年に「消防団協力事業所表示制度」を創設したが、表示証の交付だけでは、具体的なインセンティブが働かないのが実情である。そのため、消防団の充実強化を図るためには、「事業者インセンティブが働く取組」として、消防団協力事業所に対する減税、補助金制度の実施、入札の優遇措置など、国の施策として取り組む必要がある。

Ⅲ-14 消防防災施設整備費補助金の配分方針の一部見直し

提出先 消防庁

【提案項目】

消防防災施設整備費補助金の配分方針の一部について、市町村の実態に即したものとするため、見直しを実施すること。

【提案理由等】

当該補助金の交付要綱において、高機能消防指令センター総合整備事業は、「別表第5に掲げる装置及び数量の全部又は一部をもって構成される」と記載されている一方、配分方針では個別に装置を整備する場合は原則配分しないことが示されている。

しかしながら、市町村の実態としては、各装置の保守期間や対応年数が異なること等の理由から、総合的に勘案して、装置を個別又は一部、整備することがある。

高機能消防指令センターの整備は、住民の生命と財産を守るための喫緊の課題となることから、当該補助金に関する配分方針を実態に即したものとするため、見直す必要がある。

Ⅲ-15 災害救助法の救助内容に係る制度の見直し

提出先 内閣府

【提案項目】

被災都道府県の負担軽減と被災者支援の充実の観点から、災害救助法に基づき実施する救助内容について、地方自治体が、災害の規模や態様に応じた救助を実施するに当たり、被災者に対する現金による給付を認めるなど、弾力的な運用による給付方法の充実強化を図ること。

【提案理由等】

大規模災害発災時には、被災者に対する救助も多岐にわたり、災害救助法が想定する救助では十分な対応ができなくなることも想定される。

国においては、東日本大震災で一定の制度の弾力的運用が図られているが、今後、大規模災害が発災した際には、より現地の実態に即した救助が行えるよう、地方自治体から被災者に対する現金の給付による救助も認めるなど、弾力的な運用を認めることが必要である。

【提案項目】

今後起こりうる大震災等に備えて地方自治体が行う災害時医療対策等を充実するため、早急に次の措置を講じること。

1 非常用自家発電設備の拡充

災害拠点病院、救命救急センター及び周産期母子医療センター以外の医療機関における非常用自家発電設備に対する支援ができるよう、国において財源措置を講じること。

2 水道施設耐震化の推進

緊急時の飲料水確保及び水道施設や管路の耐震化促進のための水道施設整備を行う全ての水道事業者に対して、生活基盤施設耐震化等交付金の採択基準を緩和するとともに、確実な財源措置を講じること。

【提案理由等】

1 東日本大震災による計画停電では、自家発電設備を持たない医療機関において、人工呼吸器、人工透析及びたんの吸引などの医療機器の電源の確保が課題となったことから、本県においては、地域医療再生臨時特例基金を活用して設備整備を進めてきた。

この基金による当該事業は平成26年度に終了したが、引き続き、災害拠点病院、救命救急センター及び周産期母子医療センター以外の中小の医療機関に対する非常用自家発電設備の燃料確保、設備の設置・拡充を支援できるよう、国において財源措置を講じる必要がある。

2 緊急時の飲料水確保を目的とする、浄水場、配水池の耐震化、緊急遮断弁及び耐震管の整備は、水道事業者にとって緊要な課題となっている。

地震などの災害対策のための耐震化等交付金制度（緊急時給水拠点確保等事業及び水道管路耐震化等推進事業）の採択基準に、資本単価（水道料金の対象となる水量1 m³当たりの施設整備費）が国の定める水準以上であること、家庭用水道料金が全国平均以上であることなどが設定されている。県内の多くの水道事業者は、この採択基準を満たさず、自己財源のみによる対応となるため、必要な耐震化が進んでいない。

特に経営基盤が脆弱な水道事業者に対して、耐震化の促進を図る確実な財源措置を講じるためには、資本単価要件、家庭用水道料金の要件の緩和や補助率の引き上げなど、水道事業者の現状に即した拡充をするとともに、国庫補助等に係る必要な財源を確保する必要がある。

Ⅲ-17 有料道路の無料化に伴う事務の簡素化

提出先 国土交通省

【提案項目】

災害発生時における有料道路の無料化手続きについて、簡素化のための措置を講じること。

【提案理由等】

災害発生時、被災地への救援物資や人員の運送、ボランティアの移動に伴い、交通量が著しく増加するが、現状、有料道路の無料化手続きにかかる業務は煩雑であることから、応急活動対策や復旧・復興対策に支障が生じないよう所要の措置を講じる必要がある。

Ⅲ-18 被災した住宅の再建支援の充実強化

提出先 内閣府

【提案項目】

被災した住宅の再建支援の充実強化を図るため、次の措置を講じること。

1 支援対象の拡大

複数の支援制度があることから、被災者にとってわかりやすく、不公平感を招かない制度となるよう見直すこと。

特に被災者生活再建支援法に基づく救済については、適用された市町村がある都道府県内の他の市町村においても、同一の支援が行われるよう所要の措置を講じること。

2 支援金の拡大

被災者生活再建支援基金では対応できない大規模災害が発生した場合は、国において所要の措置を講じるとともに、支援金の増額を行うこと。

3 共済制度の創設

住宅再建に関する共済制度を創設すること。

【提案理由等】

1 被災者支援については、災害救助法や被災者生活再建支援法、防災安全交付金など複数の支援制度があり、対象となる災害により適用が異なる実態もあることから、被災者にとってわかりやすく、不公平感を招かない制度設計を行う必要がある。

特に、被災者生活再建支援法に基づく救済については、法が適用される市町村がある一方で、同一の災害でも全壊世帯が少ないと適用されない市町村が生じる制度となっているため、格差が生じないよう所要の措置を講じる必要がある。

2 建物全壊・火災焼失家屋が約85万棟に及ぶと想定されている首都直下地震のような大規模災害が発生した場合には、被災者生活再建支援基金では対応できないことが見込まれる。現実には、東日本大震災の対応により基金が枯渇する状況となり、各都道府県で基金への拠出を行った。拠出額のほとんどは特別交付税による措置がなされ、地方の負担は最小限に抑えられているが、今後も大規模災害が発生した場合には、国の全額補償とするなど所要の措置を講じるとともに、被災者の生活再建に十分な額とする必要がある。

3 自助と公助の間を埋める住宅所有者間の相互扶助制度である住宅再建に関する共済制度については、地方自治体が単独で制度を創設した場合、一度に多額の出費が見込まれ破綻のおそれがあることから、全国規模の制度構築が必要である。

地震による被害の軽減化及び再建に対する対策の柱

- 自 助** . . . 住宅ローン減税や耐震改修促進税制等を使って自宅の耐震化などを行う。
(平成18年度から制度化)
- 共 助** . . . 共済制度を創設して住宅所有者相互で住宅の再建を助け合う。
- 公 助** . . . 被災者生活再建支援法に基づき最高300万円までの支援を行う。
(平成10年度から制度化、平成16年度及び平成19年度に住宅再建につき充実強化)

Ⅲ-19 被災地への任期付職員の派遣に対する支援

提出先 復興庁、総務省

【提案項目】

東日本大震災の被災地に任期付職員を派遣するに当たり、次の措置を講じること。

- 1 被災地のニーズの取りまとめや募集を実施する地方自治体への割当てなど、国において、所要の調整を被災地との間で行うこと。
- 2 広報や派遣後のフォローアップ等の必要な事務費等について、国において必要な財政措置を講じること。

【提案理由等】

東日本大震災の被災地では、復興に従事する行政職員が大幅に不足しており、本県でも任期付職員を募集し、被災地に派遣している。

募集を行うに当たっては、被災県と具体的な分野や人数を調整しているが、本県以外にも任期付職員を派遣する地方自治体もあり、分野・人数の重複等、具体的な必要数が把握しにくい状況である。

また、募集を行う各地方自治体が、それぞれ被災地と派遣内容等の調整を行うことにより、被災県の負担も大きくなる。

こうしたことから、国が窓口となり、被災地のニーズを取りまとめ、募集を行う地方自治体に割り振るなど、所要の調整を行う必要がある。

また、任期付職員の募集に当たっての広報や派遣職員の労務管理に必要な事務費は、派遣を行う地方自治体の持ち出しとなっており、国において必要な財政措置を講じる必要がある。

Ⅲ-20 旧日本軍の危険物への適切な対応

提出先 内閣官房、環境省

【提案項目】

旧日本軍の危険物への適切な対応体制を確立するため、次の措置を講じること。

1 対応制度の確立

旧日本軍の危険物（爆雷、不発弾、毒ガス弾等）に起因する事故が発生した場合には、施工者（地権者）のいかんにかかわらず、関係府省が連携し、迅速な対応をとることを制度として確立すること。

2 被災者救済制度の確立

旧日本軍の危険物による事故が発生した場合の被害者に対する救済制度を確立すること。

また、旧日本軍の危険物発見に伴い発生した損害に対する補償を行うこと。

【提案理由等】

戦前の国の機関である旧日本軍の危険物については、国が責任をもって対応すべきものであり、県民の安全・安心の確保のため、国による総合的な制度の確立が不可欠である。

神奈川県内の事例（「毒ガス弾」に関する主なもの）



寒川町には相模海軍工廠が存在し、毒ガスが生産されていた。終戦時には、毒ガス弾等が保有されていたが、米軍の指揮により海中に投棄処分された。平成14年9月には、工廠跡地内の道路工事現場において、不審な瓶数本が発見され、作業員が発疹・かぶれ等を発症する被災事故が発生した。

平塚市には、相模海軍工廠平塚化学実験部が存在した。工廠跡地では、毒ガス弾等の発見事案が複数あり、平成15年4月には平塚第2合同庁舎建設現場で球形の瓶が発見されたとともに、作業員が頭重感を訴え入院した。

(神奈川県担当課：くらし安全防災局総務危機管理室)

Ⅲ-21 災害対策用装備資機材の充実・強化

提出先 警察庁

【提案項目】

近年、台風や局地的豪雨による風水害が増加傾向にあり、全国各地に甚大な被害をもたらしている。また、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等の発生が懸念されることなどから、大規模災害等の発生に備え災害対策用装備資機材の充実強化を図ること。

【提案理由等】

近年、台風や局地的豪雨による風水害が増加傾向にあり、令和元年10月には台風第19号の襲来により死者9人を含む49人の人的被害が発生するなど県内に甚大な被害をもたらした。また、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震の発生が懸念されるほか、火山対策についても継続的に取り組む必要がある。

本県警察は、県内外を問わず被災地に部隊を派遣し、被災者の捜索・救出救助活動等に従事しているが、機動隊をはじめ各所属における災害対策用装備資機材は種類及び数量とも十分とは言えない。警察に対しては、大規模災害が発生した際の迅速かつ的確な対応が求められていることから、災害対策用装備資機材の更なる充実・強化を図る必要がある。

Ⅲ-22 交通指導取締りの強化（白バイの増強配備）

提出先 警察庁

【提案項目】

交通秩序を維持し、事故のない安心して暮らせる地域社会づくりを推進するため、二輪車乗車中の死亡事故抑止対策として、機動力等に長けた白バイを増強するための財源措置を講じること。

【提案理由等】

本県における交通死亡事故の特徴の1つとして、二輪車乗車中死者数の構成率が全国平均と比較して高いことが挙げられる。この対策として、県内の主な国道等の幹線道路を中心に機動力に長け、かつ流動的に取締り活動を実施できる白バイを増強配備することで、四輪自動車では進入できない狭い路地等、より広範囲なエリアをカバーすることが可能になり、交通事故抑止に大きな力を発揮するため財源措置を提案するものである。



(神奈川県担当課：警察本部交通指導課)

Ⅲ-23 交通指導取締りの強化（速度違反自動取締り装置の新設）

提出先 警察庁

【提案項目】

交通秩序を維持し、事故のない安心して暮らせる地域社会づくりを推進するため、速度違反自動取締装置により、高速度で走行する悪質違反者を安全かつ効果的に検挙し、交通事故抑止及び秩序ある交通流を確保するため、同装置を新設するための財源措置を講じること。

【提案理由等】

著しい高速度で走行する悪質違反者の検挙や交通事故を抑止するため、パトカーの機動力による交通取締りに加え、速度違反自動取締装置を使用した交通取締りを実施している。県下の高速道路における過去5年間の交通死亡事故死者数は2019年には微増したものの減少傾向にあり、速度違反自動取締装置は一定の抑止効果を見せているものの、新たに新東名高速道路や横浜環状北西線等の新規路線の建設が進み、高速道路の利便性が向上することにより、速度超過を起因とする交通事故の増加が懸念されるところである。

交通死亡事故等を抑止し、事故のない安心して暮らせる地域社会づくりを推進するためにも、大きな速度抑制効果が期待できる速度違反自動取締装置を新設するための財源措置を講じる必要がある。

高速道路における死者数の推移(2015年～2019年まで)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
15人	13人	7人	7人	8人

Ⅲ-24 交通事故事件捜査能力の強化

提出先 警察庁

【提案項目】

事件・事故のない安心して暮らせる地域社会づくりを推進するため、交通事故現場の捜査活動及び、より綿密な鑑識活動を円滑に実施できるよう、交通事故処理車の適正配備を図ること。

【提案理由等】

本県における交通事故は、発生件数、死亡者数、負傷者数とも減少傾向にある。しかし、高齢化社会の伸張に伴う高齢運転者の増加を受け、不測の事故原因や重傷化に至る交通事故の増加が見られるため、捜査活動は、より綿密な鑑識活動によって事故概要を明らかにしなければならず、再臨場等で出動する事案が増加している現状である。

このような交通事故事件捜査に活用する交通事故処理車は、道路利用者に交通事故の発生を認識させ、交通事故防止に対する注意喚起を促し、事故関係者の安全を確保しつつ、規制範囲を最小限に留め、円滑な現場捜査活動を効率よく進めるために必要な車両であるが、現在保有する交通事故処理車は、15年以上継続使用しているものもあり、車両のみならず、装備する機器の部品の保管期間も終了しているため、修理ができないものもあり、業務に支障が出る恐れがあることから、交通事故処理車を適正配備する必要がある。

【提案項目】

警察用航空機について、警察活動の充実強化のため、警察用航空機を増機すること。

【提案理由等】

本県警察航空隊では、平時から警ら活動、初動措置等に積極対応しているほか、県内における警衛警備（平成31年・令和元年中、22回、25時間30分）、特殊詐欺抑止対策スピーカー広報（平成31年・令和元年中、164回、76時間00分）を強力に推進するなど、他部門と連携した多角的な航空機運用に努めているところである。

一方で警察用航空機4機（国有機3機、県有機1機）の稼働率は、過去3年間の平均値（平成29年から令和元年まで）で2機体制が56.8%となっており、年間を通じて2機体制の運用期間が半数以上を占めている。

耐空証明更新の法定点検及び自隊での整備点検について重複しないように計画しているものの、機体の不具合等の発生状況によっては、点検期間の延長を余儀なくされており、1機体制となる期間が過去3年間の平均で18.1%発生している。

このような中、平成30年6月26日に「全国地震動予測地図2018年版」が地震調査委員会から発表され、神奈川県（横浜市）は、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が前年度版の81%から82%に1ポイント上昇し、発生確率は全国2位の高確率となっている。

本県は東京都に次ぎ全国2位の人口を有し、110番受理件数全国3位、山岳事故発生件数全国6位、水難事故発生件数全国4位（令和元年警察白書などの統計）である本県警察への国有機の増機を行い、平時における警ら活動や初動警察活動等に加え、発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の地震、津波、さらには豪雨による土砂災害、火山噴火等へ迅速的確に対応する体制を確立するために増機を要求するものである。

稼働機確保の状況

	0機体制	1機体制	2機体制	3機体制	4機体制
平成29年	4日	48日	168日	140日	5日
平成30年	9日	41日	244日	64日	7日
令和元年	2日	109日	210日	43日	1日
3年間平均	1.3%	18.1%	56.8%	22.6%	1.2%

Ⅲ-26 警察活動の基盤強化

提出先 総務省、警察庁

【提案項目】

治安対策を推進し、安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、警察活動の根幹をなす人的、物的基盤を整備するとともに、必要な財政措置を講じること。

【提案理由等】

本県における刑法犯認知件数は減少傾向で推移している一方、昨年中に県警察に寄せられた相談件数は10年前の3.7倍となる9万1,435件と著しい増加となっている。

重大な事件、事故等への発展を阻止するため、これら全てにきめ細かい対応を図っているが、警察官の数が十分とは言えないのが現状である。

また、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺事件については、認知件数、被害額ともに全国ワースト2位の現状であり、女性や子供が被害者になり易いストーカー、DV、児童虐待事案などの人身安全関連事案も後を絶たない状況である。

さらに、首都東京に隣接する本県では、世界的な大規模なスポーツイベントや国際的な会議の開催が頻繁であるなど、国際テロ対策の重要性も極めて高い。

このような中、県警察では限られた人員の中で業務の効率化を図り、警察力の強化に向け不断の努力を重ねているところであるが、本県の警察官一人当たりの負担人口は585人と東京都の316人、大阪府の412人と比較して、格段に高い状況にある。

人口、政令指定都市の数、横浜港や川崎港といった世界的貿易港の存在や高速道路の延伸、交通網の発達状況など、あらゆる視点で全国と比較しても、本県には警察活動をより強力に推進するための基盤が県民の安全確保に重要であり、治安情勢への対応力の強化が必要である。

このため、警察職員の増員や活動に必要な装備資機材の充実、警察署建替等の施設整備における補助金の算定基準の引上げなど、警察の活動基盤の一層の充実を講じる必要がある。

○ 主な指数等の全国比較（件数の多い順）

刑法犯認知件数	第21位	警察相談受理件数	第6位
刑法犯検挙件数	第4位	特殊詐欺事件の認知件数、被害額	第2位
県内人口	第2位	110番通報件数	第3位
警察官1人当たりの負担人口	第8位	交通死亡事事故発生件数	第6位

(神奈川県担当課：警察本部警務課)

Ⅲ-27 防犯カメラの整備・拡充

提出先 内閣官房、総務省、警察庁

【提案項目】

- 1 犯罪の起きにくい環境づくりに効果的な防犯カメラの設置促進を図るため、防犯カメラを設置する根拠となる指針（ガイドライン等）を整備すること。
- 2 自主防犯活動団体等による設置を促進するため、地方自治体が行う防犯カメラ設置促進事業への国庫補助制度の創設を行うこと。

【提案理由等】

- 1 「世界一安全な日本創造戦略」の目指す「世界一安全な国、日本」の実現を図るためには、今後、防犯カメラの設置をより一層促進させる必要があり、国民の防犯カメラに対する理解を促進するとともに、防犯カメラの適正な設置及び管理が行われるよう、国による指針（ガイドライン等）の作成と普及啓発を実施する必要がある。
- 2 本県では、治安の確保に欠かすことができないツールとなっている防犯カメラの設置を促進するため、平成28年度から4年間、自主防犯活動団体等が防犯カメラを設置する費用の補助を行っており、県内市町村においても、防犯カメラを直接設置する取組や、県と同様に自主防犯活動団体等への補助を行う例が増加している。
こうした状況や県内の市町村などからの支援継続要望を受け、令和元年度で終了予定であった補助事業を令和4年度までの3年間継続実施することとした。
防犯カメラの設置に対する補助は、地方自治体の厳しい財政状況の中で賄われており、これ以上の事業の拡大は困難な状況となっていることなどから、地方自治体の防犯カメラ設置促進事業を対象とした補助制度の創設が必要である。

Ⅲ-28 原子力災害に関する対策の整備

提出先 原子力規制庁

【提案項目】

原子力発電所以外の原子力事業所に係る対策の充実強化を早期に進めること。

【提案理由等】

現在、原子力発電所以外の原子力事業所について、原子力事業所で保管している放射性廃棄物に関して、処理の仕組みが定められていない。その特殊性と高い専門性から国の責任のもとで統一的に定める必要がある。

【提案項目】

地方消費者行政の充実強化に向け、次の措置を講じること。

- 1 地方消費者行政強化交付金（推進事業分）については、安定的に継続し交付額を十分に確保すること。
- 2 地方消費者行政強化交付金（強化事業分）については、補助率の引下げ要件を撤廃するとともに、補助率のかさ上げや補助対象メニューの拡充など制度の改善を図ること。
- 3 地方消費者行政を安定的に推進できるような観点から、長期的な支援を行うこと。

【提案理由等】

地方消費者行政強化交付金等により、地方消費者行政は着実に進展しつつあるが、未だその途上にあることから、更なる充実強化に向けた措置を講じる必要がある。

- 1 令和3年度以降も予定されている活用年限内の事業について、地方自治体が安定的に、積極的に実施できるよう、地方消費者行政強化交付金（推進事業分）の財源が継続的かつ十分に確保されることが必要である。

特に、令和2年1月9日開催の「令和2年度交付金等の取扱いに関する説明会」において、交付金算定方法の抜本的見直しを財務省から求められているとの説明があったところであるが、推進事業分の算定方法を変更することは、地方における、見通しを持った消費者行政の基盤を揺るがすことに繋がることから、算定方法の維持は必須である。

- 2 地方消費者行政強化交付金（強化事業分）の活用促進に向けては、地方自治体の財源確保が困難な財政状況を考慮し、補助率の引下げ要件の撤廃、補助率のかさ上げ及び補助対象メニューの引き続きの拡充も必要である。

- 3 これまで「地方消費者行政推進交付金」及び「地方消費者行政強化交付金」による支援を受け、施策を展開してきたところであるが、地方の財政基盤は未だ脆弱である。国の消費者施策の根幹ともなっている地方消費者行政の維持・発展ができるよう、新たに長期的な財政支援等を行うことが必要である。

IV-1 就職氷河期世代の就労支援の充実

提出先 内閣府、厚生労働省

【提案項目】

就職氷河期世代支援を行う地方公共団体を支援するために創設された「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」については、地方公共団体が継続的な取組を推進できるよう、十分な財源を確保するとともに、今後、地方公共団体の意見を聴取し、活用しやすいものとなるよう、改善を図ること。

【提案理由等】

就職氷河期世代支援については、地方公共団体において、地域の経済団体、就労・福祉等の関係機関等と連携しながら取組を進めることが重要とされ、国の令和元年度補正予算において「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」が創設され、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体を支援することとされた。

就職氷河期世代支援については、今後3年間を集中的に取り組むべき期間と定めているが、「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」に示されているとおり、就職氷河期世代の方々のそれぞれの事情にあわせ、息長く支援していく必要がある場合も十分に想定され、継続的な取組を推進していくことが必要である。

そこで、まずは集中的に取り組む期間とされている今後3年間について、十分な財源を確保するとともに、今後の交付金の申請や交付決定等の手続きに関しては、地方公共団体の意見を聴取し、活用しやすいものとなるよう、改善を図っていただきたい。

IV-2 高年齢者の就業機会の確保に係る補助制度の充実

提出先 厚生労働省

【提案項目】

高年齢者就業機会確保事業（シルバー人材センター事業）に対する補助について、人口が少ない町村も対象となるよう、補助対象要件を見直すこと。

【提案理由等】

高年齢者就業機会確保事業（シルバー人材センター事業）に対する国庫補助の基準には、一般社団法人または一般財団法人であることのほか、会員数100人以上かつ年間就業延人員数5,000人日以上が見込める団体という要件があり、この補助対象要件が人口に比べ過大なものとなっている町村が存在している。

高年齢者の多様な就業のニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した臨時的かつ短期的又は軽易な就業機会を確保・提供し、併せて高年齢者の生きがいの充実、社会参加の促進による地域社会の活性化を図ることは、人口が少ない町村についても重要である。そこで、一律の人数要件を見直すことなどにより、すべての市町村のシルバー人材センターが補助を受けられるようにすることが必要である。

【提案項目】

障がい者雇用の一層の促進を図るためには、身近な地域における障がい者への就労支援の充実が必要である。そこで、原則として、障がい保健福祉圏域ごとに設置され、各地域における障がい者への就労支援の中核を担っている障害者就業・生活支援センターについて、必要な職員の配置や地域の実情に応じた柔軟な設置を可能とすることにより、センターの体制強化を図ること。

【提案理由等】

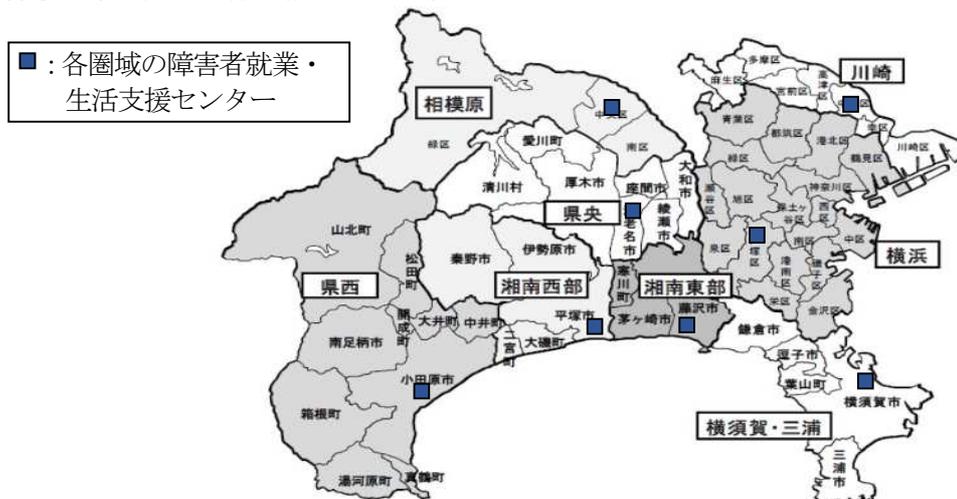
障がい者の就労の場は、通勤に必要な体力などを考えると、できるだけ身近な地域に確保されることが望ましく、就労支援機関も同様に、身近にある機関において、障がい者一人ひとりに合ったきめ細かい支援を提供できることが望ましい。

障害者就業・生活支援センター（以下「センター」という。）は、地域における障がい者就労支援の中核を担っているが、近年、センターへの就業相談件数が大幅に増加しており、その対応のため、職員が多くの時間を割いている状況にある。また、今般の新型コロナウイルス感染症の影響で企業の経済活動が大きな打撃を受けたことにより、今後、障がい者をめぐる雇用環境が厳しさを増し、相談件数のさらなる増加が見込まれることから、このままでは、地域における関係機関の連携拠点など、その役割を十分に果たすことが難しくなる恐れがある。

現在、センターは国の基準により、県内には8箇所設置されているが、住所地からセンターへのアクセスが容易でない場所もあり、利用を希望する障がい者がいながら、必要な支援を受けられない状況も見受けられる。特に、平塚市、秦野市、伊勢原市等で構成されている湘南西部圏域は、秦野市内からセンターが設置されている平塚市へのアクセスが大変不便であり、秦野市からセンターの設置の要望が県に提出されている。

こうした状況を改善し、センターがより一層、地域における就労支援の中核を担っていけるようにするためには、必要な職員の配置に向けた経費の増額が必要である。さらに、障がい者の利便性の向上を図り、一人ひとりのニーズに合った支援を提供するためには、地域の実情に応じて柔軟にセンターを増設できるよう、基準の見直しが必要である。

○神奈川県内の障がい保健福祉圏域（令和2年4月1日現在）



○神奈川県内のセンターにおける登録者及び相談件数（労働局の委託による就業支援事業）

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
登録者数	2,942	3,243	3,605	3,907	4,410	4,646
相談件数	32,538	38,230	43,019	45,610	57,989	45,186

（神奈川県担当課：産業労働局雇用労政課）

IV-4 小規模企業者等設備貸与事業の災害時の償還猶予及び免除の規定整備

提出先 中小企業庁

【提案項目】

小規模企業者等設備貸与事業では、災害の影響により、貸与機関から貸与を受けている小規模企業者等の資金繰り悪化や倒産等が発生した場合の償還猶予や免除を認めていないことから、関連規定を設けること。

【提案理由等】

平成27年度に開始した「小規模企業者等設備貸与事業」は、平成27年3月13日に施行された「小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則」（以下、「当該規程」という。）により実施している。

令和元年度に発生した台風や新型コロナウイルス感染症（以下「災害」という。）の影響により、当該事業を利用する小規模企業者等（以下「企業等」という。）の資金繰りが悪化しているケースが多発しており、貸与機関では企業等の実状に応じて償還猶予を認めている。

しかし、現行の当該規程には、償還猶予や免除の規定がなく、貸与機関が企業等に対して償還猶予や免除を認めたり、企業等が倒産することなどにより、最終償還期限までに全額の回収ができない場合は、原資の1/2を負担している（独法）中小企業基盤整備機構（以下「機構」という。）への返済原資を貸与機関又は県が負担せざるを得ない状況となっている。

旧制度である「小規模企業者等設備導入資金助成法（※1）」や「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（※2）」では、災害により企業が影響を受けた時の償還猶予や免除等に関する規定があり、当該規程と同様に「中小企業基盤整備機構法」に位置付けられている高度化事業（※3）においても償還猶予や免除に関する規定がある。

なお、令和2年5月26日付けで「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた小規模企業者等設備貸与事業に係る貸与期間の特例等に関する細則」が定められたが、台風に関する規定や免除規定はない。

以上のことから、災害により甚大な影響を受けている企業等の資金繰りを支援し、当該事業の円滑な運営を図るため、当該規程に償還猶予や免除に関連する規定を設ける必要がある。

（参考）関連法令等抜粋

小規模企業者等設備導入資金助成法（※1）（平成27年3月31日廃止）

第8条 都道府県は、災害その他貸与機関から資金の貸付け又は設備の譲渡し若しくは貸付けを受けた者の責めに帰することができない理由により、その者が資金の貸付け又は設備の譲渡し若しくは貸付けを受けて設置した設備が滅失した場合において、やむを得ないと認められるときは、経済産業大臣の承認を受けて、小規模企業者等設備導入資金の貸付け金の全部又は一部の償還を免除することができる。

旧激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（※2）

第13条 都道府県は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和三十一年法律第百十五号）第三条第一項に規定する小規模企業者等設備導入資金貸付事業に係る貸付金であつて、激甚災害を受けた者で政令で定めるものが当該災害を受ける以前に受けた同法第二条第五項に規定する設備資金貸付事業に係る資金の貸付け又は同条第六項に規定する設備貸与事業に係る設備の譲渡し若しくは貸付け若しくはプログラム使用权の提供に係るものについては、同法第五条第一項の規定にかかわらず、その償還期間を二年を超えない範囲内において延長することができる。

2 前項の規定により償還期間の延長を受けた貸与機関は、小規模企業者等設備導入資金助成法第五条第二項及び第三項の規定にかかわらず、当該資金の貸付けの償還期間又は当該設備の譲渡し若しくは貸付け若しくはプログラム使用权の提供に係る対価の支払期間について、その延長を受けた期間と同一期間延長するものとする。

中小企業基盤整備機構法 高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則（※3）

第36条 機構は、都道府県が災害、経済事情の著しい変動、その他特別の事情により貸付金の償還が著しく困難であると認める貸付けの相手方（以下この章において「債務者」という。）に対し、償還を猶予する場合であつて、債務者に係る機構の都道府県に対する貸付条件の変更を希望するときは、次の各号の要件に適合することが認められる場合に、償還の猶予を認めることができる。（以下、略）

（神奈川県担当課：産業労働局金融課）

IV-5 経営発達支援計画に基づく商工会・商工会議所事業への補助制度拡充

提出先 中小企業庁

【提案項目】

商工会及び商工会議所が、小規模事業者に対する経営状況の分析や事業計画の策定、実施等への支援を引き続き推進するため、「伴走型小規模事業者支援推進事業」を継続・拡充すること。

【提案理由等】

国は、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（小規模支援法）」を改正し、商工会及び商工会議所が総力を挙げて小規模事業者を応援していくための経営発達支援事業を平成 26 年度に規定した。商工会及び商工会議所は国から認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者に対する支援を行い、国はこれに係る経費に対する補助を実施している。

本県ではこれまでに 15 商工会、14 商工会議所が認定されており、また現在認定されていない商工会も認定を目指している。

しかし、現在の補助対象はセミナー、相談会等の事業のみとなっており、経営発達支援計画に基づく小規模事業者の事業計画策定や実施に係る人員に要する経費はその対象となっていない。

そこで、計画の認定を受けた商工会・商工会議所が計画に基づいた小規模事業者支援を確実に実施するために、「伴走型小規模事業者支援推進事業」の継続及び予算の増額、補助対象経費の拡大が必要である。

神奈川県経営発達支援計画申請・認定状況（令和 2 年 3 月 19 日現在）

区分	申請	認定
商工会	19	15
商工会議所	14	14
合計	33	29

IV-6 原発事故に係る諸外国の日本に対する水産物輸入規制の撤廃

提出先 水産庁

【提案項目】

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、日本の水産物に対する諸外国の輸入規制について、関係国に次の措置を求めること。

- 1 安全基準を満たしているにもかかわらず、全面的な輸入禁止を行っている国において、輸入規制を撤廃すること。
- 2 全面的な輸入禁止を行っていない国においても、実質的に過剰な規制となる放射性物質検査方法の指定を行っている国において、検査時の検出限界値を著しく低く設定することを撤回し、基準を満たしているにもかかわらず追加の検査を求めることを撤廃すること。

【提案理由等】

中国や韓国等は、それぞれの国が定めた放射性物質検査の安全基準を満たしているにもかかわらず、いまだに一部都県からの水産物の輸入を全面禁止している。また、他にも多くの国が放射性物質検査証明書の添付を義務付けるなど、十分な科学的な根拠に基づかない過剰な輸入規制を行っており、水産物の輸出に要する検査期間の長期化や、経費の増加などにより、事実上輸出ができない状況にある。

本県で漁獲されるイシダイ等を輸出していた一部の国の規制については、世界貿易機関（WTO）の紛争解決手続きにおいてWTO協定に違反するという判断が示されなかったが、他国と比べても著しく過剰な検査要求であることは明らかである。

【過剰な規制の例】

- ・ 検査に当たって検出限界値を 0.7Bq/kg 以下の高い精度で行うことを要求される（日本は厚生労働省通知に基づき、基準値の 1/5 以下となる 20Bq/kg 以下を検出限界値としている）。
- ・ 放射性セシウムが微量でも検出された場合、検査に時間と費用がかかるストロンチウムやプルトニウムの検査を要求される。

このため、国においては、関係国に対して、過剰な規制を早期に撤廃するよう、引き続き強く働きかけていく必要がある。

なお、本県においては、漁獲される水産物の放射性物質検査を計画的に実施し、その結果を公表することにより、県民に県産水産物を安心して利用してもらうよう努めている。

IV-7 ニート等の若者に対する職業的自立支援施策の充実強化

提出先 厚生労働省

【提案項目】

ニート等の働くことに悩みを抱える若者の職業的自立を着実に進めるため、地域若者サポートステーション事業について、周知・広報に力を入れ、認知度の向上を図ること。また、地域若者サポートステーションの運営において、若年無業者の就労を継続的に支援するため、委託契約を複数年度とするよう制度の見直しを行うこと。

【提案理由等】

ニート等の若者の数は、雇用情勢が良好な中でも依然として50万人を超えており、働くことに悩みを抱える若者の職業的自立を支援することは、重要な課題である。

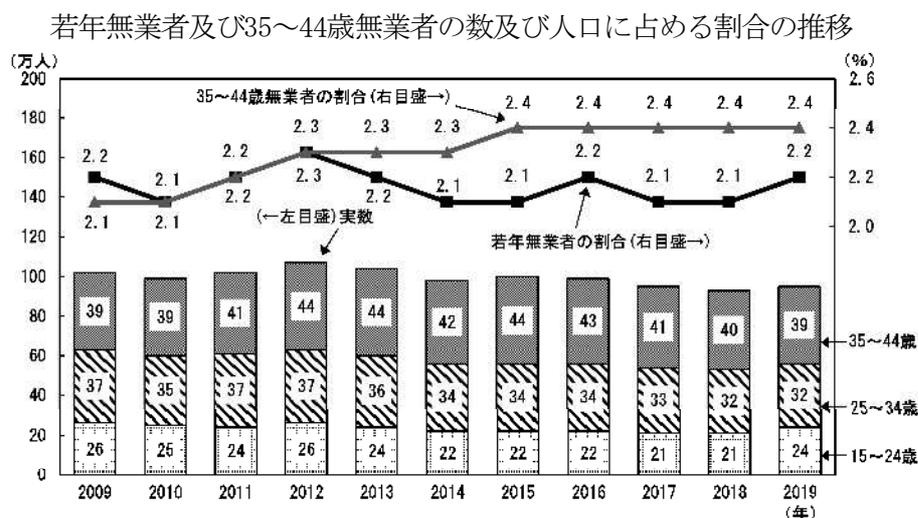
本県においては、地域若者サポートステーション事業について、市町村と協力しながら、ホームページやチラシによる広報に加え、各地方自治体広報紙に記事を掲載するなど、地域に根ざした周知・広報を実施している。

しかし、地域若者サポートステーションについては、いまだ認知度が低く、支援が必要な方にサービスが届いていないこともあると考えられる。そこで、地域の取組に加え、国においても、テレビやラジオ、新聞、雑誌等の各種メディアを活用した政府広報を強化するなど、広く国民に情報発信を図る必要がある。

また、ニート等の働くことに悩みを抱える若者の職業的自立に当たっては、単年度で就職につなげることが難しく、年度を超え一定程度の期間支援が必要なケースも多く、利用者との信頼関係を維持しながら継続的に支援していくことが求められている。

さらに、スキルの高いスタッフの確保など、運営団体による安定的な支援体制を構築することも重要である。

こうしたことから、現在、単年度の契約となっている「地域若者サポートステーション事業」の委託期間を複数年度とするよう見直しを図る必要がある。



(出典) 総務省「労働力調査(基本集計)」

(注) 若年無業者：ここでは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者。

(神奈川県担当課：福祉子どもみらい局青少年課、産業労働局雇用労政課)

IV-8 公契約に関する研究の推進

提出先 厚生労働省

【提案項目】

国において、公契約に係る業務に従事する労働者の公正な労働条件の確保等に関する研究を進め、その経過や結果を自治体に公表すること。

【提案理由等】

本県においては、国や地方自治体が発注する公共工事等について、低価格による入札等のため、下請事業者へのしわよせによる労働者の賃金低下等が生じないように、労働団体等より公契約条例の制定を求める要望書が多数提出されている。こうした要望等を受け、学識者、事業者団体及び労働者団体からなる「公契約に関する協議会」を設置して検討を行ったが、条例の対象となる契約の範囲や、地域差を踏まえた適正な賃金下限額の設定などが課題となっている。

かかる課題は全国的なものであるため、国においても、公契約に係る業務に従事する労働者の公正な労働条件の確保等に関する研究を具体的に進め、その経過や結果を広く自治体に公表する必要がある。

IV-9 働き方改革の着実な推進

提出先 厚生労働省、公正取引委員会、中小企業庁

【提案項目】

中小企業における働き方改革の取組を着実に推進するため、次の措置を講じること。

1 企業に向けた周知啓発の充実

令和3年4月から、中小企業にもパートタイム・有期雇用労働法が適用され、正社員と短時間・有期雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消が求められることから、中小企業において円滑な導入が図られるよう、普及啓発の充実を図ること。

また、令和2年4月からは、中小企業にも時間外労働の上限規制が導入されている。従来の「時間外労働等改善助成金」の助成対象の拡充等の見直しを行って新設した「働き方改革推進支援助成金」について、普及啓発の充実を図ること。

2 企業間取引の適正化に向けた指導監督の強化

時間外労働の上限規制等を実効性ある取組とするため、中小企業等に係る取引条件や商慣習も含め、企業間取引の適正化に向けた監視・推進体制を充実するとともに、労働基準監督署による指導監督を適正に実施すること。

【提案理由等】

- 1 令和2年4月から大企業に適用されている、正社員とパートタイム・有期雇用・派遣労働者との間の不合理な待遇差を設けることが禁止される「パートタイム・有期雇用労働法」が、令和3年4月から中小企業にも適用される。中小企業は大企業に比べて、正規雇用と非正規雇用の賃金格差は大きくないとされているものの、企業からは、「制度内容が複雑で対応に苦慮している」、「仕事内容は同じでも、個人の工夫や努力で他者より成果を出す人の意欲が失われる」などの声もあると聞いており、より丁寧な普及啓発を行っていただきたい。

また、令和2年4月からは、中小企業にも時間外労働の上限規制が導入されているが、従来の「時間外労働等改善助成金（時間外労働上限設定コース・職場意識改善コース）」については、中小企業における働き方改革の推進を支援する助成金であることを明確化するため、助成対象の拡充等の見直しを行った上で「働き方改革推進支援助成金（労働時間短縮・年休促進支援コース）」として新設されたが、この助成金の中小企業における活用を促進するには、普及啓発の充実を図る必要がある。

- 2 企業に対する指導監督については、労働基準監督官OBの活用や労働基準監督署に「労働時間改善指導・援助チーム」を編成するなどの充実強化が図られてきたが、時間外労働の上限規制等を実効性のある取組とするためには、企業間取引の適正化が極めて重要であり、公正取引委員会や中小企業庁による監視についても、引き続き強化する必要がある。

IV-10 ワーク・ライフ・バランスの推進

提出先 厚生労働省

【提案項目】

ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、次の措置を講じること。

- 1 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、子育て、介護、不妊治療等と仕事の両立を図ることができるよう、多様で柔軟な働き方を可能とする制度の充実を図ること。
- 2 「新しい生活様式」を踏まえた働き方の新しいスタイル（テレワーク、オンライン会議、オフィス環境の改善等）の推進に向けた企業への助成や税制優遇等の拡充、改善を図ること。

【提案理由等】

本県では、育児・出産により離職する女性労働者の割合が高く、また、急速な高齢化進展により要介護者を抱える労働者の更なる増加も見込まれている。

労働力の減少も見込まれる中、こうした状況を踏まえると、ワーク・ライフ・バランスを推進し、誰もが働きやすい職場環境を整備することは喫緊の課題であり、企業において、子育て、介護、不妊治療等と仕事の両立の重要性について理解を促進するための積極的な周知啓発と共に、ワーク・ライフ・バランスを推進するための施策の拡充が必要である。

- 1 これまで行ってきた普及啓発によりワーク・ライフ・バランスの重要性の認識は高まっているが、第1子出産後の46.9%の女性が育児を理由に離職し、毎年約9万人が介護を理由として離職していると言われている。また、夫婦のうち18.2%が不妊の検査や治療を受けたことがあるという調査結果や、不妊治療のため20.2%の人が離職しているという民間のアンケート結果もある。

育児・介護休業法（施行規則）が改正され、令和3年1月から、介護休暇や子の看護休暇の時間単位での取得が可能となるが、今後、少子・高齢化の更なる進展を踏まえれば、女性の育児、介護、不妊治療と仕事の両立は、ますます重要な課題になると考えられ、より一層の制度の充実を図る必要がある。

- 2 ワーク・ライフ・バランスの実現という観点に加え、新型コロナウイルス感染防止を想定して公表された「新しい生活様式」を踏まえ、テレワーク、時差通勤、オンライン会議やオフィス環境の改善といった、働き方の新しいスタイルを定着させていくことが社会的な課題となっていることから、そうした企業の取組を促進する助成金制度や税制優遇等について、更なる拡充を図るとともに、企業が活用しやすいものとなるよう、改善を図る必要がある。

V-1 自殺対策の充実

提出先 厚生労働省

【提案項目】

平成27年度から地域自殺対策強化交付金事業の財源措置が講じられたが、令和2年度以降も、地方自治体が事業を継続して実施できるよう、国の補助率を拡大することを含め、必要な財源措置を行うこと。

【提案理由等】

自殺は社会的要因を含む様々な問題が複雑に関係して追い込まれた末の死であることから、自殺対策事業は、問題を抱える人に対する相談・支援体制の充実や、うつ病の早期発見・治療など中長期的な視点に立って総合的かつ継続的に実施する必要がある。

また、自殺対策基本法第9条において、「政府は、この法律の目的を達成するため、必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。」とされているほか、今後、都道府県及び市町村において策定した「自殺対策計画」の効果的な施策展開が必要となることから、地域自殺対策強化交付金事業においても、引き続き、地域の実情に応じてきめ細かく事業を実施するために、補助率を拡大するなどの財源措置が必要である。

【提案項目】

精神科医療の充実を図るため、次の措置を講じること。

- 1 精神科救急医療体制の整備等
精神疾患の人がいつでも適切な医療を受けられるようにするため、休日・夜間における精神科救急医療体制の整備・充実のための十分な財源措置を行うこと。
- 2 診療報酬による評価の充実
令和2年4月に診療報酬の改定が行われたが、精神科救急医療を担う医療機関の確保や、有効な精神療法の普及のため、診療報酬による評価の更なる充実を行うこと。

【提案理由等】

- 1 本県では3政令指定都市との協調の下、24時間365日の精神科救急医療体制を敷いているが、精神保健指定医や看護師の確保及び空床確保については恒常的な不足に悩まされている。
また、平成22年度の精神保健福祉法の改正により、都道府県に精神科救急医療体制整備の努力義務が明文化されたことや、平成24年3月の国の指針によって、精神科救急医療体制の確保・維持が示されたことにより、本県としても更なる充実を目指しているところである。
そのような中、平成28年度については、本県の精神科救急医療体制を維持する上で不可欠な財源である精神保健費等国庫負担（補助）金のうち、常時対応型医療施設の補助単価が減額となっている。
このように、精神科救急医療体制整備事業費をはじめとした現在の財源措置では、十分な対応ができないため、更なる措置が必要である。
- 2 令和2年4月の診療報酬改定により、看護職員夜間配置加算の改定等、一定の改善がなされたが、精神科救急医療体制の整備・充実に向けては、精神科に関連する身体科救急及び精神科救急に係る医療機関に対して、更なる評価が必要である。
また、認知行動療法等の有効な精神療法をより普及させるためにも、診療報酬による評価において、要件の緩和が必要である。

V-3 措置入院者等の退院後支援の充実

提出先 厚生労働省

【提案項目】

精神障害者が地域で安心して暮らすためには、精神障害や精神障害者に対する正しい理解を地域全体で共有することや、切れ目のない支援体制を整える必要がある。

そこで、必要な医療等包括的な支援が継続的かつ確実に行えるよう、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正等により退院後支援の仕組みを整備し、併せて、地方自治体が人員確保等体制整備するために必要な財源措置を行うこと。

【提案理由等】

国は、精神疾患の患者に対する医療の充実を図るため、地方自治体による措置入院者の退院後の継続的な治療や社会復帰への支援体制を整備することを目的に、平成 29 年 2 月に精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律案を国会に提出したが、廃案となっている。

一方で、平成 30 年 3 月 27 日に、現行法（法第 47 条）に基づく相談支援業務の一環として、「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」が発出され、地方自治体を中心となって、患者の入院中から、医療機関や地域の関係機関と連携し、退院後支援計画を作成することとしている。

上記ガイドラインを受け、各地方自治体は、地域の実情に応じて支援の検討や体制の構築等しているところであるが、支援体制や支援が必要な者の判断が地方自治体によって異なることから、居住地を移した場合、継続的な支援を受けられないことが懸念される。

また、当ガイドラインを受けた地方自治体等における支援体制の整備に当たっては、精神保健福祉士、保健師等の人材確保、育成が必要である。

そのため、退院後も継続的に医療等の支援を確実に受けられるよう体制整備を図るためには、国の責任において法改正等により退院後支援の仕組みを整備し、当事者等からの意見を十分に考慮した上で、財政的な支援を含め、支援拡充に必要な人材の確保、育成が円滑に行われる仕組みを構築する必要がある。

【提案項目】

がん対策の推進を図るため、次の措置を講じること。

1 がん検診受診率の向上

がん検診受診率の向上に向け、国において、労働安全衛生法で事業主にがん検診の実施を義務付けるとともに、効果的、効率的な検診方法の研究、検証を進めること。また、市町村が地域の実情に応じて、受診促進策を充実させることができるよう、十分な財源措置を講じること。

2 がんとの共生

(1) がん患者の治療と仕事の両立支援

がん患者の治療と仕事の両立の推進に向けて、企業の積極的な取組を促進するため、国として企業に対する表彰制度や助成金等による支援の制度を充実・強化すること。

(2) AYA世代のがん対策の推進

AYA世代のがん患者は、治療中や治療後の就学・就労・結婚などの社会的な問題を抱えることが多く、長期フォローアップが必要なため、妊孕性温存治療の医療保険適用や、アピアランスサポートの充実などAYA世代対策を充実・強化すること。

3 全国がん登録における体制の整備

全国がん登録を円滑に実施し、得られたデータを都道府県独自の施策に活用できるよう、全国がん登録システムの更なる改善を図るとともに、全国がん登録をより強化拡充するため、TNM分類等の収集項目の追加を行うこと。

4 がん診療連携拠点病院の機能強化

がん患者が身近な地域で質の高いがんゲノム医療を含むがん医療を受けられるようにするため、がん診療連携拠点病院が機能強化や地域連携に意欲的に取り組めるよう、診療報酬の更なる充実を図ること。

【提案理由等】

1 がん検診受診率の向上

事業主に対するがん検診の実施や受診促進について強い働きかけが行えるよう、職域におけるがん検診の実施を義務付ける必要がある。

また、最近では、血液や尿などから簡便にがんを検出できるものが開発されているが、今後より多くの方々が受診しやすいよう、このような新しい技術の研究、開発を一層進めていく必要がある。

さらに、市町村が実施するがん検診事業に対する国からの補助額が十分ではなく、市町村の負担が大きいことから、十分な財源措置を行う必要がある。

2 がんとの共生

(1) がん患者の治療と仕事の両立支援

就労可能年齢（20歳から64歳まで）でがんになり患している者が増加する中、医療の進歩等により、がんの5年相対生存率も年々上昇していることから、がん患者が治療と仕事を両立できる可能性が高まっている。しかし、企業における柔軟な休暇制度、勤務制度等両立を可能とする社内制度の整備は進んでいないため、今後、企業の積極的な取組を促すには、企業に対する表彰制度や助成金による支援制度等を、全国レベルで更なる充実・強化をしていく必要がある。

(2) AYA世代（若年成人期）のがん対策の推進

AYA世代における妊孕性の温存治療には多額の費用がかかることから、支援が必要である。また、抗がん剤などの副作用のなかでも人目につきやすい脱毛は精神的ショックが大きく、AYA世代の患者にとって社会生活に苦痛を抱える一因となる。AYA世代の患者が、がんとの共生しながら生活することができるよう、AYA世代のがん対策を国が主導して推進していく必要がある。

3 全国がん登録における体制整備

全国がん登録情報は、今後、都道府県の施策等に活用していく必要があるため、システムの操作性の向上など、全国がん登録システムの更なる改善が必要である。

また、がん登録推進法が公布されて5年以上が経過し、全国がん登録による罹患数等の公表もされたことから、全国がん登録を用いた分析や研究を今後更に拡大、加速化させるためには、がんの進行度を表す「TNM分類」等を新たな収集項目として追加する必要がある。

4 がん診療連携拠点病院の機能強化

がん患者が、身近な地域で、安心して質の高い医療を受けられるためには、すべてのがん診療連携拠点病院における診療体制、がんゲノム医療や就労支援等に関する相談支援、緩和ケア提供体制などの機能が強化される必要がある。

それに対し、がん診療連携拠点病院に対する診療報酬が十分ではないことから、がん診療連携拠点病院では限られた財源、人員の中で機能強化等に取り組んでいる状況であるため、診療報酬の更なる充実が必要である。

【提案項目】

健康増進法の改正により強化された受動喫煙防止対策について、施設利用者が、受動喫煙による健康影響を理解し、自らの意思で受動喫煙を避けることができるよう、次の措置を講じること。

- 1 新たなタイプの喫煙用具等に対する研究、評価
加熱式たばこや電子たばこなど新たなタイプの喫煙用具等に関する、健康影響への研究・評価を行い、科学的知見を深めること。
- 2 小規模事業者への設備整備の財政的・技術的支援
小規模事業者に対する受動喫煙対策に関する設備整備への財政的・技術的支援について引き続き実施し、実効性の高い制度としていくこと。

【提案理由等】

- 1 2018年7月、健康増進法が改正され、受動喫煙防止対策の取組が強化された。
加熱式たばこについては、主流煙に健康影響を与える有害物質が含まれていることは明らかであるが、販売されて間もないこともあり、現時点で得られた科学的知見では、加熱式たばこの受動喫煙による将来の健康影響は困難として、引き続き研究や調査を継続していくことが必要であるとしている。
また、いわゆる電子たばこについては、たばこ事業法上の製造たばこに該当しないため、健康増進法では規制されていない状況となっているが、製品によっては、健康影響が懸念されるものもあり、利用者にとって分かりにくい状況である。
このため、今後も研究や調査を引き続き行い、新たなタイプの喫煙用具等に対する健康影響について評価を行い、科学的知見を深めることが必要である。
- 2 受動喫煙対策が義務化され、小規模事業者においても、喫煙室の整備等必要となる事業者もあるが、様々な経済状況の悪化により財政的に困難な事業者もある。また、技術的にも測定機器の貸出や専門家による助言が必要となるため、これら小規模事業者へ財政的・技術的支援を行うことにより、自らの意思で受動喫煙が避けることが出来る環境整備が促進され、受動喫煙による県民の健康への悪影響を未然に防止する効果が期待される。

【提案項目】

国の風しんに関する追加的対策については、対象者である働き盛りの世代の男性が抗体検査や予防接種を受けやすくするよう、しっかりと体制を整備するとともに、予防接種や抗体検査が滞りなく実施されるよう、風しん含有ワクチンや検査キットの生産及び流通に関し、在庫量の不足や偏りが生じないようにすること。

また、先天性風しん症候群の発生を防止するとともに、風しんの流行を繰り返さないためにも、この追加的対策の効果について、追加的対策の実施状況、患者の発生状況、抗体保有率等に基づきしっかりと検証を行い、必要に応じて追加的対策の対象者の範囲を拡大するなど、実効性のある風しん対策を講じること。

【提案理由等】

風しんは、一定の周期で大流行する傾向にあり、平成30年度末には、首都圏を中心に、患者の発生数が増加した。令和2年3月下旬には、全国における風しん報告数が0になるなど、発生数は落ち着いているものの、まだ、軽視はできない状況である。

そこで、本県では、風しん対策について企業や団体等に積極的に周知するとともに、風しん患者の発生状況を踏まえ、県独自で30代と50代後半の男性を対象とした無料の風しん抗体検査を、令和元年度から新たに実施している。

国が令和元年度から実施している、風しんに関する追加的対策について、引き続き、できる限り対象者の利便性の向上を図り、一人でも多くの方に受検していただくことが必要である。その際には、風しん含有ワクチンや検査キットの在庫量の不足や偏りが生じないようにすることが不可欠である。

今後、先天性風しん症候群を発生させない、風しんの流行を繰り返さないためには、追加的対策の対象者の範囲について、予防接種制度や全国一律の抗体保有率に着目するだけでなく、都道府県別に追加的対策の実施状況や患者の発生状況、抗体保有率等を調査分析するなど、効果検証をしっかりと行い、必要に応じて追加的対策の対象者の範囲を拡大するなど、実効性のある風しん対策を講じる必要がある。

V-7 原子力災害拠点病院に対する財源措置の充実

提出先 内閣府

【提案項目】

原子力災害医療体制の強化に向け、原子力災害拠点病院としての機能を維持するために必要な財源措置を行うこと。

【提案理由等】

原子力災害は、原子力施設の事故等に起因する放射性物質又は放射線の異常な放出により生じるものであり、特殊な災害である。そのため、原子力災害医療については、基本的な放射線医学に関する知識と技術が必要であり、そのための教育・研修・訓練等を実施することが求められる。

特に、原子力災害医療体制の中核を担う原子力災害拠点病院には、汚染の有無にかかわらず傷病者等を受け入れ、被ばくがある場合には適切な診療等を行う役割だけでなく、立地道府県内の原子力災害医療協力機関の職員等に対する基礎的な研修を定期的実施する、あるいは立地道府県等が実施する研修に協力する役割も求められている。

このように原子力災害拠点病院として果たすべき役割が多岐にわたるにもかかわらず、一部の施設整備等の助成を除き、こうした取組に対する国からの助成がないため、原子力災害拠点病院としての役割を維持していくのは、財源的に困難である。

原子力災害拠点病院を中心とした、原子力災害医療体制の強化を進めていくためには、財源措置が必要である。

V-8 漢方診療に係る診療報酬の充実

提出先 厚生労働省

【提案項目】

患者の症状に応じた治療の選択肢の多様化を図るため、漢方診療に係る診療報酬の充実を図ること。

【提案理由等】

本県においては、県立がんセンターに「漢方サポートセンター」を開設して、がん治療に伴う副作用の軽減や、療養生活の質の向上を図るための漢方診療を行い、患者一人ひとりの症状に応じた治療の選択肢の多様化に取り組んでいる。

しかしながら、200床以上の病院では、漢方診療の診療報酬が200床未満の病院のように、特定疾患療養管理料や外来管理加算が算定できないことから、医療機関の経済的負担が大きいため、漢方診療に係る診療報酬の充実が必要である。

V-9 県アレルギー疾患医療拠点病院に対する診療報酬評価の充実

提出先 厚生労働省

【提案項目】

アレルギー疾患医療の均てん化の促進等に向け、県アレルギー疾患医療拠点病院における診療について、診療報酬の加算措置などを行うこと。

【提案理由等】

近年、患者数が増加しているアレルギー疾患は、急激な症状の悪化を繰り返すものや、中には、重症化により死に至るケースもあるなど、日常生活のあらゆる場面で大きな影響を及ぼす疾患である。

国は、都道府県に対してアレルギー疾患医療提供体制の整備を通じ、アレルギー疾患医療全体の質の向上を図るため、アレルギー疾患患者が居住する地域に関わらず、等しくアレルギーの状態に応じた適切な医療を受けることができるよう、都道府県アレルギー疾患医療拠点病院の選定を求めている。

そこで、本県は、平成30年10月26日に2医療機関を神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院として選定した。

県拠点病院では、アレルギー疾患に関係する複数の診療科が連携した治療や管理を行うほか、患者やその家族、地域住民に対する情報提供や啓発活動を行っている。

今後、県拠点病院は、医療従事者等に対する人材育成、県におけるアレルギー疾患の実情を把握するための調査・分析に加えて、学校や施設等が抱える問題に対する助言、支援等、国が定めた役割を担っていく。

しかしながら、こうした取組に対する国からの助成が限定的であることから、県アレルギー疾患医療拠点病院が既存の仕組みの中で役割を担っていくには人的、財源的にも限界がある。

県アレルギー疾患医療拠点病院が、地域におけるアレルギー疾患の診療ネットワークの中心的な役割を十分に果たしていくためにも、診療報酬の加算措置を設けるなどの対応が不可欠である。

【提案項目】

少子化の現状を踏まえ、不妊症や不育症の患者が安心して検査や治療が受けられるよう、次の措置を講じること。

1 特定不妊治療等への保険適用拡大

不妊治療を必要とする患者が安心して治療が受けられるよう、現在、医療保険の適用となっていない特定不妊治療等についても保険適用の対象とすること。

2 不育症の研究及び人材育成の推進

不育症については、検査や治療が可能な医療機関が限られていることなどが課題となっているため、更に国において不育症の研究や人材育成について推進していくこと。

【提案理由等】

- 1 不妊治療については、少子化社会対策基本法において、「不妊治療を望む者に対して良質かつ適切な保健医療サービスが提供されるよう、～中略～必要な施策を講ずるもの」としており、少子化対策の重要な柱となっている。

しかし、不妊治療においては、一般不妊治療のうち人工授精や、特定不妊治療（体外受精、顕微授精）については、医療保険が適用されておらず、全額患者負担となっている。

特に特定不妊治療の、1回の平均的な治療費は、それぞれ30万円、40万円と高額であり、患者の経済的負担は大変大きい。

そこで、都道府県、政令指定都市、中核市では、特定不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、厳しい財政状況の中、国から一部費用の助成を受けながら、治療に要する費用の助成を行っているが、予算確保に苦慮しているところである。

また、特定不妊治療にかかる費用助成は、国の実施要項により、その対象が法律上の婚姻をしている夫婦に限定されているが、家族の在り方は多様になっており、不妊治療を行う事実婚の夫婦への支援も、少子化対策として検討が必要である。

国においては、平成25年8月の「不妊に悩む方への特定治療支援事業等のあり方に関する検討会」の報告書を踏まえ、助成対象に年齢制限を設けるなどの見直しが行われたが、医療保険の適用については検討が行われず、平成31年度の助成制度の見直しにおいても、男性不妊治療に対する助成額が拡大されるに留まっている。

国全体の少子化対策として、不妊治療に対する経済的支援を継続していくことは重要であることから、特定不妊治療等を医療保険の適用対象とするなど、不妊治療を望む全ての夫婦の負担の軽減に取り組んでいく必要がある。

- 2 不育症については、厚生労働省研究班の研究成果に基づき不育症管理に関する提言がなされ、平成24年度から、不育症に対する支援について国庫補助対象となるなど、充実が図られたところである。しかしながら、検査や治療が可能な医療機関が限られていることや専門医が少ないことから、国において更に、不育症の研究や人材育成に取り組んでいく必要がある。

(神奈川県担当課：健康医療局健康増進課)

【提案項目】

国民健康保険制度の安定化及び効率化を図るため、次の措置を講じること。

- 1 減免措置に対する特別調整交付金による財政支援の拡充
市町村が低所得者に対し行っている、一部負担金や保険料（税）の減免措置は「自治体の責めによらない要因」による財政負担であり、市町村の実情を踏まえ、特別調整交付金の交付基準を見直し、補助対象範囲の拡大を図ること。
- 2 市町村の保険者機能の強化にインセンティブを与える仕組みの構築
新たな国保制度において見直し拡充された公費の配分に当たっては、収納率向上や医療費適正化等といった市町村の保険者機能の強化にインセンティブを与え、制度の安定的な運営と住民の利便性に資する仕組みに見直すこと。
- 3 特定健康診査・特定保健指導の単価等の見直し
市町村が行う特定健康診査・特定保健指導において、制度の確実な実施を図るため、診療報酬単価を目安にした標準単価を設定するとともに、必要な財源措置を行うこと。
また、特定健康診査等の国民健康保険組合補助において、国として必要な予算を確保し、国民健康保険組合の事業実施を支援すること。

【提案理由等】

- 1 今回の国保制度改革における「財政上の構造的な問題」の解決策として実施される財政基盤強化策では、特別調整交付金財源が拡充され、「自治体の責めによらない要因」による財政負担への財政支援強化が行われることになった。
低所得者への一部負担金や保険料の減免も「自治体の責めによらない要因」によるものであり、県内市町村の多くは、低所得者層に対し生活保護基準所得の115%を免除基準、130%を減額基準として一部負担金の減免を実施している。また、保険料（税）についても減免基準を設定し実施している。
しかし、現在の特別調整交付金の交付対象は、一部負担金減免については、生活保護基準所得以下が対象であり、保険料（税）減免については対象となっていない。国保の「財政上の構造的な問題」には低所得者層の存在があり、市町村の財政力に関係なく低所得者対策を推進し、減免措置の標準化と定着を図るためにも、特別調整交付金の交付対象の拡大を行うことが必要である。
- 2 財政基盤強化策として行われた財政調整交付金の拡充と、保険者努力支援制度の実施に当たっては、医療費適正化や保険料収納率向上に向けた市町村の保険者機能を強化していくことが重要である。
現在の都道府県間の財政調整の仕組みは、一定の見直しが行われたものの、依然として医療費水準が低く、かつ所得の二極化により平均所得が比較的高い都道府県には交付額が少なく、医療費適正化に向けた市町村努力を妨げるものとなっている。

このため、普通調整交付金における都道府県間の財政調整については、実績の医療費水準による影響を排除し、所得上位者の限度額を超える所得を適正に控除した所得水準による調整とすること。

さらに、保険者努力支援制度の市町村分評価について、大都市部では、被保険者の転出入が多いことや昼間不在者が多いことなどにより、保険者の努力が、特定健診受診率や保険料収納率に結びつきづらい実態があることを踏まえ、被保険者の移動率や就労年齢単身世帯割合を考慮した評価基準・評価方法とすること。

- 3 特定健康診査及び特定保健指導による医療費適正化の効果は、保険給付費に対する国庫負担の抑制に結びつくことを踏まえ、市町村が健診機関と締結する契約単価については、診療報酬単価を目安に標準単価を設定するなど、国として実施関係団体等との間で調整を行うことが必要である。さらに、国庫負担の割合（3分の1）を保険給付費に対する国庫負担割合の水準（41%）まで引き上げ、市町村財政の安定化を図ることが必要である。

なお、令和2年4月に、負担金の基準単価が見直されたものの、未だ県内市町村の契約単価を大きく下回っている状況である。

また、国として特定健康診査等の実施率向上を図る一方で、平成26年度から令和元年度にかけて、国民健康保険組合に対する国庫補助を最大約34%減額していることや、医療機関が保持する検査データに係る情報提供の費用について、国庫負担の対象外としていることは、財政面で特定健康診査等の実施率向上の妨げとなっている。特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施のために、実施率向上に結びつく補助となるよう予算の確保が必要である。

【提案項目】

いわゆる医療的ケア児が増加するなか、そうした子どもを在宅等で支える医療人材をはじめとする医療資源は依然として不足しており、家庭での生活、通学及び学校での活動等における医療的ケアが、保護者の大きな負担となっている。国においては、医療的ケア児等コーディネーター養成制度の創設など支援策を推進しているところであるが、保護者の負担軽減等に向け、一層の取組を進めること。

1 「医療的ケア児」の定義及び役割分担の明確化

「医療的ケア児」は、法令上の要件が未だ曖昧で、状態像も広範にわたり、地域での体系的な支援に支障をきたす一因となっていることから、国は法令上に医療的ケア児の明確な定義を示すとともに、地方自治体に連携を求めるだけでなく国・都道府県・市町村及び各分野の役割分担並びに責任の所在についても明確化し、必要なサービスの創設を含めた具体的な支援策を講じること。

2 医療的ケア児の実態把握に向けた仕組みの創設

医療的ケア児は、明確な定義がなく、障がい者手帳のような登録制度が存在しないため、各自治体において対象児の実態を継続的に把握する仕組みがない。

本県においても、令和元年6月から11月にかけて、政令市以外の市町村域に在住する医療的ケア児の保護者を対象として実態調査を行い、一定の回答を得ることができたが、独自手法による調査では限界がある。全国統一的な仕組みで、医療的ケア児を継続的に把握できるようにすること。

3 訪問看護師の活動場所等の拡大

本県では、令和元年8月から、訪問看護師等による通学支援を実施する市町村への補助事業を創設したが、こうした支援は本来、国が制度として設けるべきである。健康保険法等により、訪問看護の訪問先が、居宅に限られていることから、訪問看護師による通学支援や、学校での付き添いについても診療報酬の対象とし、加えて、レスパイトを必要とする家庭への長時間の訪問看護を可能とするなど、訪問看護師が医療的ケア児に対し、より柔軟に対応できるよう制度を改めること。

また、訪問看護ステーションが、医療的ケア児のための人員を配置した場合には診療報酬の加算措置を行うなど、訪問看護ステーションが医療的ケア児に対応できるよう取組を進めること。

4 医療的ケア実施者の拡大

医療的ケア児やその保護者を一層支援できるよう、実子の医療的ケアを行ってきた元保護者が、その経験を活かし、他のお子さんの医療的ケアができるための制度を構築すること。

【提案理由等】

本県では、庁内の保健、医療、福祉、教育各関係所属が参加する連携会議を立ち上げたが、検討の前提条件である、医療的ケア児の定義や支援にかかる責任の所在が不明瞭なため、調整が難航しがちであることから、医療的ケア児の定義や国、都道府県、市町村、及び各分野の役割分担を明確に示す必要がある。

また、平成28年6月3日に公布・施行された改正児童福祉法第56条の6第2項により、医療的ケア児がその心身の状況に応じて適切な保健、医療、障害福祉、保育、教育などの関連分野の各支援を受けられるよう、関係機関との連絡調整を行うための体制整備を図ることが地方公共団体の責務とされているが、対象児の実態把握が不十分なために市町村による支援・取組が消極的にならないよう、全国統一の継続的な仕組みが必要である。

また、医療的ケア児が学校へ通学する際、学校での看護師の配置状況等により、保護者の送迎や付き添いが必須となり、送ってから帰宅まで子どものケアに費やす時間が長時間に及び、生活のために必要であっても働くことができない状況となっている。

このようなことから、保護者の負担軽減のため、兄弟児の病気や授業参観、保護者自身の体調不良などの際、医療的ケア児を訪問看護師が在宅で長時間ケアできるよう制度を改めるとともに、自らの子どもへのケアにより豊かな経験をもつ保護者が他のお子さんへの医療的ケアを行える制度をつくることなどにより、医療的ケア児やその家族が、より安定した生活を送れるよう支援体制を構築することが必要である。

【提案項目】

都道府県単位で電話相談体制が求められている小児救急電話相談事業（#8000）と救急安心センター事業（#7119）について、効率的な事業運営及び県民への更なるサービス向上を図る観点から、両サービスの統合を含めた今後の在り方について検討すること。

【提案理由等】

小児急病時の電話相談に対応する#8000と全年齢対応型の#7119は機能が重複しており、現状の事業運営は人材確保や費用面等において効率的な運営とはなっていない。

また、複数の電話相談窓口があることから、県民にとって利便性の高いサービスとなっていない。#7119は小児急病時の救急電話相談についても対応していることから、両サービスを統合するなど今後の在り方について検討する必要がある。

【提案項目】

救急医療体制の整備と充実・強化を図るため、次の措置を講じること。

1 救急医療体制の充実

周産期救急・小児救急・ドクターヘリなどの救急医療体制について、支援策の充実や、救命救急センター、周産期・小児救急医療施設等の整備への支援に対する財源措置を行うこと。

2 アレルギー疾患対策におけるプレホスピタルケア（病院前救護）の充実

食物アレルギーによるアナフィラキシーショック発症時において、本人に「自己注射が可能なエピネフリン製剤（以下、エピペンという。）」が処方されていない場合でも、救急救命士によるエピペンの使用やエピペンの救急車への搭載を可能とするなど、プレホスピタルケアの充実を図ること。

【提案理由等】

- 1 周産期及び小児救急医療は、次世代育成推進の観点からも極めて重要な課題であり、その更なる充実・強化を図るためには、地域の状況に柔軟に対応した支援策の充実が不可欠である。また、ドクターヘリについては、救命率が向上している状況や、県境を越えて実施している実態を踏まえ、安定的な運用のためには、財政的基盤の確保が必要である。

さらに、高度・専門的・特殊な医療を担う救命救急センター及び周産期・小児救急医療施設等の整備は、地域医療を確保する観点から積極的に進める必要があり、医療機関の施設整備を促進することは、良質かつ適切な医療を提供する点から重要である。

しかし、これらを補助する医療提供体制推進事業費補助金（統合補助金）については、毎年過大な調整率により減額され、十分な財源措置がなされていないため、その拡充を要望する。

- 2 平成24年12月に学校施設内で食物アレルギーによる児童の死亡事故が発生し、アナフィラキシーショック発症時におけるプレホスピタルケアの充実が課題となっているが、現在、国の通知（平成21年3月2日付け厚生労働省医政局指導課長通知）により、救急救命士によるエピペンの使用について、あらかじめ本人に処方されている場合に限り使用することができることとなっている。

アナフィラキシーショックを発症し生命が危険な状態にある場合、適切なタイミングで迅速にエピペンを使用することが救命率の向上につながっている。

さらに、エピペンは体重に合わせ2種類の規格があるのみで、生命にかかわる副作用もないと考えられることから、医師の指示の下、救急救命士によるエピペン使用範囲の拡大等を図ることが非常に重要である。

【提案項目】

移植医療等の充実を図るため、次の措置を講じること。

1 臓器移植医療のための体制整備

- (1) 臓器移植医療の一層の充実を図るため、臓器移植コーディネーターの設置を含めた臓器のあっせんについて、国の責任において体制整備を図ること。
- (2) 民間ヘリコプターによる搬送体制を構築し、国の責任において臓器搬送に係る体制整備を図ること。

2 骨髄移植対策

- (1) 白血病等の患者が骨髄移植を受ける機会を十分に確保できるよう、地方自治体等が行う骨髄ドナー登録事業の推進に必要な財源措置を行うこと。
- (2) 骨髄ドナー休暇制度の導入を企業や団体等に直接働きかけるとともに、企業等が制度を導入するに当たり、経営環境の整備に向けた税制上の優遇措置や休業補償などのインセンティブが働く支援を行うこと。また、非正規雇用者や自営業者に対しても同様に支援を行うこと。

【提案理由等】

1 臓器移植医療のための体制整備

- (1) 都道府県臓器移植連絡調整者（都道府県臓器移植コーディネーター）設置事業については、平成15年3月20日付け厚生労働省健康局長通知等により、都道府県が主体的に事業を実施している。そこで、都道府県臓器移植コーディネーターが行う臓器あっせん業務の一層の強化を図るため、更なる財源措置の充実を図ること。また、公益社団法人日本臓器移植ネットワークの臓器移植コーディネーターの増員や臓器提供施設への診療報酬の充実等、国の責任において、臓器提供が増える仕組み作りを進めていく必要がある。
- (2) 臓器移植において、阻血時間が短い臓器は、摘出後、ヘリコプター等による早急な搬送が必要とされている。本来は、あっせん事業者である公益社団法人日本臓器移植ネットワークがその搬送体制を構築する必要があるが、未だ民間ヘリコプター等による搬送が実現できておらず、事態が急迫した際は地方自治体の所有するヘリコプター等での搬送頼みとなっている。さらに、地方自治体のヘリコプター等で臓器搬送を行っている中で事故等が起こった場合、搭乗員や機体等の補償も明確にはなっておらず、極めて不安定な状況の中で協力を余儀なくされており、体制整備を早急に図る必要がある。

2 骨髄移植対策

- (1) 骨髄バンクのドナー登録者数は、年齢超過による抹消が増加する一方で、ドナー登録の推進に当たっては、ボランティアの力に頼らざるを得ない現状がある。また、平成26年1月1日に施行された「造血幹細胞移植推進法」において、地方自治体には国との適切な役割分担を踏まえた施策の策定・実施の責務が規定されている。このような状況から、今後の骨髄ドナー登録事業推進のため、地方自治体が安定的に普及啓発等の施策を実施できるよう、国による十分な財源措置が必要である。

(2) 骨髄の提供に当たっては、事前の検査や入院に概ね7日間程度要することから、ドナーに提供意思があっても仕事を休めず、骨髄の提供に結びつかないことがある。そのため、企業等に骨髄ドナー休暇制度の導入を働きかけると同時に、制度導入に当たりインセンティブが働くような実効性のある支援を行うことが有効である。また、休業により直接的に収入に影響が生じる非正規雇用者や自営業者に対しても実効性のある支援を行うことが望まれる。本県では、平成30年度から骨髄提供を行ったドナーや事業所に対し支援を行う助成制度の導入を行うこととしたが、骨髄移植は全国的な制度であり、国として助成制度を導入することが必要である。

【提案項目】

難病対策等のより一層の充実を図るため、次の措置を講じること。

- 1 難病制度における患者の利便性の向上及び地方自治体の負担軽減
平成 28 年 12 月 27 日付けで「平成 27 年の地方からの提案等に関する対応方針」に基づく対応が示されているが、患者の利便性の向上及び地方自治体の事務負担の軽減の観点から実状を踏まえた必要な措置を講じること。
- 2 地方自治体の財政的負担の解消
難病法に基づく特定医療費の支給認定に係る都道府県の費用負担を軽減するとともに、特定疾患治療研究事業に係る医療費について、都道府県の超過負担を解消すること。
- 3 難病医療提供体制整備の支援
難病診療連携拠点病院、難病医療協力病院等に指定された病院については、診療報酬の加算など、一定の優遇措置を図ること。

【提案理由等】

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく新たな難病制度の運営状況を踏まえ、患者の立場に立ったよりよい環境整備や支援策を講じるため、次のとおり提案する。

- 1 新たな難病医療費助成制度では、特定医療費の支給認定に係る申請時の患者負担や地方自治体の事務負担が課題となっている。
「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」については、平成28年12月27日付けで最終方針が示されたところであるが、特に医療保険の所得区分等の記載については、繰り返し課題等を示し、廃止を求めてきた。医療保険の所得区分を記載することは、事務を担う地方自治体のみならず、患者や保険者にも負担が大きく、関係機関への協力依頼や周知によって解消されるものではないため、国においてもこの点を認識した上で、健康保険組合が発行する限度額適用認定証を活用するなど、他の類似制度との均衡を含め、更なる検討が必要である。
また、上記の検討事項のほか、認定申請の際に必要な、指定医の診断書に要する費用等についても患者の大きな負担となっていることから、医療機関が定める費用に対する国の基準（上限）の提示など、患者の負担軽減に向けた措置を講じる必要がある。
さらに、現在医療費助成対象疾病は333疾病であるが、疾病追加について、厚生科学審議会において積極的に検討されたい。
- 2 難病法の施行に伴い、指定難病に係る特定医療費については、国が2分の1を負担することになっているが、特定医療費支給の前提となる支給認定の事務に関する経費については、都道府県が負担することとなっている。また、特定疾患治療研究事業に係る医療費については、難病法の施行に伴う対象疾患の減少により大幅に減少したものの、全都道府県において超過負担が解消されているものではない。

本来、難病及び特定疾患患者の経済的負担の軽減は国の責任において実施されるべきものであることから、都道府県の財政的負担の解消を行うべきである。

- 3 国は、難病医療提供体制整備に当たり、各都道府県において、難病診療連携拠点病院、難病医療協力病院等を指定するよう求めている。現在本県では、拠点病院として4箇所、協力病院として26箇所を指定している。

拠点病院には、患者の早期診断・治療のほか、相談窓口の設置や県内医療関係者への研修など、様々な業務が求められており、また、協力病院においても、治療や拠点病院との連携のほか、難病医療の実績報告など、指定前よりも業務が増加しているが、現状どちらも特段のインセンティブはない。

全国的に体制整備をさらに充実させていくためには、病院による体制整備参加への動機付けが必要であると考えられるため、指定された病院に診療報酬加算を行うなど、何らかの金銭的支援を国の責任において実施していく必要がある。

【提案項目】

ウイルス性肝炎及び重篤化した場合の肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度については、全額国負担にするなど、国の責任において確実な財政措置を講じること。

【提案理由等】

我が国のB型・C型肝炎ウイルスの患者・感染者数は300万人を超えていると推定され、ウイルス性肝炎は国内最大の感染症とも言われている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成として、平成30年12月より重篤化した場合の肝硬変・肝がんの入院費等について新たに助成対象となったが、十分な事前の協議もなく一方的に都道府県へ2分の1の負担を強いる状況となっている。

肝炎対策基本法の前文において、B型肝炎及びC型肝炎に係るウイルスへの感染について国の責任を明記した上で、肝炎対策を総合的に策定し、実施することを定めていることから、従前からの肝炎治療医療費助成と同様に、全額国負担とするなど国の責任において確実な財源措置を講じる必要がある。

V-18 脳脊髄液減少症対策の推進

提出先 厚生労働省

【提案項目】

脳脊髄液減少症患者に対する診療体制を整備すること。

【提案理由等】

脳脊髄液減少症の治療として、平成 28 年 4 月からブラッドパッチ療法が保険適用されたものの、患者やその家族、医療関係者の脳脊髄液減少症に対する認知度が低く、専門医も少ないため、早期発見・早期治療が難しい状況にある。

そのため、専門医の育成や医療者への研修、相談窓口の設置など、全国的な診療体制の整備が必要である。

V-19 骨粗しょう症検診受診率向上に向けた支援の強化

提出先 厚生労働省

【提案項目】

健康増進法に基づく市町村による骨粗しょう症検診について、検診に係る経費が、市町村の負担となっている現状がある。多くの市町村で検診が実施されるよう、骨粗鬆症検診費の補助基準額の引上げや、健康増進事業費の補助率を上げるなど、骨粗鬆症検診費を充実させ、市町村の財政負担軽減を図ること。

【提案理由等】

市町村では、健康増進法に基づいて骨粗しょう症検診を実施しているが、公益財団法人骨粗鬆症財団が平成30年11月に発表した都道府県別の受診率では、本県は、全国で下から3番目に低い0.9%であった。

骨粗しょう症は、女性に多くみられる生活習慣病であり、一定の年齢になるとホルモンバランスの変化で骨量が著しく減少するため、定期的な検診により骨の状態を確認する必要がある。しかし、検診にかかる経費が負担になっているなど、がん検診や特定健康診査に比べ骨粗しょう症検診を実施する市町村は少ないことから、受診率向上に向け、財政面を含めた支援が必要である。

V-20 WHO推奨ワクチン及び予防接種の再接種の定期接種化

提出先 厚生労働省

【提案項目】

予防接種は健康における安全保障であるため、WHOが推奨するワクチンのうち、未だ定期接種化されていないムンプスについて、専門部会における接種の安全性に係る検討を進め、早急に定期接種化を図ること。

また、骨髄移植等により抗体が失われた者が行う再接種について、定期接種化を図ること。

【提案理由等】

平成26年10月から、水痘、成人用肺炎球菌の2ワクチンが、平成28年10月からは、B型肝炎ワクチンが定期接種化されることになった。WHOが推奨するワクチンのうち、ムンプスについては、現在、専門部会において副反応等に係る検討が行われているが、VPD（ワクチンで防げる病気）の予防を更に促進するためには、早急に定期接種化する必要がある。

また、骨髄移植等により抗体が失われた者については、移植後に予防接種の実施が推奨されているが、接種費用が被接種者の全額自己負担となる場合があり、被接種者の大きな負担となっていることから、定期接種化の必要がある。

[WHO推奨予防接種における日本の定期接種実施状況]

WHO推奨予防接種	日本における定期接種実施状況
BCG（結核）	○
ポリオ	○
DTP（D：ジフテリア、T：破傷風、P：百日せき）	○
麻しん	○
風しん	○
ムンプス（おたふくかぜ）	×
B型肝炎	○
HI b（インフルエンザ菌b型）	○
肺炎球菌（小児）	○
HPV（子宮頸がん予防）	○
ロタ	○

【提案項目】

福祉サービスの利用制度の下で、一人ひとりが尊重され、自立した生活を送るために、利用者自らが自分に合った質の高いサービスを選択・利用できるよう、また、制度間での整合を図るよう、次の措置を講じること。

1 成年後見制度の利用負担に係る財源措置

成年後見制度の利用促進に当たり、後見人報酬などの負担が経済的に困難な人に対して支援する必要があることから、利用負担に係る財源措置の充実を図ること。

2 日常生活自立支援事業に係る財源措置

認知症高齢者など判断能力が不十分な人が、日常生活自立支援事業による支援を受けられない事態が生じないよう、財源措置の充実を図ること。

3 福祉サービス第三者評価における支援

福祉サービス第三者評価の普及・定着を図るため、広域的な啓発を行うとともに、事業者に対する効果的な受審誘導策を新たに導入し、事業者が利用しやすい制度とすること。

4 社会福祉施設職員等退職手当共済制度における大都市特例の設定

社会福祉施設職員等退職手当共済制度について、社会福祉施設設置認可等と同様に大都市特例を設け、政令指定都市等を補助主体とすること。

5 民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりの促進

民生委員・児童委員の活動量と負担感の増加に伴い、担い手不足が恒常化しているため、活動実態に見合った活動費の充実を図るとともに、活動しやすい環境づくりを進めること。

6 地域生活定着促進事業の円滑な実施

地域生活定着促進事業については、地域生活定着支援センターの設置経緯や趣旨、国と地方の役割分担を踏まえ、地方に負担を求めることなく事業の円滑な実施に支障をきたさない補助制度とすること。

7 意思決定支援の体制整備等に係る財源措置

障がい者等に係る意思決定支援の着実な実施に向け、体制の整備等の支援の充実を図られるよう、十分な財源措置を講じること。

8 地域区分及び級地区分の見直し

障害福祉サービスにおける地域区分及び生活保護法関係における級地区分については、地域の実情に即したものとなるよう必要な見直しを行うこと。

9 生活保護ケースワーカーの体制強化と業務の改善

- (1) 近年の生活保護法改正により、福祉事務所の調査等業務や就労支援、不正受給対策、健康管理支援事業の創設や後発医薬品の使用原則化、さらには、日常生活支援住居施設の創設、被保護者の自立支援及び制度の適正化が強化されているため、その対応に必要なケースワーカーや経理事務担当者等の増員が図られる仕組みを構築すること。
- (2) ケースワーカーが受給者の自立に向けた適切な支援を行えるよう、国で一元的かつ効率的なシステムを開発するなど、業務改善に向けた具体的な検討を行うこと。

10 生活保護決定等に関する審査請求に係る裁決権限の県から指定都市への移譲

生活保護決定等に関する審査請求については、被保護者の権利利益の迅速な救済等が必要なため、裁決権限を県から指定都市へ移譲できるよう法令改正を行うこと。

11 生活保護受給者をはじめとする生活困窮者に対する自立支援

- (1) 生活保護受給者に対する自立支援について、十分な財源措置を講じること。
- (2) 生活困窮者自立支援法の施行によって明らかになり始めてきた生活保護に至る前の生活困窮者の実態について、国において、より詳細に把握し、自立支援の観点から、医療、介護、年金等の各社会保障制度を検証すること。
- (3) 生活困窮者に対する自立支援について、新型コロナウイルス感染症により、自立相談支援機関への相談件数や住居確保給付金の申請件数が急増していることから、十分な財源措置を講じること。また、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援は、貧困の連鎖を断ち切る取組として重要であることから、国庫補助の事業費の上限額の撤廃や国庫補助率の引上げを図ること。
- (4) 認定就労訓練事業については、事業の実施拡大に向けた必要な措置を講じること。

12 生活困窮者自立支援制度の円滑な実施に向けた人材養成

生活困窮者自立支援法に基づく施策の円滑な実施に当たっては、各地方自治体が実施する事業に従事する人材の養成が急務となっていることから、令和2年度からの国の人材養成研修の都道府県への全面移行について、財源や都道府県の研修担当職員の研修の充実など、必要な措置を行うこと。

13 ホームレスの自立支援等の推進

未だ数多くのホームレスが存在しており、路上生活の長期化や再路上化、高齢化といった状況が見られることから、国の責任において、終夜営業店舗に起居する等不安定な居住環境にある「ホームレスになるおそれのある人」の実態把握のため、実態調査を実施すること。雇用や住宅の確保、保健・医療・福祉の充実など自立に向けた総合的な支援施策を更に推進すること。また、ホームレスの自立支援等に係る施策については、引き続き、十分な財源措置を講じること。

14 生活福祉資金貸付制度の安定した事業運営

生活福祉資金貸付制度について、今後も安定した事業運営が図られるよう、償還事務や相談員の配置に要する経費について、引き続き十分な財源措置を講じること。

15 要保護者世帯向け不動産担保型貸付制度の費用分担

要保護者世帯向け不動産担保型貸付制度は、被保護者が所有する不動産を担保として、生活保護費の支給に代えて貸付が行われる制度のため、貸付によって生じる事務費等については、国・都道府県・市を通じて生活保護制度と同様の費用分担とすること。

【提案理由等】

- 1 介護保険法の地域支援事業（市町村任意事業）、障害者総合支援法の地域生活支援事業（市町村必須事業）として「成年後見制度利用支援事業」が位置付けられているが、生活保護等低所得者が成年後見制度を利用する場合、その申立て費用や後見人報酬が支障となって、申立てを行うことができないケースが認められる。また、平成29年3月に閣議決定された成年後見制度利用促進基本計画では、各市町村において市町村長申立て以外の案件や保佐・補助類型も助成対象とされるよう検討することが望ましいとされた。こうしたことから、成年後見制度の利用促進のためには、類型を問わず後見人報酬などの負担が経済的に困難な人を支援する必要がある、財源措置の更なる充実が必要である。
- 2 日常生活自立支援事業については、一人ひとりの利用者に応じたきめ細かな対応を図るため、全市町村の社会福祉協議会に専門員を配置しているが、平成27年度に補助基準額が改正され、さらに、平成29年度には激変緩和措置が廃止された。こうしたことにより、市町村社会福祉協議会においては、委託料を上回る負担を強いられ、その活動に支障が出ている。
本事業の対象者である認知症高齢者など判断能力が不十分な人が、本事業によるサービスを利用できない事態が生じないように、国においては、財源措置の充実が必要である。
- 3 福祉サービス第三者評価については、都道府県で推進組織を設置し、普及に取り組んでいるが、本制度の一層の普及・定着には、利用者及び事業者における制度の理解と重要性の認識が不可欠である。国においても利用者に対しては、分かりやすい制度となるよう広域的な啓発を進めるとともに、事業者に対しては、メリットとなる効果的な受審誘導策を導入し、利用しやすい制度となるよう、制度設計を見直す必要がある。
- 4 社会福祉施設の設置認可、検査等の権限については、以前から、政令指定都市及び中核市に移譲されているにもかかわらず、社会福祉施設職員等退職手当共済制度においては、未だに都道府県のみが補助主体とされており、権限と財源の不均衡が生じている。こうしたことは、負担の公平性の観点から妥当性に欠けているため、同制度について、政令指定都市及び中核市も補助主体とし、権限と財源の整合を図ることが必要である。
- 5 民生委員・児童委員の担い手不足が恒常化している一方で、高齢者や生活困窮者など対象者の増加に伴い活動量は増えており、また対応すべき課題も複雑化しているため委員個人の負担感も増している。民生委員・児童委員の活動環境の整備を促進するためには、活動費の算定根拠となっている地方交付税算定基礎額の充実などが必要である。
- 6 地域生活定着促進事業については、平成21年度の事業創設当初から、全額国庫補助の事業として、国が全国一律に実施を進めた経緯があるが、平成27年度から、地方における財政負担の考え方が示された。その中では、地方の財政負担は必須とならなかったものの、補助基準額の4分の3相当を基本とした定額補助となったことから事業規模を縮小せざるを得ず、事業の円滑な実施に支障をきたす状況となっている。本事業は、都道府県が行うべき法定事

業ではなく、その内容から国が行うべき事業であることから、国において必要な財源を全額措置する必要がある。

7 障がい者等に係る意思決定支援については、平成29年には「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」が策定されるなど、障害者総合支援法において重要な取組みとして位置付けられている。さらに、障害者基本法において、「国及び地方公共団体は、障害者の意思決定の支援に配慮しつつ」と規定されているが、意思決定支援に係る十分な財源措置がない状況であり、意思決定支援の着実な実施に向け、体制整備等の支援の充実が図れるよう、十分な財源措置を講じる必要がある。

8 生活保護制度等の地域区分及び級地区分について、指定が実態とかけ離れているところが見られるため、実態に見合うよう級地の引上げを図るなど、地域の実情を十分勘案した見直しが必要である。

特に、障害福祉サービスにおける地域区分については、近隣自治体との不均衡が生じることにより、事業所などの事業者の運営や人材確保に悪影響を及ぼし、福祉サービスの質の低下につながるものが危惧されることから、地域の実態に応じた地域区分への見直しが必要である。

9 (1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済状況が悪化し被保護者の増加が見込まれるため、ケースワーカーの増員等体制整備は急務である。現状、各種調査や決定事務などに追われ、本来の自立支援に向けたケースワーク業務を行えない。また、査察指導員は、指導担当するケースワーカーも多い上、1000世帯を超えるケースについての審査を抱える等、チェック機能も限界を超える状況になりつつある一方で、生活保護費の支給等事務の適正な実施の強化が求められている。

さらに、近年の生活保護法改正により、福祉事務所の調査等業務、就労支援や不正受給対策がより強化されていることを踏まえ、ケースワーカーや経理事務担当者等の増員について、国が財源措置を講じる必要があるほか、社会福祉法で示す標準数の見直しなど、現実的な仕組みを構築する必要がある。

(2) ケースワーク業務の大半を占めるに至っている各種調査や決定事務などについては、これまで、各地方自治体において個別に生活保護基幹システム開発等が重ねられてきているが、システム改修に係る時間や労力といった負担が過大となっているため、国は業務改善に向けた具体的な検討を行う必要がある。

10 生活保護決定等に関する審査請求は、簡便かつ迅速な被保護者の権利利益の救済を図ると共に、審査の客観性及び公正性を担保することが必要である。

審査対象となる決定処分は、最低限度の生活保障に関する決定であり、より迅速性を求められるところであるが、近年の基準改定に伴う審査請求件数の急増から、域内の審査庁が1か所（知事）では、生活保護法第65条に定める裁決すべき期間内での処理が困難な状況にある。審査請求の半数以上が指定都市に係るものであることから、裁決権限を移譲し、分散することにより、事案処理の加速化を図ることが効果的である。

また、指定都市に裁決権限を移譲することで、処分庁と審査庁が同一自治体となる問題については、平成28年度の行政不服審査法の改正により、指定都市にも第三者機関である行政不服審査会が設置され、裁決内容に第三者意見が反映される仕組みになったことで、客観性及び公平性が担保されるものと考えられる。

11 (1) 生活保護制度は、支援を必要とする人に確実に保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立支援については、各地方自治体においても、様々な事業に取り組んできたところであるが、財源確保は各地方自治体の重要な課題となっており、十分な財源措置を講じる必要がある。

(2) 国が取りまとめた生活困窮者自立支援の支援実績によると、相談者の年齢層や抱えている課題は幅広く、求職に向けた意向も様々である。

そこで、国は、生活困窮者の実態をより詳細に把握し、自立支援の観点から、医療、介

護、年金等の各社会保障制度を検証する必要がある。

- (3) 自立相談支援事業及び住居確保給付金は生活困窮者自立支援法に基づき、国3/4、県1/4の負担割合とされているが、新型コロナウイルス感染症により相談及び申請件数の急増による県の負担は大きく、国による財政支援が必要である。また、生活困窮世帯の子どもたちに対する学習支援については、「貧困の連鎖」を断ち切る取組として重要であることから、地方自治体の人口規模等に応じた上限（基準額）を撤廃するとともに、補助率の引上げを検討する必要がある。
- (4) 認定就労訓練事業については、認定取得を社会福祉法人や民間企業に働きかけているものの、事業所ごとの申請が煩雑であるなどの理由から取得が広がらない状況にあり、認定申請手続の更なる簡素化や一般市への認定権限の拡大、認定事業所へのメリット付与などの措置を講じる必要がある。

12 多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対して、包括的かつ継続的な支援を行うためには、相談支援等に関する十分な専門性を有する人材を養成することが重要である。本制度の円滑な実施に当たっては、早急に人材を養成することが重要であることに鑑み、国は必要な措置を講じる必要がある。

13 居所のないホームレスの問題は、国の責任の下で解決すべき課題であり、地域における取組が後退することがないよう、国は、路上生活の長期化や高齢化が進むホームレスに対する総合的な支援施策を、より一層推進するとともに、引き続き、十分な財源措置を講じる必要がある。

また、「ホームレスとなるおそれのある人」についても、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法において、自立支援等に関する規定が置かれ、支援の対象として位置付けられているが、その実態把握のための調査については、平成19年に実施されてから行われておらず、その発生原因や生活実態等については、いまだ不明確のままであり、効果的な支援が困難な状況にある。

については、より効果的なホームレス支援施策を推進していくためにも、その基盤となる「ホームレスとなるおそれのある人」の全体像の把握のための実態調査を、広域的に実施することが必要である。

14 生活福祉資金は、低所得者や高齢者、障害者世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進のために重要な役割を果たしている制度であり、平成21年10月には、厳しい雇用経済情勢の下、急増する失業者、低所得者等に対するセーフティネット施策の一つとして、貸付制度の抜本の見直しが図られ、貸付条件の緩和等が行われたところである。

今後も当該事業による失業者や低所得者層に対する自立支援は重要な取組であり、貸付終了後の自立支援も含めた相談支援体制の充実や償還対策の強化は、安定した事業実施に不可欠であることから、引き続き国が責任を持って十分な財源措置を講じる必要がある。

15 要保護者世帯向け不動産担保型貸付制度においては、再評価時の不動産評価、担保物権の変更登記、不動産の処分、その他契約費用等は、都道府県社協が負担（事務費として、国が2分の1、都道府県が2分の1を負担）するものとされている。

また、その償還については、多くの場合、不動産に設定した抵当権を実行することとなるが、競売による債権回収等において、費用が高額になる場合がある。

本制度は、要保護者世帯を対象としていることに鑑み、当制度の実施による効果に応じた費用負担とすることが適当であることから、貸付や償還等に要する事務経費についても、国・都道府県・市を通じて生活保護制度と同様の負担（国4分の3負担）とすべきである。

(神奈川県担当課：福祉子どもみらい局地域福祉課、共生社会推進課、障害サービス課、生活援護課)

V-22 地域生活支援拠点等の整備・運営に対する財源措置

提出先 厚生労働省

【提案項目】

地域生活支援拠点等の整備・運営について、施設整備や人員配置に対する費用等への十分な財源措置を講じること。

【提案理由等】

第6期障害福祉計画に係る国の基本指針においては、令和5年度末までの間、各市町村又は各圏域に1つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを基本とする旨規定されている。

本県では、第5期障害福祉計画において、住民に身近な市町村で十分な機能を担う体制の整備が必要であることから、各市町村において地域生活支援拠点等を整備することを成果目標とし、取組を進めてきたが、一部の市町村からは、特に緊急時の受入れ先となる事業所における人材不足や、地域生活支援拠点等に必要な機能を確保するための財政負担が過重であることなどが課題となり、整備が進まないとの声がある。

国の基本指針に規定された目標を達成するためにも、地域生活支援拠点等の施設整備や、必要な機能を確保するための人員配置に対する費用等について、国による十分な財源措置が必要である。

V-23 高齢者保健福祉サービス等の充実

提出先 厚生労働省、国土交通省

【提案項目】

高齢者保健福祉サービス等の充実を期するため、早期に次の措置を講じること。

- 1 サービス付き高齢者向け住宅及び併設する通所介護等について
サービス付き高齢者向け住宅の建設及び登録に当たっては、市町村が事前に把握する仕組みや、併設する通所介護等に県や市町村が一定の制限を講じられる仕組みを法的に確立すること。
- 2 介護職員処遇改善加算等の制度整備
介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算について、複数の指定権者にまたがって介護職員処遇改善計画及び介護職員等特定処遇改善計画が作成されている場合であっても、必要な事業者指導ができるよう、制度の整備を行うこと。
- 3 社会福祉法人による利用者負担軽減制度の見直し
社会福祉法人による利用者負担軽減制度について、軽減対象者に対して一律に適用されるようにするなど、必要な見直しを行うこと。
- 4 特別養護老人ホームへの入所に係る低所得者対策の強化
低所得者であってもユニット型個室に入居できるよう必要な対策を講じること。
- 5 喀痰吸引等研修制度の円滑な実施
介護職員等が喀痰吸引等に係る研修を受講する際の費用について十分な支援を行うこと。
- 6 地方自治体職員を対象とした地域包括ケアシステムの研修実施
国立保健医療科学院において、地方自治体職員を対象とした地域包括ケアシステムの全体マネジメント等、中核となる職員の養成に必要な、体系的な短期研修を実施すること。
- 7 「お泊まりデイサービス」の法整備
「お泊まりデイサービス」については、利用者の安全が確保できるよう、国において十分な法整備を行うこと。

【提案理由等】

- 1 サービス付き高齢者向け住宅は、あくまでも「住まい」であり、自由参入の分野であることから様々な住まいの形態があつてよいと考える。また、高齢者の増加が見込まれる中で今後も重要な住宅として期待できる。

しかしながら、サービス付き高齢者向け住宅は、通所介護等を併設する事業者が多く、要介護度の高い高齢者を受け入れ住宅内で生活が完結する実態があるが、介護保険施設とは異なり、十分な人員が配置されていない。そのため、虐待等の不適切なケアが行われている住宅もある。

さらには、地元の市町村や関係団体との事前調整が不十分なまま設置が進められることによって、地域の救急医療体制に支障が生じる事例もあり、行政の関与を求める声が高まっている。

- 2 介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算については、複数の介護サービス事業所の介護職員処遇改善計画及び介護職員等特定処遇改善計画を一括して作成した場合には、加算を受給した事業所と当該加算を原資として賃金改善を行う事業所が異なってもよいこととされている。しかしながら、それらの事業所が指定権者の所管区域を越えて所在する場合には、加算の算定要件である賃金改善の実施に関する確認や指導監督が極めて困難であるため、加算の算定要件等の見直しを行う必要がある。
- 3 介護保険制度は、急速な高齢化に伴い保険料等が増加傾向にあり、低所得者の負担が高まっていることから、所得状況にかかわらず介護保険制度を利用するためには、更なる低所得者対策が不可欠である。
- 4 国は、特別養護老人ホームの居室について、プライバシーが確保され、できる限り在宅に近い居住環境の下で生活することで、一人ひとりの個性や生活のリズムに合わせたケアを提供することができる個室ユニット化を推進している。また、本県においても、特別養護老人ホームの整備に当たっては、ユニット型個室を原則としているが、従来型の多床室と比べ利用者の費用負担が大きく、補足給付等の現在の制度では不十分であり、低所得者には利用しにくいことが大きな課題となっている。特別養護老人ホームの居室については、入所者の尊厳の観点からも個室ユニット化が望ましいことから、低所得者でもユニット型個室に入所できるよう補足給付等の対策を強化する必要がある。
- 5 介護職員等が喀痰吸引等を実施する際には、一定の研修を受講する必要があるが、在宅介護に携わる介護職員等については、指導看護料や医師指示料の負担から実地研修に係る指導看護師の確保や医師指示書の取り付けなどが困難となっている。そのため、介護職員等の受講が妨げられることのないよう、指導看護料の補填や研修時医師指示料について保険適用とするなど研修に係る費用について十分な支援を行うことが必要である。
- 6 地域包括ケアシステムの深化・推進に当たっては、システムの中の個々の取組をテーマとする研修は行われているものの、全体のマネジメントも含めた体系的な研修は実施されていない。

地域包括ケアシステムを担当する職員を養成するため、国立保健医療科学院において、地域包括ケアシステムについて体系化した研修を実施する必要がある。
- 7 通所介護に宿泊サービスを付けた、いわゆる「お泊まりデイサービス」については、通

所介護として行われる部分は法令により保険給付の対象とされているが、宿泊サービスは法令に基づかないサービスである。しかし、宿泊サービスについても高齢者へのサービスは適切に行われる必要がある。

国は、利用者保護の観点から、宿泊サービスについて届出制や事故報告の仕組みを構築することとし、省令基準の改正や人員・設備等の指針の策定を行ったが、法的な拘束力を伴うものではないため、仕組みとして十分とはいえない。そのため、利用者の安全性の確保に向けた指導・監督ができるよう法整備を行うことが必要である。

【提案項目】

介護保険制度の円滑な運営を図るため、次の措置を講じること。

- 1 介護給付費財政調整交付金等の財源措置の見直し
介護給付費財政調整交付金については、全ての市町村で5%を確実に措置すること。
- 2 介護保険業務に係る事務負担等の軽減
高齢者の増加等により、保険料の賦課徴収、保険給付などの事務負担が増大している中、居宅介護支援事業所の指定権限の移譲や保険者機能強化に向けての取組が求められるなど、市町村の負担は過大になっていることから、事務の負担軽減や費用負担について必要な措置を講じること。
また、保険者機能強化推進交付金の評価指標該当状況調査については、都道府県及び市町村に過大な事務負担が生じないようにすること。
- 3 介護予防支援業務の報酬額の見直し
地域包括ケアシステムの深化・推進の実現に向けては、市町村が設置する地域包括支援センターがその中核的な役割を十分担うことができるよう、業務実態が反映された適切な報酬額とするなど見直しを行うこと。
- 4 介護保険施設における介護報酬等の見直し
特別養護老人ホーム等において、透析等医療的配慮が必要な者を受け入れた場合には介護報酬で評価すること。また、介護老人保健施設においては、医療保険で対応できる範囲を拡大すること。
- 5 介護ロボットの介護保険適用
介護サービスの質の向上や介護事業者の負担軽減を図るため、効果検証の結果を踏まえつつ、介護報酬での評価や人員配置基準の見直し等をさらに進めるとともに、福祉用具として介護給付の対象とすること。
- 6 令和3年度制度改正に係る情報提供
令和3年度に予定されている介護保険制度の改正に確実に対応できるよう、報酬改定等に係る情報を早期に提供すること。

【提案理由等】

- 1 財政調整交付金については、各市町村の介護保険財政の格差を是正するため、全国平均で5%相当となるよう配分されているが、5%を下回る市町村においては、その不足分を第1号被保険者の保険料に転嫁する仕組みとなっており、これを解消する必要がある。

- 2 高齢者の増加等により、保険料の賦課徴収や保険給付など市町村の事務負担が増大している中、権限移譲による事務負担や保険者機能強化の取組も求められ、人員が限られる中で市町村の負担が過大になっていることから、事務の負担軽減や費用負担についての措置を講じる必要がある。
また、保険者機能強化推進交付金の評価指標該当状況調査については、評価項目数が多く、また評価基準や定義が不明確であることから都道府県や市町村の事務負担が大きくなっているため、既存調査の活用や統合など、事務負担の軽減を図る必要がある。
- 3 地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る上で、中核的な役割を果たすことが期待されているが、現状では、介護予防支援業務（ケアマネジメント）に係る報酬は、業務実態を十分反映していないことから、見直しが必要である。
- 4 透析患者などの慢性的な疾患により定期的に専門の医療機関へ通院する要介護者が介護保険施設に入所した場合、特別養護老人ホームにおける通院等の施設の負担が過剰になっていることや介護老人保健施設での介護保険優先による診療報酬の請求が制限されていることから、透析患者など継続的な医療の必要な要介護者が入所できるよう介護保険施設が受け入れた場合の介護報酬上の評価や医療保険適用範囲の拡大等、見直しが必要である。
- 5 介護ロボットについては、サービスの質の向上や従事者の負担軽減につながることを期待される。特別養護老人ホームにおいては、介護ロボットの一部の機器について人員基準を緩和することが認められたが、他の介護サービスも含めて、介護報酬での評価や人員基準の緩和を更に進めるとともに、福祉用具として介護保険を適用することも進めていく必要がある。
- 6 令和3年度に介護保険制度改正、報酬改定が見込まれるが、各地方自治体における介護保険事業計画の策定に当たり、改正内容等を反映させるため、速やかな情報提供が必要である。

V-25 軽度・中等度難聴児の学びの機会確保

提出先 厚生労働省、文部科学省

【提案項目】

身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の学びの機会等を確保するため、補聴器購入費助成制度を全国統一の制度として実施すること。

【提案理由等】

軽度・中等度難聴児の補聴器の装用は、発達の支援に有効とされているが、補聴器は高価なため、生活困窮世帯等では購入できないことがある。

本県では、軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため、平成29年度から県単独事業として助成制度を創設し、また、現在、全都道府県が同様の補助を自主財源で実施しているが、ハンディキャップのある子どもにも平等に学びの機会が確保されるよう、国においても一定の財源措置がなされるべきである。

軽度・中等度難聴児への補聴器等補助件数（令和元年度）

補助対象人数	耳かけ型補聴器				イヤモールド		その他	
	軽度・中等度難聴用		高度難聴用 重度難聴用					
	購入	修理	購入	修理	購入	修理	購入	修理
93	79	5	1	4	85	61	6	11

<対象>

- 18歳未満
- 平均聴力レベルで両耳とも原則として30デシベル以上で、15条指定医が補聴器の購入が必要と認めた者
- 所得制限あり（補装具費支給制度と同様）

（神奈川県担当課：福祉子どもみらい局障害福祉課）

【提案項目】

発達障がい児者への支援を充実させるため、児童期だけでなく成人期の発達障がいにも対応できる児童精神科医等の専門医の確保・養成を推進すること。

【提案理由等】

発達障がいに関する診断等のニーズは高いが、発達障がいを的確に診断できる専門医は不足している。これまで「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業」や「発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業」が実施され、また令和元年度からは「発達障害専門医療機関初診待機解消事業」が実施されたが、発達障がいの専門的な診断や服薬指導を行える児童精神科医等の不足を根本的に解消するには至らないため。

V-27 自立支援給付費の国庫負担金の見直し

提出先 厚生労働省

【提案項目】

居宅介護や重度訪問介護など訪問系サービスには国庫負担基準が設けられている。また、基準額を超過した市町村に対し補助を行う都道府県に対する補助制度を設けているが、都道府県や市町村に過大な負担が生じることのないよう、義務的経費としての国庫負担の在り方を見直すこと。

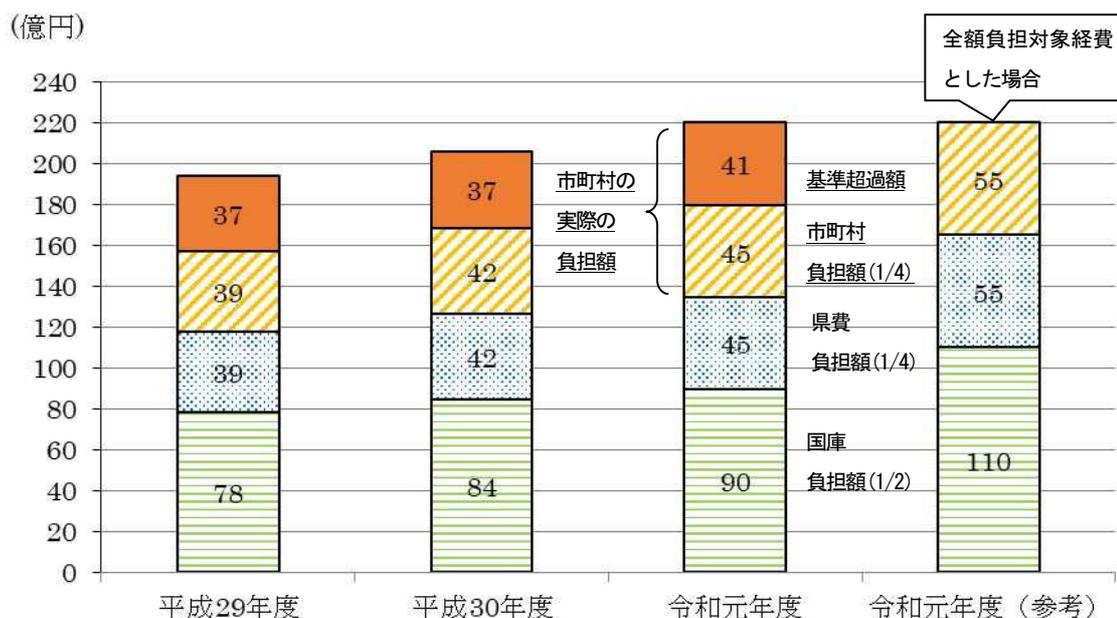
【提案理由等】

自立支援給付費負担金については、サービス量の増大と共に増加し続けているため、県及び市町村の財政を圧迫している。

特に訪問系サービスについて国庫補助基準が設けられており、超過分に関しては、別途補助を行う仕組みはあるものの、財政規模等に応じた支給要件があるため補助対象から除外される市町村もあり、結果として超過額を市町村が負担している。

共生社会の実現や地域生活移行の促進など、在宅系サービスの充実は今後も重要であることを踏まえると、法定負担率どおり市町村が支弁する費用の100分の50を国が全額負担するべきである。

本県の訪問系サービスの実績額の推移



(神奈川県担当課：福祉子どもみらい局障害福祉課)

V-28 精神障がい者に対する鉄道運賃割引の導入

提出先 厚生労働省、国土交通省

【提案項目】

精神障がい者が J R 等鉄道事業者の旅客運賃割引の対象となるよう、関係機関に働きかけること。

【提案理由等】

精神障がい者は、身体障がい者、知的障がい者に比べて、公共交通機関の運賃割引制度の導入が遅れており、J R 等鉄道事業者の旅客運賃割引の対象外となっている。

本県としても、精神障がい者へのバス運賃割引の導入に向けて、関係機関への働きかけを行っているが、未だ実現していない状況である。

精神障がい者の社会参加を進めるためには、身体障がい者、知的障がい者と同様の支援が必要であり、各種公共交通機関における運賃割引導入を促進するためにも、精神障がい者を J R 等鉄道事業者の旅客運賃割引の対象となるよう、国から関係機関に対し働きかける必要がある。

【提案項目】

原爆被爆者二世に対して、医療費助成などの援護施策の充実を図ること。

【提案理由等】

現在、原爆被爆者二世の援護施策は、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」には規定されておらず、健康診断については国庫補助により全国的に実施されているものの、被爆者に対して行われているようながん検診費用や医療費の助成などは行われていない。

しかしながら、原爆被爆者二世は、被爆者と同様に、健康面で大きな不安を抱えながら生活しており、国による統一的な健康管理事業の実施や医療費の助成などの援護施策について、法律に規定し、がん検診費用や医療費の助成などについても国が財源措置を行い、原爆被爆者二世が安心して生活できるよう支援する必要がある。

VI-1 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施

提出先 内閣府、文部科学省、厚生労働省

【提案項目】

子ども・子育て支援新制度では、私立幼稚園等の利用者に対する給付について当分の間、国が本来の負担を行わず、地方がその一部を負担する経過措置が設けられていることから、速やかにこの経過措置を廃止すること。

【提案理由等】

「子ども・子育て支援新制度」では、就学前児童の教育・保育を保障するため、公的給付を行うこととし、国がその2分の1を負担する原則となっている。しかし、私立幼稚園等の利用者に対する給付についてのみ、当分の間、国が本来の負担を行わず、地方がその一部を負担する経過措置が設けられているが、原則どおり、国が責任を持って財源負担するべきである。

VI-2 幼児教育・保育の無償化に係る財源負担

提出先 内閣府、文部科学省、厚生労働省

【提案項目】

幼児教育・保育の無償化の財源負担において、地方負担分が地方消費税増収分を超過した場合の地方交付税不交付団体への対応について、特例交付金の継続などの財源措置を検討すること。

【提案理由等】

幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、国は、地方消費税増収分を超える分は地方交付税で補填するとしているが、地方交付税不交付団体は補填を受けられない。このため、特に市町村が全額負担するとされた公立施設(保育所・幼稚園・認定こども園)を多く抱える不交付団体からは、市町村の財政を圧迫することを懸念する声が上がっており、特例交付金の継続などによる財源措置を検討する必要がある。

区分		負担割合		
		国	都道府県	市町村
〈新制度〉保育所・幼稚園等	私立	1/2	1/4	1/4
	公立	-	-	10/10
〈新制度未移行〉私立幼稚園				
認可外保育施設・一時預かり事業・ファミリーサポ-トセンター・病児保育事業・幼稚園預かり保育		1/2	1/4	1/4

令和元年度地方交付税不交付団体

川崎市(27)、鎌倉市(5)、藤沢市(14)、厚木市(4)、海老名市(6)、寒川町(0)、中井町(1)、箱根町(4)、愛川町(6) ※ () は公立保育所・幼稚園・認定こども園の数。下線は全てが公立の自治体

「教育の無償化に関する国と地方の協議」(平成30年12月3日)資料1(抄)

教育無償化に係る地方財政計画及び地方交付税の対応

- 教育無償化に係る地方負担については、地方財政計画の歳出に全額計上し、地方消費税、地方交付税などの一般財源総額を増額確保。
- その上で、地方交付税による財源調整(下図)を行い、個々の団体に必要な財源を確保。

「地方消費税増収額」 < 「教育無償化等に係る地方負担額」の場合



※地方消費税増収額が教育無償化等にかかる地方負担額を上回る場合は、地方交付税の減要因となる。また、当該年度に交付される地方交付税の額は、教育無償化以外の事由によっても変動する。

(神奈川県担当課：福祉子どもみらい局次世代育成課)

VI-3 ひとり親世帯への支援の充実

提出先 厚生労働省

【提案項目】

ひとり親世帯に対する支援の充実を図るため、次の措置を講じること。

- 1 ひとり親世帯に対する養育費確保のための支援
子どもの健やかな育成のため、ひとり親世帯の養育費が確実に確保できるよう支援を行うこと。
- 2 ひとり親世帯に対する自立支援施策の充実
ひとり親世帯が、安定的で自立した生活が営めるよう、母子父子寡婦福祉資金貸付制度の見直しや給付型支援策の創設を行うこと。

【提案理由等】

- 1 「全国ひとり親世帯等調査」（厚生労働省平成28年度調査）によると、母子世帯数は123.2万世帯（前回23年度調査比：0.6万世帯減、0.5%減）あるが、「現在も養育費を受けている」割合が24.3%と4分の1以下であり、子どもの健やかな育成のため、養育費の確保は重要である。
また、「平成28年国民生活基礎調査」（厚生労働省調査）では、母子世帯の平均所得は270万円で、全世帯の546万円、児童のいる世帯の708万円と比較して、非常に低い水準となっている。
令和2年4月からは、改正民事執行法が施行され、養育費の確保に向けた法的な枠組みができてきたが、安定した家庭を営む上で、必ず養育費が確保できることが必要である。
- 2 ひとり親への支援として、母子父子寡婦福祉資金貸付制度があるが、ひとり親世帯の経済的負担を鑑み、償還に係る減免制度の導入など制度見直しや給付型支援策の創設のほか、就業支援施策の充実などにより、自立の促進を図る必要がある。

VI-4 児童虐待対策の拡充

提出先 厚生労働省

【提案項目】

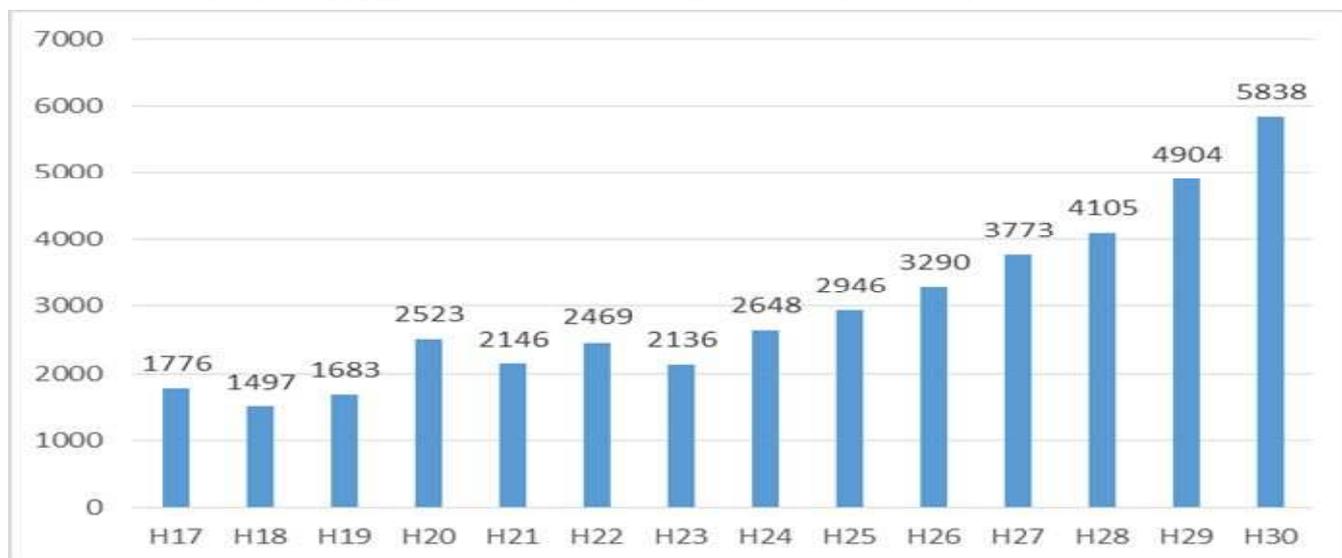
各地方自治体で管理している児童虐待事案データ・所在不明児童の情報の共有化について、個人情報の取り扱いに係る問題等の検討を重ね、令和2年2月に厚生労働省が共有システムの仕様書を示したが、実際のシステムの構築については未実施である。全国の地方自治体がシステムに参加するよう、働きかけを継続して行うこと。

【提案理由等】

児童虐待事案の中でも、住民票を移動せずに転居を繰り返すケースなどは、転居先が把握できず、虐待情報が円滑に引き継がれないことから、対応が遅れ、痛ましい事件が発生する可能性がある。現状、児童虐待事案に係るデータは、児童相談所及び要保護児童対策地域協議会を設置する地方自治体ごとに管理されていることから、他の自治体のデータを閲覧できない。

児童虐待や居所不明事案に迅速・的確に対応するため、全国の児童虐待・居所不明児童をデータベース化し、各地方自治体が情報を共有できる仕組みが必要である。令和2年2月に、厚生労働省は情報共有システムの仕様書を示したが、実際のシステム構築は未実施であり、また全国の地方自治体がシステムに参加しなければ十分な効果が期待できないため、引き続き、全国の地方自治体がシステムに参加するよう、働きかける必要がある。

本県所管における児童虐待相談対応件数の推移（福祉行政報告例報告件数）



※平成18年4月に横須賀市、平成22年4月に相模原市が県所管から除かれる。

VI-5 教員への障がい者雇用促進に係る総合的な環境整備

提出先 文部科学省

【提案項目】

教員への障がい者雇用について、総合的な環境整備を通して雇用促進につなげるため、次の措置を講じること。

- 1 教員としての就労を志望する障がいのある学生を支援する仕組みづくり
 - (1) 障がい者が教員を目指す上での課題について実態把握を進めるとともに、教員養成課程を有する大学等に対して、障がい者を積極的に受け入れるよう働き掛けること。
 - (2) 障がいの特性に合わせた教材開発や教育実習プログラムの研究・開発、教育実習時の受入体制の整備等、必要な支援制度を創設すること。
- 2 障がいの有無にかかわらず、児童生徒の快適な学校生活や職員の働きやすい職場を実現する環境整備への支援
 - (1) 障がいのある教員の校務等を支援・補助するための人的措置を図ること。
 - (2) 学校施設等のバリアフリー化等の改善に向け、財政的な支援を行うこと。

【提案理由等】

国が発表した令和元年6月1日時点の全国の都道府県教育委員会における障がい者雇用率は、47機関中41機関が未達成であることから、教員への障がい者雇用の促進については全国的な課題があると考えられる。このような教育現場の実情を踏まえて、教員を志望する障がい者が能力や適性を遺憾なく発揮できるよう、国の責務によって所要の措置を講じる必要がある。

- 1 教育委員会の職員は、免許資格職である教員が約9割を占めており、その採用の前提として教員免許の取得が必要であるが、大学等の教員養成機関での障がい者の割合は決して多くないといった構造的な課題がある。このことから、教員としての就労を志望する障がいのある学生を支援する仕組みを構築し、積極的に受入れを図っていく必要がある。
- 2 教育現場における障がい者が働きやすい環境の整備は、いまだ十分とは言えず、校務等、授業を行う際の支援や災害時の児童生徒の安全確保等を担うための補助を担当する人的措置や、学校施設等のバリアフリー化等施設の早急な改善が必要とされており、そのために十分な財政措置が必要である。

VI-6 SNS等を活用した相談事業の継続実施

提出先 文部科学省

【提案項目】

各地方自治体が、SNS等を活用して実施している相談事業について、確実に実施できるよう、十分な財政措置を講じること。

【提案理由等】

全国的に、中高生の多くがSNSをコミュニケーション手段として活用している中、いじめをはじめとする様々な問題に一人で悩む子どもたちへの対応が課題となっている。こうしたことから、本県では、平成30年度及び令和元年度、SNS等を活用した相談事業に係る補助金を活用し、SNS（コミュニケーションアプリ「LINE」）による相談窓口を開設し、相談事業を実施した。

令和元年度事業の相談後のアンケートでは、「相談は役に立った」「また相談したい」とする意見がいずれも8割を超え、肯定的な評価を得られた。

こうした中高生のニーズに沿った方法で、より多くの子どもたちの相談に対応できるよう、国は各地方自治体が今後も円滑に事業を実施するための十分な財政措置を講じる必要がある。

【提案項目】

義務教育における就学援助制度の円滑な実施を図るため、次の措置を講じること。

- 1 要保護児童生徒の就学援助について、国は、引き続きその経費の2分の1を補助するとともに、就学援助の実態に応じた補助単価の引き上げ等の制度の充実を図ること。
- 2 準要保護児童生徒の就学援助について、すべての市町村で同等の支援が行えるよう、国として必要な財政措置を講じること。
- 3 要保護・準要保護児童生徒の就学援助について、生活保護基準の見直しによる影響を受けることがないよう、市町村への十分な財政措置を含めて必要な措置を講じること。

【提案理由等】

就学援助制度は、義務教育の実施において、経済的理由で就学困難な児童生徒の保護者に対して市町村が必要な援助を行い、要保護児童生徒については、国がその費用の2分の1を補助しているところであるが、より実効性を高めるためには、就学援助の実態に応じた援助費目の設定や補助単価の設定をはじめ、国による統一的な運用指針等を含めた制度の充実が求められる。

特に、準要保護児童生徒の就学援助については、平成17年度より国の補助が廃止され、地方財政措置される中で各市町村が単独で実施しているが、現状では市町村により援助費目や援助額が異なるなどの格差が生じているため、すべての市町村で同等の支援が行われるよう、国による十分な財政措置が必要である。

さらに、平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われたが、就学援助にその影響が及ばないよう、特に、市町村が独自に実施している準要保護児童生徒の就学援助について、十分な財政措置等の対応が必要である。

【提案項目】

義務教育水準の維持向上のために必要な財源が確保されるよう、義務教育費国庫負担制度について、次の措置を講じること。

- 1 地方の実情を踏まえた対象範囲の拡大及び教員の給与実態を反映した制度改革
義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る義務教育制度の根幹をなす制度であり、地方の実情や教員の給与実態が反映されるよう、対象範囲を拡大するなど、早急に制度を改めること。
- 2 制度見直しの際に地方への負担転嫁とならない財源措置
今後、義務教育費国庫負担制度の見直しが行われる場合には、国から地方への単なる負担転嫁とならないような財源措置を講じること。

【提案理由等】

- 1 不登校などの教育課題に対応するため、本県が独自に配置している教育支援センター（適応指導教室）担当教員の人件費については、義務教育費国庫負担金の算定対象外とされ、その費用は本県の負担となっている。
また、本県にとって大きな課題となっている児童・生徒支援分野（いじめ、暴力行為対策と不登校への対応）を専ら担当する充て指導主事については、国から配分される定数が充分でないため、一部を県単独で追加配置している。しかし、これらの教員等は、義務教育における喫緊の課題に対応するため必要不可欠であることから、義務教育費国庫負担金の対象とし、拡充を図る必要がある。
さらに、義務教育の教職員人件費については、義務教育費国庫負担金において国がその3分の1を負担することとなっているが、その算定上の国の給与単価は、公立学校職員の給与実態が反映されていないため、地方の実情が反映される算定方法に改め、国が十分に財源措置をする必要がある。
- 2 今後、国において義務教育費国庫負担制度の見直しが行われる場合には、国から地方への単なる負担転嫁とならないよう地方に財源措置を講じることが重要である。

VI-9 教職員の心身の健康維持における支援の充実

提出先 文部科学省

【提案項目】

教職員の心身の健康維持を図るには、すべての学校において、ストレスチェックの実施や医師の面接指導、相談体制等、教職員のメンタルヘルス対策の充実を図ることが重要である。

そのため、市町村立学校も含めたすべての公立学校において、産業医や保健師などの産業保健を担当する職員の配置を行うなど、必要な人的措置及び財政措置を講じること。

【提案理由等】

労働安全衛生法では、労働安全衛生管理体制の整備の観点から、学校の設置者が講じるべき措置が定められているが、学校の規模に関係なくすべての学校において、定期健康診断とその結果に基づく事後措置の実施が義務付けられている。

これに加えて、教職員が50人以上の学校においては、衛生委員会の設置、産業医や衛生管理者の選任のほか、平成27年度からは、ストレスチェックの実施が義務付けられている。

また、平成31年1月に出された中央教育審議会答申では、勤務時間管理の徹底とともに、学校における労働安全衛生管理の必要性が強く求められており、「学校の設置者は、この制度の趣旨を十分に踏まえ、教職員のメンタルヘルス対策として、特にストレスチェックについて、適切に実施できるように取り組むべき」とされている。

さらに、その際、「実施が努力義務となっている教職員が50人未満の学校についても、50人以上の学校と併せてストレスチェックを実施するなどの工夫が考えられる」とされている。

こうしたことから、市町村立学校も含めたすべての公立学校において、ストレスチェックの実施や医師の面接指導、相談体制等、教職員のメンタルヘルス対策の充実を図ることは重要であり、実効的な対策となるよう、産業医や保健師などの産業保健を担当する職員の配置等、人的措置及び財政措置を講じることが必要である。

【提案項目】

教職員定数の充実に向け、次の措置を講じること。

1 働き方改革の実現に向けた教職員定数の改善

学校における課題が複雑化・困難化する中、教職員の精神的・身体的負担も大きくなっており、本県における教員の長時間勤務の実態は極めて深刻なものとなっている。

本県では、教員の勤務実態を改善するため、様々な取組を進めているところであるが、地方自治体個々の取組の積み重ねだけでは長時間勤務の抜本的な解決は困難であることから、多忙化の解消と魅力的で持続可能な勤務環境を整えていくため、教職員定数の改善に関して次の措置を講じること。

- (1) 学級数に応じた定数の見直し
- (2) 新たな教職員定数改善計画の策定
- (3) 教職員の負担軽減に資する加配定数の拡充及び基礎定数化

2 教職員定数及び学級編制の弾力化

義務教育における様々な課題に対応し、個に応じた多様な教育を展開するために、地方が弾力的に教職員定数を決定できるようにするとともに、市町村が自主的、主体的に学級編制を行えるよう、標準法を改正すること。

高等学校についても、学校の状況や学科・課程に応じた学級編制が可能となるよう標準法を改正するとともに、特別支援学校においても、児童・生徒の障がいの種別や状況に応じた学級編制が可能となるよう、標準法を改正すること。

3 公立高等学校における技術職員等の定数措置

公立高等学校の水産に関する専門教育を主とする学科では、漁業実習のために実習船を保有しており、技術職員を雇用する必要がある。そこで、標準法において定数として算定されるようにするとともに、福祉科の実習授業を充実させるため、福祉に関する学科を置く全ての公立高等学校に実習助手を配置できるよう措置を講じること。

また、公立高等学校の養護教諭及び実習助手の定数についても、非常勤の講師の数に換算できるよう標準法を改正すること。

【提案理由等】

- 1 平成29年度に実施した県立学校及び県所管の市町村立学校教員の勤務実態調査の結果、本県における教員の長時間勤務の深刻な実態が明らかとなっており、長時間勤務の改善のためには地方自治体による取組や学校現場における業務改善の努力だけでは限界があることから、教職員定数の改善が不可欠である。

小・中学校における教諭等の数は標準法において、学校規模ごとの学級総数に一定の数を乗じた数の合計と定められているが、規定の乗数では十分な教員数を配置することができず、

勤務時間内で業務を終えることは不可能であることから、基礎定数内での教員配置数を拡大し、常態化している長時間勤務を解消するため、標準法に規定する乗数の見直しが必要である。

また、組織として様々な課題に対応するためには、中長期的な基礎定数の見通しに裏付けられた計画的・安定的な教職員人事を実現するため、中長期的な定数改善計画の策定が必要である。

さらに、特別支援教育コーディネーター加配や、主幹教諭マネジメント機能強化への加配などの加配定数の充実・拡大を図るほか、スクール・サポート・スタッフや小学校英語専科担当教員の基礎定数化を推進するなど、教職員の負担軽減に資する取組を行うことが必要である。

- 2 義務教育においては、深刻化するいじめや不登校などの様々な教育問題に対応し、個に応じた多様な教育を展開するため、地方が弾力的な定数配置を行えるよう、加配定数の基礎定数化をはじめとする改善を進め、全国一律の学級編制の標準についても、地域の実情に応じて柔軟な対応ができるよう、標準法を改正する必要がある。

さらに、高等学校の学級編制についても、全国一律に定めるのではなく、学校の状況や学科・課程に応じた学級編制が可能となるように標準法を改正するとともに、特別支援学校についても、在籍する児童・生徒の障がいの状況や障がい種別、地域の実情に応じた学級編制が可能となるよう、標準法を改正する必要がある。

- 3 本県では、大型実習船による長期航海を実施するなど、将来の水産業を担う中堅技術者の養成を行っている。さらに、実習船という性格上、任用する技術職員は技術面だけでなく、生徒指導の面でも卓越した資質を有することが望まれる。そのため、実践的技術や知識を持つ指導者として高い資質を備えた人材を確保するためにも、標準法で定数算定されることが必要である。

また、高等学校の学習指導要領において福祉科が設置されているが、実習助手の配置は実習指導を充実させるため必要なものであり、標準法で定数算定されるべきである。

さらに、現在の標準法では、教諭等の数についてのみ非常勤の講師への換算が可能となっているが、養護教諭及び実習助手についても換算を可能とし、複数配置等を推進できるよう標準法を改正する必要がある。

【提案項目】

地方の教育施策に柔軟に対応し、インクルーシブ教育を一層推進するため、次の措置を講じること。

- 1 就学先決定に係る就学手続きの変更
市町村教育委員会が個々の児童・生徒の就学先を検討する際に、都道府県教育委員会も会議等に参加し、就学先決定に対して関与できる制度を実現すること。
- 2 特別支援教室構想の早期実現
小・中学校等に在籍する支援が必要な児童・生徒が、原則通常の学級に在籍し、必要な時間にだけ、特別な指導を受けるようにする特別支援教室構想を早期に実現すること。
- 3 特別支援教育コーディネーターの定数改善
小・中学校等の通常の学級に在籍する発達障がいを含む、支援が必要な児童・生徒への教育を充実するため、特別支援教育コーディネーターについての教職員定数の改善を着実に実施すること。
- 4 就学奨励費の高等学校への支給対象拡大
後期中等教育段階におけるインクルーシブ教育を推進し、障がいのある生徒の高等学校進学を促進するため、高等学校も就学奨励費の支給対象とする措置を講じること。

【提案理由等】

- 1 すべての児童・生徒が可能な限り共に学ぶインクルーシブ教育を推進するため、就学先の決定に当たっては、保護者や専門家から意見を聴取し、総合的に判断することに加え、都道府県教育委員会からの意見を考慮し、市町村と連携する仕組みを制度化する必要がある。
- 2 インクルーシブ教育を推進するためには、通常の学級において個々の児童・生徒の教育的ニーズを的確に把握し、適切な支援を進める必要がある。また、教育的ニーズのある児童・生徒に対しては、多様で柔軟な教育の場を提供することが重要である。現在実施されているモデル事業の結果等を踏まえながら早期に特別支援教室構想を実現し、必要な時間に、特別な指導を受けられる教育環境の整備が急務である。
- 3 特別支援教育コーディネーターについて、本県では、平成16年度から積極的な養成に努めてきた。その結果、小・中学校等においては、コーディネーターを中心に、校内支援体制の構築等の具体的な取組が進み、高い成果が現れているが、学級担任及び養護教諭としての業務に加えて、コーディネーターとしての役割を担う必要があり負担が大きい。インクルーシブ教育の推進に向け、多様な学びの場を整備することや、校内支援体制を充実させるため、教職員定数を改善し、人材を確保する必要がある。

- 4 後期中等教育段階におけるインクルーシブ教育を推進するためには、障がいのある生徒が中学校卒業後の進路選択をする場合に、特別支援学校だけではなく、高等学校も選択肢のひとつとしていく必要がある。現在の就学奨励費の制度では、高等学校は対象となっていないが、高等学校への進学を選択した場合でも、保護者の経済的負担を軽減するため、高等学校に在籍する障がいのある生徒を就学奨励費の対象とする必要がある。

VI-12 特別支援学校における看護師等の配置

提出先 文部科学省

【提案項目】

特別支援学校において、医療的ケアの充実や地域のセンター的機能の強化を図るため、次の措置を講じること。

- 1 看護師等の配置基準の新設
看護師、作業療法士、理学療法士等の専門職を定数措置できるよう、学校教育法等に位置付け、配置基準の制度を新設すること。
- 2 医療職等の配置
標準法において算定される教員定数を用いて、一定数の医療職や福祉職等、教員以外の職員を非常勤職員として配置できるようにすること。
- 3 高度な医療的ケアに関する指針の策定
人工呼吸器療法等の高度な医療的ケアに関する、都道府県の具体的なガイドラインの参考となる指針を策定すること。

【提案理由等】

特別支援学校においては、医療的ケアの対象者が増加するとともに、地域の小・中学校等への巡回相談等、地域のセンター的機能のニーズが極めて高くなっており、加えて就労支援の充実も求められている。

- 1 本県では、看護師、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、心理職に、特別免許状等を授与し、教員として任用している。今後は、インクルーシブ教育システム構築に向け、特別支援学校以外の多様な学び場においても、医療的ケアや地域のセンター的機能による支援の一層の充実・強化が必要であり、看護師、作業療法士、理学療法士等の専門職を定数措置できるよう、学校教育法等に位置付け、配置基準の制度を新設する必要がある。
- 2 医療的ケアや地域のセンター的機能の充実・強化に加え、就労支援を促進するため、標準法で算定される教員定数を用いて、一定数の医療職や福祉職等の教員以外の職員を非常勤職員として配置し、より柔軟な支援ができるようにする必要がある。
- 3 人工呼吸器療法等の高度な医療的ケアを必要とする児童・生徒が、学校において安全に学習できる環境をつくるための体制を整える必要がある。

VI-13 障がいのある児童・生徒の通学支援の充実

提出先 文部科学省、厚生労働省

【提案項目】

障がいのある児童・生徒の将来の自立と社会参加に向け、通学支援を充実させるため、市町村地域生活支援事業について必要な財源措置を講じること。

【提案理由等】

本県では、原則、小・中学部の児童・生徒及び肢体不自由教育部門の高等部生徒をスクールバス乗車対象者としている。そのため、特別支援学校に在籍する児童・生徒のスクールバス乗車対象者の増加については、スクールバスを増車することにより、運行範囲の拡大や乗車時間の短縮に努めている。

また、知的障害教育部門の高等部生徒については、自立と社会参加を目指した自力通学を基本とし、令和2年度より路線バスにおける見守りを必要とする生徒がいる学校について、新たに通学支援員を配置する予算措置を講じた。

さらに、障がいの状態で、通学支援員がいても公共交通機関での通学が難しい生徒には、学びの保障の観点から、希望のある生徒についてはスクールバスに乗車できるよう、現在各校で配備している全てのスクールバスについて、座席配置や登校便の運行ルートの見直し、隣接する他校との共同利用など具体的な検討を行ったほか、それでも乗車することができない生徒がいる学校については、登校便を増便する予算措置を講じるなど、スクールバスを利用した通学ができるよう体制を整えている。

一方で、医療的ケアを必要とする児童・生徒については、スクールバス運行中の医療的ケアの実施が、児童・生徒の体調管理や安全面での環境整備等により現状では難しい状況にあるため、保護者が自家用車で送迎するケースが多く、保護者の負担が大きい。

障がいのある児童・生徒の卒業後の自立と社会参加を進めるためには、在学中から移動支援などの福祉サービスを利用することで通学支援を充実し保護者の負担を軽減する必要がある。このことから、福祉サービスとしての移動支援を充実させることが急務である。しかし、移動支援は市町村地域生活支援事業に位置付けられているものの、国の補助率は法定の補助率の上限を下回る状況が続いており、市町村における通学支援の充実を図る上で支障となっていることから、十分な税源措置を講じる必要がある。

【提案項目】

全国学力・学習状況調査は、平成19年度から3年間の悉皆調査として実施された後、平成22年度から抽出調査に切り替えて実施された。その後、平成25年度からは、対象学年の全児童・生徒を対象とした悉皆調査が実施されている。今後、この調査のより一層の活用を図るため、次の措置を講じること。

1 悉皆調査の継続的な実施

児童・生徒一人ひとりの学力を把握し、今後の学力向上の取組に調査結果を活用するために、全国学力・学習状況調査を悉皆調査として継続して実施すること。

2 抽出調査を実施する場合の設置者等への負担の軽減

抽出調査を実施する場合は、調査への参加を希望する抽出対象外の学校の設置者が、費用や採点、集計・分析等の負担を強いられないように、また、学校及び教職員に業務上の負担が生じないように、国が責任をもって配慮すること。

3 分析ソフトの提供

各学校が調査結果を踏まえた強みと課題をとらえ、カリキュラム・マネジメントの一環としての指導と評価につなげていけるような分析ソフトを提供すること。

【提案の理由等】

平成19年度から3年間、悉皆調査で実施された全国学力・学習状況調査において、各教育委員会及び各学校は、調査結果を十分に活用し自らの取組を把握・検証するとともに、児童・生徒一人ひとりの学習状況の改善を図り、教員の授業改善や指導方法の工夫・改善に努めてきた。

しかしながら、平成22年度から抽出調査に変更されたことにより、本県の状況についてはおおむね把握できるが、詳細な状況把握及び分析等には生かしくなくなっている。令和元年度は、対象学年の全児童・生徒を対象とした調査が実施されたが、今後、悉皆調査が継続的に実施されるかについては示されていない。

なお、抽出調査を実施する場合、抽出対象外の学校は、希望利用方式により国から同一問題の提供を受け調査を実施することができたが、その採点・集計等は設置者が自らの責任と費用の負担で行うとされていたことから、地方自治体や学校に大きな負担が強えられることとなった。

そこで、悉皆調査での成果を踏まえ、これまでと同様に悉皆調査の実施を望む意見もあることから、関係者の意見を広く聴き、地方自治体へ負担転嫁することなく、国の責務として必要な財源を確保し、継続的に悉皆調査を実施することを強く提案する。

また、現在、文部科学省から提供される調査結果は、主に実施年度の国・県等との平均値と比較した形で示されている。今後は、各学校が自校の経年の調査結果からも強みや課題をとらえ、カリキュラム・マネジメントの一環として分析・活用が容易にできるようなソフトの提供を求める。

VI-15 児童・生徒の不登校等に対応した取組の充実

提出先 文部科学省

【提案項目】

課題を抱える児童・生徒等に対する取組の充実を図るため、次の措置を講じること。

- 1 教育支援センター（適応指導教室）への専任教員の配置
不登校児童・生徒の将来の社会的自立や学校生活の再開を支援するため、教育支援センター（適応指導教室）に配置される専任教員について義務標準法において算定すること。
- 2 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置
 - (1) 児童・生徒の問題行動の未然防止や早期発見・早期対応を行うため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを学校職員として位置付け、義務標準法及び高校標準法において算定すること。
 - (2) 当面の措置として、標記の両事業の国庫補助率を3分の1から2分の1に還元すること。
 - (3) 安定的な配置の観点から、各都道府県教育委員会等の意向を踏まえ国庫補助額を決定するとともに、内示時期を早めること。

【提案の理由等】

不登校児童・生徒の将来の社会的自立や学校生活の再開に向けて、専門的な知識・経験を持ち、児童・生徒の在籍校と連携を図りながら、効果的な支援を行うことのできる専任教員を教育支援センター（適応指導教室）に配置することが有効である。

また、不登校等の児童・生徒は学校以外にも様々なストレスや悩みを抱えており、それらを相談・支援できる体制を整備することが重要である。児童・生徒の「心の問題」の早期発見・早期対応を支援する役割を担うスクールカウンセラー及び、児童・生徒を取り巻く環境への働きかけや関係機関等とのネットワークの構築等により課題解決を図っていくスクールソーシャルワーカーの継続した配置が不可欠である。

神奈川県公立小・中学校における不登校児童・生徒数の推移

	小学校			中学校			合計		
	全児童数	不登校児童数	発生率	全生徒数	不登校生徒数	発生率	全児童・生徒数	不登校児童・生徒数	発生率
23年度	469,542	2,149	0.46%	207,684	7,132	3.43%	677,226	9,281	1.37%
24年度	463,403	1,908	0.41%	209,568	6,646	3.17%	672,971	8,554	1.27%
25年度	459,278	2,179	0.47%	210,880	6,819	3.23%	670,158	8,998	1.34%
26年度	456,741	2,443	0.53%	210,296	6,920	3.29%	667,037	9,363	1.40%
27年度	454,730	2,319	0.51%	209,696	6,617	3.16%	664,426	8,936	1.34%
28年度	451,751	2,765	0.61%	208,032	7,652	3.68%	659,783	10,417	1.58%
29年度	450,878	3,222	0.71%	205,144	8,488	4.14%	656,022	11,710	1.79%
30年度	450,520	3,739	0.83%	201,147	8,855	4.40%	651,667	12,594	1.93%

(神奈川県担当課：教育局子ども教育支援課、学校支援課)

VI-16 学校教育活動支援の充実

提出先 文部科学省

【提案項目】

教育支援体制整備事業費補助金による学校教育活動支援について、十分な財政措置を講じるとともに、多様な地域人材を確保するためにも、できるだけ早期に内示すること。

【提案理由等】

教育支援体制整備事業費補助金は、進路指導・キャリア教育、就職支援、学校生活適応支援、生徒支援などの事業を補助するものであり、本県では、「かながわハイスクール人材バンク事業」という学校教育支援事業において有効活用しているため、継続した国による十分な財政措置が必要である。

また、現在、3月下旬に補助金額の内示が行われるが、経験豊富で生徒の学力向上に資する地域人材等を確保するためにも、できるだけ速やかに通知することが必要である。

VI-17 放課後子ども教室に係る補助制度の拡充

提出先 文部科学省

【提案項目】

放課後子ども教室推進事業の継続及び拡充のため、次の措置を講じること。

- 1 事業の拡大を可能とする予算措置の拡充
事業の実施主体である市町村の事業拡大の意向に合わせた補助が可能となるよう、予算措置を拡充すること。
- 2 補助要件等の激変緩和
補助要件等を変える場合は十分な時間的猶予と説明を行うなど、激変緩和の措置を講ずること。
- 3 補助金調整基準の緩和
朝の子どもの居場所づくり事業が実施可能になるよう、補助金調整基準の時間数の枠を緩和すること。

【提案理由等】

放課後子ども教室推進事業は、放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動拠点を確保し、地域住民の参画を得て、学習や様々な体験・交流活動を行う重要な取組と考えており、本県では事業が開始された平成 19 年度から実施している。

本県の総合計画である「かながわグランドデザイン」、教育の総合的な指針である「かながわ教育ビジョン」、県の子ども・子育て支援計画である「かながわ子どもみらいプラン」等にも本事業を位置づけ、数値目標を設けて実施を推進しており、実施市町村、実施箇所ともに増加してきている。

実施意向の高まりに伴い、市町村からの補助金の拡充に関する要望も大きくなっている。

- 1 本事業は国 1/3、県 1/3、市町村 1/3 の補助事業であることから、国の査定により、県は確保した予算を満額執行できずに不用額を補正減しており、一方、市町村は交付決定額が要望額を下回ってしまい事業規模を縮小せざるを得ない状況である。
実施主体である市町村の事業拡大の意向に合わせた補助が可能となるよう、十分な予算措置を講じるとともに、併せて補助率を上げる必要がある。
- 2 本事業は平成 30 年度から地域学校協働活動推進事業の中に受け込み、国の事業名からは消えているが、一方、新・放課後子ども総合プランには位置づけられ、市町村にとって非常にわかりにくい状況になっている。
国が予算確保のために尽力されていることは理解しているが、毎年度、要綱が改正されたり、急に補助要件が付加されたりすることは、説明会や通知により周知はしているものの、実施主体である市町村や委託先の現場の多くは対応に苦慮していることから、激変緩和の措置を講じる必要がある。
- 3 朝の時間帯における事業の実施について、現在の国庫補助の時間枠（上限 1 日 4 時間）では、朝と放課後の両時間帯で時間数が上限を超えてしまうため、実施が困難となっている。地域の実情に応じた柔軟な事業実施が可能となるよう、時間枠を拡充する必要がある。本県の進める

朝の子どもの居場所づくり事業を放課後子ども教室推進事業の延長として位置付けられるよう、補助金調整基準の時間数の枠の緩和を提案する。

VI-18 学校給食の安定した提供のための支援制度の創設について

提出先 文部科学省

【提案項目】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の一斉臨時休業により、学校給食が休止となったことから、学校給食を支えている学校給食関係事業者の経営状況が悪化した場合等においても、学校給食を安定して提供できるよう、学校給食関係事業者に対する国による持続的な支援制度を創設すること。

【提案理由等】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策に伴い、本県の県立学校等では、3月2日から5月31日まで臨時休業となり、子どもたちの成長に大きな役割を果たしている学校給食も休止せざるを得なかった。

このような中、学校給食を支えている学校給食関係事業者が、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営状況に追い込まれ、学校給食の安定した提供に影響が及ぶような事態が危惧される。

また、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波等も想定され、再度の学校の臨時休業や、それに伴う学校給食の休止も懸念されることから、学校給食の安定した提供のため、学校給食関係事業者に対する、国による持続的な支援制度を創設する必要がある。

さらに、新たな支援制度については、学校設置者に財政負担が生じることのないよう、併せて要望する。

VI-19 栄養教諭等の配置基準の見直し

提出先 文部科学省

【提案項目】

小学校及び中学校における学校給食を安定的に実施するため、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」（以下、「義務標準法」という。）に定める、栄養教諭等の配置基準を見直すこと。

【提案理由等】

食に関する指導や学校給食のより一層の充実を図るため、栄養教諭及び学校栄養職員（以下、「栄養教諭等」という。）は重要な役割を果たしているが、その配置基準については、平成13年の義務標準法改正以降、見直しが行われていない。

また、現在、少子化の進展に伴い学校規模が縮小する中、給食単独実施校に栄養教諭等が1人配置となる基準（児童・生徒数550名以上）を割り込む学校が増加しており、栄養教諭等の配置に係る自治体負担の増加に加え、安定的な採用及び人材育成にも支障を来している。

特に本県においては、栄養教諭等の1人配置基準となる児童数550名前後の小学校数割合が全国に比して高く、少子化による栄養教諭等の配置数への影響を顕著に受ける構造となっている。

さらに、共同調理場による給食実施校においては、学校数に関わらず、児童・生徒数のみにより配置基準が定められているため、栄養教諭等を学校へ配置することが困難な状況である。

そのため、学校規模や給食の実施方法に関わらず、栄養教諭等を各校に1名配置できるよう、義務標準法を改正する必要がある。

児童数別の小学校数割合（全国・神奈川県の対比）

	0～499人	500～599人	600人以上
全 国	14,706校 (76.3%)	1,712校 (8.9%)	2,859校 (14.8%)
神奈川県	178校 (54.4%)	58校 (17.7%)	91校 (27.8%)

※ 全国は令和元年度学校基本調査結果、神奈川県は教職員人事課集計

※ 神奈川県は政令市を除く数

(神奈川県担当課：教育局教職員人事課)

VI-20 中学校給食普及のための給食施設の補助制度の拡充

提出先 文部科学省

【提案項目】

中学校給食の普及のため、現在の給食施設に係る交付金制度について、交付金予算の増額とともに、施設の基準面積や建築単価などの拡充を図ること。

【提案理由等】

給食は、心身の成長期にある生徒の栄養摂取はもちろん、食育の推進という、教育面での効果も重視されている。このため、小学校はもちろん、中学校においても給食を実施し、生徒の健全な成長と食に関する知識の習得を図ることが必要である。

しかし、神奈川県の中学校給食の実施率は、44.5%と低い水準にあり、今後、中学校給食を普及するためには、各市町村の給食施設の整備に要する経費負担が課題となっている。

本県の市町村給食施設への環境改善交付金の実績では、実工事費に対する交付金割合は、この3年間の合計15%を下回っている。

そこで、多額の経費を要する給食施設について、学校施設環境改善交付金の予算を増額するとともに、学校設置者の財政負担を軽減するため、学校施設環境改善交付金のうち、給食施設整備に係る制度について、交付対象となる施設の基準面積、建築単価の引上げを行い、対象地方自治体の財政力面での条件の緩和を行うなど、十分な財源措置が必要である。

VI-21 青少年を取り巻く社会環境の健全化

提出先 内閣府、警察庁、法務省、総務省、財務省、国税庁、経済産業省

【提案項目】

青少年を取り巻く社会環境の健全化に社会全体で取り組むため、次の措置を講じること。

1 青少年の健全育成の取組に対する支援

青少年の健全育成のために、地域の青少年育成関係団体の取組や活動に対してより具体的な支援を行うこと。

2 たばこ・酒類の販売時における年齢確認の徹底

未成年者の飲酒及び喫煙の防止については、販売時の取組が最も重要であるが、現状の「未成年者喫煙禁止法」及び「未成年者飲酒禁止法」では、販売時の身分証による年齢確認に関する条項等の規定がない。

販売時のトラブルを避けるため、法改正により年齢確認の具体的方法を規定し実効性を確保すること。また法改正までは、関係業界に対し、証明書による年齢確認の徹底について通知を行うこと。

さらに、保護者や国民の意識を高めるため、全国的な広報活動を強化すること。

3 青少年のインターネット利用に関する総合的な取組の推進

コミュニティサイトを介して青少年が犯罪被害に巻き込まれる事件が多数発生している。被害の温床となるインターネット上の有害情報から青少年を守るため、フィルタリング利用の徹底やペアレンタルコントロール導入についての周知をすること。

また、インターネットで青少年による有害情報の閲覧や有害図書類等の購入を規制するため、関係業界に取組を強く指導すること。

さらに、生活習慣への悪影響の防止などの総合的な取組を引き続き進めていくこと。

4 青少年に有害な営業への適切な対策

都市部を中心に女子高校生を商品化したいわゆる「JKビジネス」が出現している。

本県では青少年保護育成条例を改正し対応しているが、今後も青少年の健全育成を阻害するおそれのある新たな営業の出現も懸念されることから、国において啓発活動などの具体的かつ適切な対策を講じること。

5 児童ポルノ事犯の規制強化

中高生等が、インターネットで知り合った相手からだまされたり、脅されたりして裸の画像をSNS等で送られる「自撮り被害」が深刻化しているため、法改正により対策を強化するとともに、全国的な啓発活動を推進し、青少年に対する注意喚起を強化すること。

【提案理由等】

- 1 地域の人間関係が希薄化する昨今、強固な地域コミュニティを築き地域活動を活性化するため、青少年育成関係団体の中核としての青少年指導員の活動はますます重要となっているが、活動に対する国としての認知、支援策が明らかにされていない。

青少年指導員のモチベーションを高め、地域における青少年の健全育成の取組を推進するため、子ども・若者育成支援推進大綱に記載することで明確に位置付け、日頃の活動に対して表彰制度等で評価する制度を整える必要がある。

- 2 たばこ自動販売機への成人識別装置の導入など関係事業者の取組が一定程度進んできているが、依然として喫煙・飲酒による補導件数は多く、販売時の年齢確認に係るトラブルもあるため、法改正により、青少年や親世代に対しても販売時における年齢確認の必要性に係る周知を一層強化する必要がある。

また、特に青少年の立入が多い施設の関係業界に対し、年齢確認の徹底を要請するとともに、令和4年からの成人年齢引下げを見据え、未成年者の喫煙、飲酒を防止するための啓発活動を全国規模で強化する必要がある。

- 3 コミュニティサイトを介して犯罪被害に巻き込まれる青少年は、全国的に増加傾向にあり、被害にあった青少年の9割近くがフィルタリングを設定していない。

県としても保護者や青少年に対して啓発活動（出前講座も含む）を実施しているが、フィルタリングの利用が徹底されていない。

青少年やその保護者にフィルタリングやそのカスタマイズの利用を徹底してもらうため、全国的な周知キャンペーン等により、周知を図る必要がある。

また、利用時間の設定や有害情報へのアクセス防止をOSによって制御するなど、ハード面からの整備について事業者に働きかける必要がある。

このほか、性や暴力を内容とする有害図書類の店頭での販売、閲覧については、条例により区分陳列等の規制をしているところではあるが、インターネットにおけるアダルトサイト等の有害情報の閲覧や有害図書類等の販売については、自治体での対応が困難であることから、国により関係業界に対し、規制の強化を促す必要がある。

さらに、いわゆるゲーム依存等の過度なインターネット利用などによる青少年の生活習慣への悪影響の防止といった総合的な取組を進める必要がある。

- 4 いわゆるJKビジネスなどの青少年の健全育成を阻害する新たな業態が、都市部を中心に出現している。本県では、こうした営業に対し条例を改正し規制しているが、特に無店舗型のJKビジネスはインターネットを介して県域を越えて営業しているものもあり実態の把握が難しいため、自治体レベルでの規制には限界がある。

このため、JKビジネスの実態を的確に把握し、各都道府県に対して情報提供するとともに、早期に国において規制する必要がある。

5 現行の児童買春・児童ポルノ禁止法では、摘発の対象が画像を入手した段階のみとなっているため、既に流出・拡散した画像を完全に消し去ることは難しい。

被害の未然防止を図るには、画像の送付を求めるなど要求した段階で取り締まることが効果的であり、本県においても条例により規制するとともに普及啓発に努めているところであるが、ネット犯罪は県域をまたがるため、法改正により、規制の実効性を高める必要がある。

また「自撮り被害対策」に向けて地方自治体の取組を支援するためにも青少年に対する全国的な注意喚起の強化を要請したい。

提出先 文部科学省

【提案項目】

新型コロナウイルス感染症のような、新たな感染症が今後も発生することが懸念され、児童生徒等の安全安心のためには、感染症対策を万全にすることが求められることから、最低限、学校において、マスクや消毒液の備蓄ができるよう、国による十分な財政措置を講じること。

【提案理由等】

近年の感染症の発生を振り返ると、2003年のSARSコロナウイルス、2009年の新型インフルエンザ、2012年のMERSなど、世界的に流行している感染症が多くみられる。

2019年に中国湖北省武漢市で発生が確認された新型コロナウイルス感染症は、現在、日本国内でも感染が拡大している。

そのような中、本県では、新型コロナウイルス感染症の対策として、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」（令和2年2月25日、新型コロナウイルス感染症対策本部決定）に基づき、県立学校を臨時休業するとともに、学校再開に万全を期すため、国の購入支援補助事業も活用しマスクや消毒液を配備し、その感染拡大防止に努めた。

しかしながら、当時、マスク、消毒液の価格の高騰に加え、生産の遅れなどから供給はひっ迫し、容易に調達することができず、安全安心な学校運営に支障を来すおそれがあった。また今後、新型コロナウイルス感染症が終息に向かうとしても、新たな感染症等により、今回と同様の事態が生じることが懸念される。

そこで、今後、新たに発生する感染症への対策のため、各学校に、最低限のマスク、消毒液を備蓄する必要があることから、国による十分な財政措置を講じることを要望する。

【提案項目】

G I G Aスクール構想の実現に向けた整備等の円滑な実施を図るため、次の措置を講じること。

1 1人1台端末等整備の継続的实施

- (1) 各学校において、持続的にICT機器が活用できるよう、端末整備完了後における機器の保守管理及び端末更新時の費用についても国庫補助の対象とし、継続的かつ十分な財政措置を講じること。
- (2) 自宅等での「オンライン学習」の普及に向け、通信費についても国庫補助の対象とし、継続的かつ十分な財政措置を講じること。

2 校内通信ネットワーク整備の円滑な実施

地域の実情により、令和2年度中の整備が困難な地方自治体もあるため、整備の完了時期を、令和3年度以降に延長すること。

また、地方自治体が計画する事業が円滑に実施できるよう、十分な予算を確保すること。

【提案理由等】

本件の国庫補助事業における1人1台端末の整備については、保守管理等の費用は国庫補助対象外とされ、校内通信ネットワーク及び端末について、いずれも、令和2年度中の整備が原則とされている。

また、校内通信ネットワークの整備については、令和元年度補正予算措置分について、多くの市町村で、申請額より大幅に圧縮された交付額となっている。交付額の圧縮は、市町村が計画通りに事業を進められないことや、国が示した財源での事業実施が困難となるなど、大きな影響を与えている。

こうしたことから、整備に係る業務量の増加や将来の費用負担の増加に不安を感じている市町村教育委員会が多く、令和3年度以降についても、国による継続的かつ十分な財政措置が必要である。

【提案項目】

幼児・児童・生徒の安全や快適な教育環境を保持するため、施設整備に係る次の措置を講じること。

1 施設整備事業に係る財政措置及び補助制度の拡充

幼稚園、小・中学校、特別支援学校等に係る新增改築、大規模改修、地震防災対策等の施設整備事業については、設置者の計画事業が円滑に実施できるよう十分な財政措置及び全ての事業採択を年度当初から講じるとともに、補助制度の拡充を図ること。

2 高等学校の耐震対策への財政支援

耐震化が遅れている高等学校の施設整備事業について、幼稚園、小・中学校、特別支援学校等と同様に「学校施設環境改善交付金」等の対象とすること。

【提案理由等】

- 1 幼児・児童・生徒の急増期に建設した学校施設の老朽化対策や教室への空調設備の設置・更新、トイレ及びグラウンドの改修等を含む教育環境整備などが緊急かつ重要な課題となっているが、設置者の計画事業について「学校施設環境改善交付金」の採択が見送られているものがある。年度当初から早急かつ計画的に事業を実施できるようにするためには、国による十分な財政措置に加え、事業採択を早期に行うことが必要である。

また、学校施設の老朽化に伴う中小規模の改修は、屋上防水層の全面的な改修などを除いて国庫補助の対象ではないことや、実際に工事に要する経費と国の予算単価に基づき算定する経費に乖離があることなどから、補助制度の拡充が必要である。

- 2 高等学校の耐震化や老朽化した建物の改築及び小規模な施設整備事業を推進するため、「学校施設環境改善交付金」の対象の拡大や下限額の引下げ、また、施設整備等に伴うアスベスト対策費等補助制度の拡充が必要である。

【提案項目】

公立学校とともに学校教育の中で大きな役割を担っている私立学校の振興を図るために、次の措置を講じること。

- 1 経常費助成費補助金に係る地方超過負担の解消
経常費助成費補助金は、県助成額の2分の1とし、地方超過負担を解消すること。
- 2 国庫補助金の算定方法の見直し
国庫補助金の算定方法は、生徒数を基準とした方法から、教職員人件費等の学校の経常的経費を基に算定する方法とすること。
- 3 専修学校の高等課程や外国人学校等の補助対象化
専修学校の高等課程や外国人学校等を補助対象とすること。
- 4 幼稚園の「預かり保育推進事業」の充実
幼稚園の「預かり保育推進事業」の充実とともに、十分な財源確保を図ること。
- 5 幼稚園特別支援教育経費の地方超過負担の解消等
幼稚園特別支援教育経費は、県助成額の2分の1とし、地方超過負担を解消するとともに、補助対象を障害児1人以上在園の幼稚園とすること。
- 6 私立幼稚園に係る経常費補助及び認可事務の制度改正
幼保一体化を一層推進するため、私立幼稚園に係る経常費補助について国から政令指定都市及び中核市に直接補助できるよう制度改正するとともに、認可事務についても、政令指定都市及び中核市に私立学校審議会を設置し、県の私立学校審議会への諮問が不要となるよう制度改正を行うこと。
- 7 高等学校等就学支援金の充実による私立高等学校等の実質無償化
高等学校等就学支援金の拡充により年収約590万円未満世帯の実質無償化がなされたことから、年収約910万円未満世帯への支給額を充実させるなど支援のバランスを考慮した制度とすること。また、事務手続の簡素化を図ること。
- 8 私立学校授業料減免事業等への支援の継続
高校生等への修学支援を安定的に行うため、私立学校授業料減免事業等の運営に必要な財政支援を行うこと。
- 9 東日本大震災等で被災した幼児、児童、生徒への就学支援
東日本大震災等で被災した幼児、児童、生徒への就学支援を引き続き行うこと。

10 学校施設耐震化のための財源確保等

学校施設の耐震化のための十分な財源を確保するとともに、国庫補助制度を拡充すること。特に、耐震調査費に対する財政支援については実際の調査費の3分の1を補助するよう、算定方法を見直し学校設置者の負担軽減を図ること。

【提案理由等】

- 1 本県の助成額に対して国庫補助額は14%程度であるが、私立学校は学校教育の中で大きな役割を担っていることから、補助額を県助成額の2分の1とすることが必要である。
- 2 本県では、生徒数等の増減に影響されにくい制度として「標準的運営費方式」を導入したが、国においても従来からの単価方式でなく、より安定的な制度に改める必要がある。
- 3 専修学校の高等課程や外国人学校等は、職業教育機関としての社会的な役割や日本の初等・中等教育に相当する教育を担っていることから、国庫補助対象とする必要がある。
- 4 預かり保育に対し支援策の一層の充実を図るため、十分な財源確保を図る必要がある。
- 5 幼稚園特別支援教育経費は、県助成額の2分の1にするとともに、統合保育を一層促進するため、在園者が1人の施設も対象とする必要がある。
- 6 政令指定都市及び中核市への権限移譲に当たっては、補助金の交付、認可の権限を合わせた一体的な権限移譲を求められていることから、補助金事務、認可事務について制度改正が必要である。
- 7 高等学校等就学支援金については、年収約590万円未満世帯を対象に実質無償化がなされたことから、年収約910万円未満世帯についても支給額を増額するなど支援のバランスを考慮した制度とすることが必要である。
また、事務手続が煩雑であり、学校や保護者の負担となっていることから、マイナンバー制度の活用における課題を解決するとともに、事務手続の更なる省力化等を図ることが必要である。
- 8 高校生等への修学支援を安定的に行うため、私立学校授業料減免事業や奨学金事業において「高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金」による財政支援を受けてきたところであるが、高校生等の修学を取り巻く厳しい経済状況は好転せず、私立学校授業料減免事業や奨学金事業による高校生等への修学支援は不可欠であるため、引き続き国の財政支援が必要である。
- 9 東日本大震災等で被災した幼児、児童、生徒に対して「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」による就学支援を実施してきたところであるが、被災者の経済状況は厳しい状況にあり、長期的に就学支援を継続する必要がある。
- 10 地震による被害を食い止めるためには、学校施設の耐震化を促進することが必要である。特に、耐震調査費については、国は補助対象事業費の3分の1を財政支援することとしているが、国庫補助金の算定に当たり、延べ床面積に補助単価を乗じて、その3分の1を補助する方式となっているため、実際の調査費の5分の1程度しか財政支援がなされておらず、耐震調査促進の妨げとなっている。

(神奈川県担当課：福祉子どもみらい局私学振興課)

VI-26 高等学校等就学支援金の支給限度額の加算

提出先 文部科学省

【提案項目】

公立高校授業料無償制の見直しにより、支給されることとなった高等学校等就学支援金について、多様なニーズに応える新しいタイプの通信制高校に対しては、支給限度額を加算すること。

【提案理由等】

本県では、通信教育の特性を生かしながら、平日の昼間に登校して、きめ細かな指導により学習を進めることができる、新しいタイプの「平日登校講座」の科目を設けている。

この「平日登校講座」により履修する科目の1単位当たりの授業料（700円）は、生徒の享受するサービス及び学校の負担の観点から、標準的な通信制高校の1単位当たりの授業料（350円）より高く設定している。

しかしながら、国の公立高校授業料無償化制度においては、従来から、こうした本県の実情が考慮されておらず、平成25年12月の「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」の改正（平成26年4月から「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」として施行）においても、通信制高校の就学支援金については、依然として、標準的な通信制高校の授業料を基準として支給限度額（336円/単位）が設定されている。

この授業料（700円/単位）と支給限度額（336円/単位）の差額相当額（364円/単位）を就学支援金受給権者である生徒から徴収することは制度の趣旨に反することから、新しいタイプの通信制高校については、差額相当額を本県が負担している。

本来、「低所得世帯の生徒に対する一層の支援を図る」という法律の趣旨を実現することは国の責務であるので、通信制高校については、授業料の実情に応じたきめ細かな支給限度額の設定が必要である。

県授業料と支給限度額との比較

	神奈川県授業料	就学支援金の支給限度額
標準的な通信制高校	350円/単位	336円/単位
新しいタイプの通信制高校	700円/単位	336円/単位
(参考)		
全日制	9,900円/月	9,900円/月
定時制	2,700円/月	2,700円/月

県立通信制高校の「平日登校講座」履修の状況（令和2年6月現在）

履修登録生徒数	単位数（単位）	
	平日登校講座履修	平日登校講座履修以外
2,949人	18,468単位	45,869単位

（神奈川県担当課：教育局財務課）

VI-27 高等学校等就学支援金における判定基準等の見直し

提出先 文部科学省

【提案項目】

高等学校等就学支援金については、令和2年7月より地方税の課税標準額・調整控除の額を利用したものに變更となり、寄附金控除等の影響がなくなった。しかし、多子世帯については、一定程度考慮はされているものの、子どもの数に応じて一律に所得要件が緩和されるわけではないこと等、改善されていない部分もあるため、多子世帯に対する判定基準等の見直しを行うこと。

また、何らかの理由で高等学校等就学支援金の申請ができなかった場合、現在の運用では、翌年度に前年度の就学支援金を申請しようとしても前年度分は認定がされず、本来、就学支援金の対象であるにもかかわらず、就学支援金が受給できないケースがある。全ての就学支援金の対象生徒が、漏れなく就学支援金を受けられるよう、遡りの認定（追給）ができるよう制度を見直すこと。

【提案理由等】

高等学校等就学支援金は、令和2年7月より地方税の課税標準額・調整控除の額を利用したものに變更となったが、この方法では、次の理由により、多子世帯について、支給されない、又は支給額に差が生じるという問題がある。

- ・ 子どもの数に応じて一律に所得要件が緩和されるわけではないこと。
- ・ 児童手当が支給されている子どもについては、所得控除がないこと。

以上を踏まえ、高等学校等就学支援金について、制度の本来の趣旨である所得に応じた支給が公平に行われるよう、多子世帯に配慮した判定基準等の見直しを行うことが必要である。

また、就学支援金では、遡りの認定（追給）が認められるケースが限定されており、特に年度を超えた遡りの認定（追給）が認められていない。

就学支援金の受給要件を満たしている場合は、その理由に関わらず、時効の期限である5年間の追給を認めることが必要である。

VI-28 高校生等奨学給付金の拡充

提出先 文部科学省

【提案項目】

全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、高校生等奨学給付金の支給単価を増額するとともに、支給対象世帯を拡大し、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を一層軽減すること。

【提案理由等】

高校生等奨学給付金事業は、平成26年4月1日に「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律（平成25年法律第90号）」が施行されることに併せて、平成26年度から開始された国庫補助事業であり、毎年支給単価が拡充されている。

しかし、支給対象は、生活保護受給世帯又は都道府県民税及び市町村民税の所得割額の合算額が0円（非課税）である世帯とされていることから、課税世帯であっても非課税世帯に近い経済的困窮世帯層に対する支援は実施されていない。

そのため、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、高校生等奨学給付金の支給単価を増額するとともに、支給対象世帯を拡大し、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を一層軽減することが必要である。

（神奈川県担当課：教育局財務課）

【提案項目】

連帯保証人を選定できずに奨学金の申込みを断念する生徒を救済するため、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金で実施している機関保証制度を、都道府県の奨学金を受ける高等学校等の生徒も利用できるよう公益財団法人日本国際教育支援協会に対し、働きかけること。

【提案理由等】

近年、高等学校等就学支援金や高校生等奨学給付金など給付型の就学支援制度が充実してきているが、貸付型の都道府県における高等学校奨学金制度が重要な就学支援策であることに変わりはない。

また、奨学金の貸付時における人的保証要件は不可欠であるが、経済的困窮度の高い人ほど、連帯保証人を選定することが困難な傾向があることから、連帯保証人を選定できずに奨学金の申込みを断念する生徒を救済するための「機関保証制度」が必要である。

文部科学省では、独立行政法人日本学生支援機構による大学生等への奨学金貸付時の保証人制度を廃止し、機関保証制度に一本化することを検討しているとの報道があることから、機関保証制度が奨学金を貸付けるに当たって有効な制度であると考ええる。

しかし、その機関保証制度の実施主体には、低い保証料で継続的に安定して業務を実施することが求められ、都道府県単位で個別に調整することは困難である。

大学生等への支援事業を総合的に実施するため、平成16年4月に機構が設立され、併せて保証機関として公益財団法人日本国際教育支援協会が創設された。

この機構が実施する機関保証制度を日本育英会から事業を引き継いだ都道府県の奨学金を受ける者も利用できるように拡大する必要がある、そのためには、文部科学省から協会への働きかけが不可欠である。

【提案項目】

新しい学習指導要領を踏まえ、専門高校における将来のスペシャリストや、地域産業を担う人材、人間性豊かな職業人を育成するため、学校施設環境改善交付金について、十分な額を確保するとともに、交付対象施設基準の拡充と補助率の引上げを図ること。

【提案理由等】

専門高校に整備されている施設設備は老朽化が激しく、十分な教育活動の展開に支障をきたしている。また、産業界における技術の進展と高度化は著しく、地方創生の観点や新しい学習指導要領を踏まえて、地域産業を担う専門高校の生徒が各専門分野で技術・技能に対応できるよう新規施設設備も導入していく必要がある。

なお、LEDを活用した水耕栽培施設やソーラー発電実験装置など、最先端の技術を活用した施設について、学習指導要領の改訂を機に学校施設環境改善交付金を活用できるよう国による十分な財政措置が必要である。また、整備の際、県は3分の2の財政負担を求められることから、現行の交付対象施設基準の拡充と補助率の引上げが必要である。

【提案項目】

我が国や国際社会において活躍できるグローバル人材の育成について、豊かなコミュニケーション能力や異文化体験を有する人材を育成するため、高校生の長期留学に係る支援制度を構築すること。

【提案理由等】

世界に通じる国際感覚とコミュニケーション能力を身に付けるためには、長期の海外留学等により体験を重ねることが効果的であり、都道府県を事業対象とした「高校生の留学促進」事業を文部科学省が平成24年度予算で創設して以来、本県でも毎年同事業を活用してきた。

しかし、平成28年度以降、留学期間について長期と短期の区別がなくなり、2週間以上1年未満の期間として一本化された上、給付額についても、平成24年度の一人当たり40万円から平成28年度には10万円、平成29、30年度には6万円、令和元年度には5万7千円、令和2年度には6万円と、支援の規模が縮小した後、ここ数年横ばいである。

本県では、短期留学としてこの事業を活用している一方、長期留学した生徒（平成28年度79名、平成29年度73名、平成30年度68名、令和元年度58名）は当該事業の支援を受けていない。こうしたことから、現行の支援策は長期留学への支援としては不十分であり、特に経済状況の厳しい家庭では極めて負担が大きい状況である。

長期留学は外国語の習得や異文化の理解に効果があり、将来グローバル・リーダーとして国際的に活躍するために必要な資質・能力を向上させる上での効果も見込まれる。全国的にグローバル人材の育成に向けた取組を更に充実させるには、国の財政措置により長期留学の機会を広げることが必要であるため、高校生の長期留学に対する支援の再設が必要である。

支援事業の活用者数の推移(本県)

年度	長期	短期 (交付した者)
平成24年度	10名	
平成25年度	10名	
平成26年度	10名	26名
平成27年度	20名	51名
平成28年度		39名
平成29年度		20名
平成30年度		39名
令和元年度		7名

VI-32 空調光熱費等に係る国費助成制度の創設

提出先 文部科学省

【提案項目】

生徒の学習環境を改善するために、空調に係る次の措置を講じること。

1 空調光熱費等に係る助成制度の創設

維持運営経費が増加する設備を地方自治体が安心して整備を行えるよう、空調設備設置率が高い都道府県の空調光熱費等について国費助成制度を創設すること。

2 空調設備設置への助成制度の創設

近年の猛暑から学習環境を維持するには、普通教室・特別教室に空調設備を設置する必要があることから、設置費について国費助成制度を創設すること。

【提案理由等】

- 1 公立高校の授業料については、国の政策により平成 22 年度以降原則無償化され、それに伴い生徒が負担すべき授業料を、就学支援金として国が全国一律の基準で負担している。

しかしながら、公立高校の維持運営に係る経費は、地方自治体により違いがあり、特に、近年、熱中症対策などから、教室への空調設備の整備が進み、公立高校の維持運営経費が増加している。公立高校原則無償化の政策を踏まえると単純な授業料上げは困難であり、地方自治体はその費用を負担しているのが現状である。

そこで、地方自治体が、生徒の学習環境を改善するための維持運営経費が増加する設備を整備できるよう、空調設備設置率が高い都道府県の空調光熱費及び保守経費について国費助成制度を創設することが必要である。

[本県における光熱費影響額]

約 3 億円

※2,500円（生徒 1 人当たり空調光熱費）×約12万人（県立高校生）≒ 3 億円

学級数	30クラス
生徒数	約1,000名
空調設備容量	約182kwh
基本料金増加額	約 220万円
夏季稼動電気料	約 26万円
生徒 1 人当たり	年額 約2,500円、月額 約200円

[本県における保守経費影響額]

約 9 億 8 千万円

※8,100円（生徒 1 人当たり保守経費）×約12万人（県立高校生）≒ 9 億 8 千万円

空調整備室数	7,967室
一室当たりの室内機	約 2 台
保守料（単価）	約61千円
生徒 1 人当たり	年額 約8,100円、月額 約700円

- 2 近年の災害ともいわれる猛暑に対しては、普通教室のみならず、使用頻度の高い特別教室等にも空調設備の設置が必要である。一刻も早く整備を進めるために、空調設備の設置費について国費助成制度を創設することが必要である。

VI-33 被災児童生徒就学支援等事業交付金の継続実施

提出先 文部科学省

【提案項目】

被災児童生徒就学支援等事業交付金について、東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な幼児・児童・生徒の就学機会を確保するため、現在の国庫補助率（10分の10）を維持した上で、今後も被災児童生徒就学支援等事業交付金を継続して実施すること。

【提案理由等】

東日本大震災が発生してから9年が経過した現在も、被災を起因とした経済的理由により就学困難な幼児・児童・生徒に対する就学支援等の事業を都道府県が実施し、必要とする経費を国が支援している。

被災した数多くの幼児・児童・生徒が就学の機会を得て、安心して学ぶことができるよう、長期的な支援が必要である。

しかし、復興・創生期間終了に伴い、通常の就学援助事業へ移行する等の措置がとられた場合、現在の地方自治体の厳しい財政状況では負担が大きい。そのため、地方自治体へ負担を転嫁することなく、国の責務として必要な財源を確保し、補助率を減じることなく、事業を継続していくことが必要である。

(神奈川県担当課：教育局子ども教育支援課)

【提案項目】

グローバル人材の育成について、国際バカロレア認定校に係る支援を拡充するため、次の措置を講じること。

- 1 国際バカロレア認定校に係る費用の支援制度の構築
各地方自治体における国際バカロレア認定校の円滑な導入等に向けて、国際バカロレア機構による認定及び認定後の継続に係る費用の支援制度の構築について、早期に実現すること。
- 2 国際バカロレア認定校における指導教員養成に係る支援制度の構築
国際バカロレア認定校における教育条件整備として必須である、国際バカロレア機構の定める研修を受講した指導者の確保と養成に向けた継続的な支援について、早期に実現すること。
- 3 国際バカロレア認定校における生徒に対する経済的な支援制度の構築
国際バカロレアの教育プログラムを受ける生徒に対して、高額な輸入書籍をはじめとした学習教材費や国際バカロレア機構による統一試験の受験料など、経済的な負担を軽減させる支援制度の構築を早期に実現すること。

【提案理由等】

社会のグローバル化が加速する中、豊かな語学力・コミュニケーション能力、日本の文化や諸外国の文化への理解力を身に付けて、様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成する教育が求められている。国際バカロレア機構の定める教育プログラムは、生徒が将来、急速に進むグローバル社会を生き抜く上で、学び、そして働き続けるために必要な知性、人格、情緒、社会的なスキルを身に付けることができ、有益である。

国際バカロレア認定校の導入及びその維持には、教育プログラムの適切な実施に関する厳格な審査に合格する必要がある、その手続き等に向けた支援制度の構築が強く望まれる。

国では、平成26年12月の閣議決定で、国際バカロレア認定校を2020年までに200校以上とすることを掲げているが、国が財政支援事業及びバカロレア担当教員の養成確保に向けた教員研修や加配支援に加え、生徒への経済的な支援を行うことにより、国際バカロレア認定校の導入促進につながるるとともに、国際的な視野を持つ、グローバル人材の育成に資することから、支援制度の構築が必要である。

VII-1 外国籍県民の人権を尊重する施策の推進

提出先 総務省、法務省、厚生労働省、文部科学省

【提案項目】

県内の外国籍県民が増加し、定住化が進む中で、外国籍県民の地域参加の促進及び暮らしやすい環境づくりを図り、外国籍県民とともに生きる地域社会づくりを進めるため、次の措置を講じること。

- 1 地域参加の道が閉ざされている制度の改善の検討
外国籍県民に対して法律的に地域参加の道が閉ざされている制度について、改善の検討を行うこと。
- 2 在留カード・特別永住者証明書の更新案内の通知
2012年の制度変更に伴う切替えの通知だけでなく、継続的に、在留カード・特別永住者証明書の更新案内を通知すること。
- 3 情報提供・相談体制の充実
情報提供や相談を多言語で行う窓口への支援を更に充実させるとともに、交付金による財政的支援は継続すること。
- 4 医療通訳制度等の充実
異なる言語や文化を持つ外国人患者の支援のため、医療通訳制度の更なる充実を図るとともに、先行自治体等の制度との融合を図ること。
- 5 地域日本語教育の総合的な体制づくりに係る支援等の継続・改善
地方公共団体が関係機関等と有機的に連携し、日本語教育環境を強化していくための財政支援を継続するとともに、補助対象期間が通年となるような制度改善の検討を行うこと。
- 6 外国人学校の設置者に対する特定公益増進法人の認定等
外国人学校への寄附について税制上の優遇を図るため、その設置者を特定公益増進法人として認めること。また、指定寄附金についても指定の対象とすること。
- 7 医療費負担能力に欠ける外国籍県民の救済
医療費負担能力に欠ける外国籍県民救済のため、新たな制度を創設すること。また、それまでの間、人道的立場から生活保護法による医療扶助の準用を認めること。
- 8 老齢基礎年金、障害基礎年金等の未受給者に対する救済措置
在日外国人に係る老齢基礎年金、障害基礎年金等の未受給者に対する救済措置を講じること。

【提案理由等】

本県に在住する外国籍県民は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳上の外国人数で22万8,275人であり、県民約40人に1人の割合となっている。こうした人々は納税をはじめ日本人と同様の義務を果たしているにもかかわらず、権利の保障が十分ではない。このため、本県では平成10年11月に外国籍県民の声を県政に反映させる仕組みとして「外国籍県民かながわ会議」を設置し、取組を進めている。

国は、外国人労働者の受入拡大への対策として、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を策定したが、地方自治体にとって使いやすい制度とはなっておらず、国全体を通じた諸制度の改革を伴わなければ、外国籍県民とともに生きる社会を実現していくことは難しい状況にある。グローバル化が急速に進展する中で、制度の抜本的な改善及び創設が必要である。

VII-2 中国残留邦人等に対する支援給付事業に係る財政負担の見直し

提出先 厚生労働省

【提案項目】

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立に関する法律に基づく、中国残留邦人等に対する支援給付事業は、現在実施している旧軍人等に対する給付事業と同様、地方自治体の負担を求めることなく、国の責任において実施すること。

【提案理由等】

中国残留邦人等が置かれている特別な事情に鑑み、平成20年4月から支援給付事業が開始され、地方自治体には生活保護法の例による財政負担が生じることとなった。

本制度は、中国残留邦人等の地域社会における自立の促進及び生活の安定を図るために実施するものとされているが、中国残留邦人等に対する支援については、現在実施されている旧軍人等に対する給付事業と同様、戦争被害に対する補償として、国の責任において実施すべきものであり、地方自治体に財政負担を求めるべきではない。

VII-3 医療ツーリズムと地域医療との調和に向けた体制整備

提出先 厚生労働省

【提案項目】

地域医療と調和した医療ツーリズムの受入れが可能となるよう、次の措置を講じること。

1 病床規制に係る医療法の一部改正

病院の開設が無秩序に申請されないよう、病床規制に係る医療法の一部改正など必要なルールを定めること。

2 国民的コンセンサスの形成及びガイドライン等のルール策定

医療ツーリズムについて、国の責任において、総合的な観点から国民的コンセンサスを形成し、法令等も含めたガイドライン等のルールを定めること。

【提案理由等】

- 1 医療ツーリズムは、受入れ医療機関の収益の向上による、地域医療に必要な医療資源（人材、機材等）の維持への寄与が期待できるほか、訪日外国人の国内滞在による経済効果や、先端医療等による人道的な国際貢献も期待できるものである。

しかし一方で、地域医療の提供に必要な人材や機材等の医療資源が医療ツーリズムに割かれること、外国人患者の容態急変に伴う周辺救急医療機関への影響等の懸念を示す声もあり、医療機関においてはこうしたことに配慮し、地域医療と調和した医療ツーリズムの受入れを行うことが求められる。

特に専用病院については、その開設許可が申請された場合、現行の医療法では病院の構造設備及び人員要件に適合する場合は許可を与えなければならないとされているため、専用病院の開設を拒めない状況であり、既存病床数に算入されることも含め、地域医療に影響を及ぼすことが強く懸念される。

これらのことを踏まえ、病床規制に係る医療法の一部改正など必要なルールを定める必要がある。

- 2 専用病院の開設許可申請は全国で起こり得るものであること、さらに医療ツーリズムと地域医療の調和は全国共通の課題であることから、医療ツーリズムの健全な発展のためには国が主体的に法改正を含め必要なルールを整備する必要がある。

【提案項目】

経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者が、円滑に就労し能力を発揮できるよう、次の措置を講じること。

1 受入れ制度の見直し

国家試験の合格率が低迷している現状を踏まえ、日本語が障壁とならないよう、更なる対策の充実を図ること。また、不合格者について、継続の意思がある場合は、在留期間の更新等により国家試験の受験機会を更に拡大するなど、制度の見直しを検討すること。

2 受入れ病院・施設の負担軽減

候補者受入れ病院・施設の負担が大きいことから、診療・介護報酬について、一層の充実を図るなど、受入れ側の更なる負担軽減策を講じること。

3 地方自治体の取組に対する財源措置

EPA候補者に係る取組は、本来国の責任において実施すべきものであるが、きめ細やかな支援を行うためには地方の関わりが不可欠である。地方自治体が候補者や受入れ側の状況に即して行う支援に対し、財源措置を講じること。

【提案理由等】

- 1 EPAの枠組みによる看護師等候補者の受入れにおいては、看護は3年、介護は4年以内に合格できなかった場合は帰国することになっているが、不合格だった場合でも就労前の日本語研修が不十分だった入国者については、特例として1年の延長が認められている。また、介護福祉士候補者については、4年間にわたりEPA介護福祉士候補者として就労・研修に従事した場合、在留資格「特定技能1号」への移行が可能となったが、国家試験の合格率は低迷（令和2年3月発表全国の合格率：看護11.1%、介護44.5%）しており、日本語学習支援等の充実とともに、在留期間延長の特例など更に踏み込んだ見直しを検討する必要がある。
- 2 候補者を受け入れる病院・施設に対しては、候補者への学習等に係る経費の一部が助成されてはいるものの、いまだ経済的負担は大きい。
介護福祉士候補者については、介護報酬面で職員の配置基準に算入を認めるなど一定の改善が図られた。しかし、看護師候補者を受け入れる病院に対する措置は不十分であり、更なる負担軽減策が必要である。
- 3 本県では、候補者の習得度等に応じた学習支援を実施しており、全国の合格率を高めるには、このような地方自治体のきめ細かな取組への支援が不可欠である。

VII-5 男女共同参画社会の実現に向けた施策の推進

提出先 内閣府、総務省、文部科学省

【提案項目】

男女共同参画社会の実現に向けて、全国共通の課題として特に推進していくべき次の施策について、適切な次の措置を講じること。

1 ライフキャリア教育の推進

社会に出る前の若者に対し、男女とも固定的性別役割分担意識にとらわれることなく、生涯にわたりどのような働き方、生き方をしたいのかを主体的に考えることができるよう、男女共同参画の視点によるライフキャリア教育を促進すること。

2 メディアへの働きかけ

女性の人権を軽視した表現や、性別による固定的役割分担意識を世間に広げてしまう表現が放送、出版、インターネット等のメディアにおいて行われることのないよう、メディアに対し、男女共同参画に関する理解や自主的取組を促すなど、働きかけを強化すること。

3 ジェンダー統計の推進

男女の状況を客観的に把握するジェンダー統計の推進のため、性別情報の取扱いに関するガイドラインを策定し、全国調査を行う際はこれに基づき実施すること。

【提案理由等】

2019年12月に世界経済フォーラムが公表したジェンダー・ギャップ指数で、日本は153か国中121位であり、社会全体における男女の地位の平等感が高まっていない。男女共同参画社会を実現するためには、若い頃から固定的性別役割分担意識にとらわれないよう、男女共同参画の視点によるライフキャリア教育の実施や、影響力の大きなメディアへの働きかけが必要である。また、これらの取組を進めるために、男女の置かれている状況を客観的に把握・分析することが重要である。

1 本県では、中学生・高校生・大学生を対象とした男女共同参画の視点によるライフキャリア教育の実施を支援している。こうした教育を受ける機会は、すべての若者に与えられるべきであり、教育関係者の意識醸成や、学校が授業等でライフキャリア教育に取り組むための支援を、国全体で展開する必要がある。

2 メディアの社会的影響は極めて大きいため、男女共同参画社会の実現には、メディア側の人権に関する正しい理解と社会的影響力の認識、それに基づく適切な対応が不可欠である。

3 各都道府県で実施している各種統計は、国の調査の一環であるものや、国への報告様式に基づき実施しているものも多いため、ジェンダー統計の推進に当たっては、国が、性差別防止や性的マイノリティへの配慮の観点から性別調査を廃止する動きがあることも踏まえ、性別情報の取扱いに関する考え方を整理することが不可欠である。

(神奈川県担当課：福祉子どもみらい局人権男女共同参画課)

VII-6 配偶者からの暴力被害者等支援の総合的な推進

提出先 内閣府、厚生労働省

【提案項目】

配偶者等からの暴力（DV）の被害者、売春防止法に基づく要保護女子及び人身取引対策行動計画に基づく人身取引被害者の支援を総合的に推進するため、次の措置を講じること。

1 売春防止法の改正について

婦人保護事業により、困難を抱える女性達の自立に向けた支援を適切に行うことができるよう、売春防止法の抜本的な改正又は女性の保護に関する新たな法整備を行うこと。

2 婦人相談所一時保護所及び婦人保護施設職員職種別配置基準について

入所者への支援を24時間365日行うためには、職員職種別配置基準が定める指導員2名の配置では足りないため、同基準を、現場実態を踏まえて見直すこと。

3 DV被害者の同伴児童への支援強化

DV被害者の同伴児童に対し、学習支援や心理的ケア等を十分に行えるよう、補助単価等の見直しを行うこと。

4 暴力の未然防止と加害者対策

女性に対する暴力を未然に防止するための取組の充実を図るとともに、加害者更生など加害者対策の具体化、さらには近年増加が見られる男性被害者についても、円滑な支援が図られるよう、支援体制の枠組みの構築を図ること。

5 一時保護を行う民間団体への支援強化

多様なDV被害者の一時保護を行う民間団体の運営基盤の安定強化を支援するため、一時保護委託料の増額とともに、継続的な財政的支援の強化を図ること。

6 外国籍人身取引被害者への支援について

入院が必要な場合の医療費負担や、関係機関の調整主体を含め、帰国までの具体的な支援制度を整備・確立すること。

【提案理由等】

- 1 婦人保護事業の根拠法である売春防止法は、昭和31年の制定以来抜本的な見直しが行われていない。現在、婦人保護事業における実際の支援対象は、法が当初想定した「売春」とは関わりがないケースがほとんどであり、実態に即した抜本的な改正又は新たな法整備が必要である。
- 2 婦人相談所一時保護所、婦人保護施設共に指導員の24時間365日対応が必要な施設であるが、職員職種別配置基準の定める2名では、ローテーションを組むことができない。そのため、同基準を、現場実態を踏まえて見直す必要がある。

- 3 一時保護施設におけるDV被害者の同伴児童対応は、心理的ケア等の面で十分なされていない状況にある。短期間であっても、子どもたちが安心して生活ができるよう、支援体制の整備につながる制度を見直す必要がある。
- 4 DVを防止するためには、暴力の防止の啓発や、加害者への対策が重要であり、本県では、平成26年度に窓口を設置し、加害男性からの相談にも対応しているが、加害者更生については実施できていない。国においては、令和元年度に有識者により構成される検討会を設置して、民間団体へのヒアリング調査及び海外文献調査が実施され、令和2年度には加害者更生プログラムに関する試行調査が行われるとのことであるが、引き続き加害者更生プログラムの有効性を検証し、加害者へプログラムの受講を義務付けるなどの必要な法整備を行うとともに、地方自治体への支援策を講じる必要がある。また、現状では、男性DV被害者の保護が可能な一時保護施設の確保が困難である等、婦人相談所の枠組みでは男性被害者の円滑な支援は困難な状況であり、男性被害者に対する支援体制の構築を図ることが必要である。
- 5 一時保護委託料は実績払いであるため、民間団体は、委託者がいない期間の施設維持が自己負担になるなど財政的に厳しい状況にあり、さらに、DV被害者の安全確保の点から、地域において広く財政的支援を求めることも困難である。このような民間団体による取組を継続するためには、団体の運営基盤の安定強化を支援することが必要である。
- 6 不法滞在等の理由で生活保護の適用を受けることができない外国籍人身取引被害者に入院等が必要となった場合、現行制度では対応することができない。また、外国籍人身取引被害者への支援は、在留資格に関する手続や帰国支援など、駐日大使館、入国管理事務所等国レベルの多くの機関との調整が必要となり、都道府県レベルの婦人相談所では対応が困難である。被害者への迅速で適切な支援を行うためにも、帰国までの具体的な支援制度を整備・確立することが必要である。

Ⅶ-7 NPO法人の自立的活動を支える環境整備の充実

提出先 内閣府、総務省、財務省

【提案項目】

NPO法人の自立的活動の基盤強化に向けて、認定NPO法人や指定NPO法人数の拡大、寄附者の拡大を図るため、次の措置を講じること。

1 条例による指定方法の見直し

「住民税控除対象となるNPO法人への寄附金」に係る条例による指定方法（条例に法人の名称及び所在地を明記）については、地域主権の観点から、地方の判断に委ねるよう見直しを行うこと。

2 認定要件の見直しと寄附金の源泉徴収控除項目への追加

多様なNPO法人が広く認定を受けられるよう、無償の労働提供（ボランティア活動）等の算入など認定要件を更に見直すこと。

また、納税者の利便性を高め、寄附を促進するため、寄附金の源泉徴収控除項目への追加を実現すること。

【提案理由等】

1 平成23年6月の特定非営利活動促進法改正により、都道府県や市町村が条例で指定したNPO法人への寄附金は、個人住民税の寄附金税額控除の対象となった。

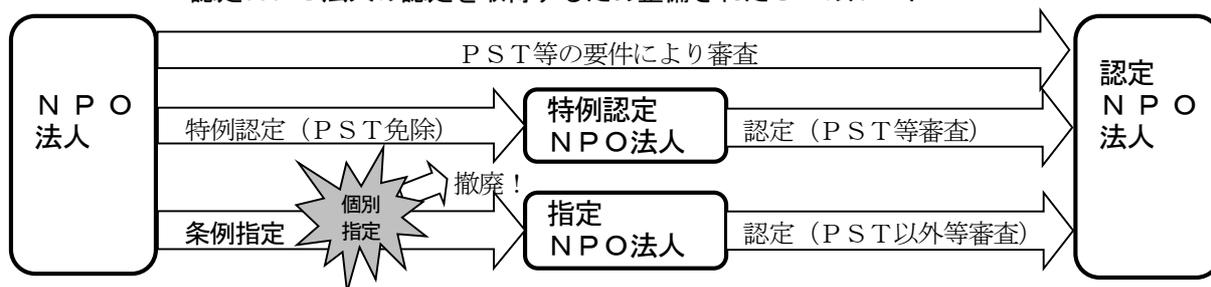
本県では、都道府県では初めてとなる、控除対象となる寄附金を受け入れるNPO法人を指定するための基準・手続等を定める条例を平成23年12月に制定、平成24年7月には対象となるNPO法人を指定する条例を制定し、令和元年度末現在で66法人を指定している。

しかしながら、条例に法人の名称及び所在地を明記する必要があるため、指定の都度条例改正が必要であり、指定の時期が限定されるなど速やかな指定という面で課題がある。

2 認定NPO法人制度についても、PST要件について絶対値基準（3,000円以上の寄附者が年平均100人以上）が導入されるなど、平成23年6月の法改正により認定要件が緩和されたが、より効果的かつ実効性があるものとして認定要件を更に見直す必要がある。

また、所得税の寄附金控除を受けるためには、確定申告の際に認定NPO法人による寄附金受領証明書を提出する必要があるが、より一層の寄附の促進に向けて、寄附金の源泉徴収控除項目への追加を実現する必要がある。

認定NPO法人の認定を取得するため整備された3つのルート



(神奈川県担当課：政策局NPO協働推進課)

VII-8 史跡等の保存整備に係る補助制度の促進

提出先 文部科学省

【提案項目】

史跡、名勝、天然記念物等（以下「史跡等」という。）の保護に当たり、整備、管理等の促進を図るため、市町村による県有地の買上げについても補助対象とすること。

【提案理由等】

史跡指定された県有地に本県の施設が設置されていた場合、市町村による史跡等の円滑な整備等を行うため、市町村による当該県有地の買上げ及び県施設の移転等が検討されるが、史跡等購入費国庫補助要項では、市町村による県有地の買上げは補助対象事業とはならない。

この結果、当該史跡等の整備等に関しては、県施設の移転や市町村による県有地の買上げなど、本県又は市町村に財政的負担が生じることとなり、史跡等の計画的・円滑な整備等に支障が生じる懸念もある。

文化財保護法が改正され、令和元年度より市町村による文化財の総合的な保存・活用の仕組みが導入されたことから、こうした取組を効率的に進めるためにも、速やかに県有地を市町村有地とし、市町村が自らの管理地として整備等を行える環境を築くことが大切であり、例えば「文化財保存活用地域計画」に記載された土地については市町村による県有地の買上げを補助対象事業とするなど、補助制度の拡充が必要である。

VII-9 総合型地域スポーツクラブの質的充実に向けた支援

提出先 スポーツ庁

【提案項目】

総合型地域スポーツクラブの質的充実に向けて、次の措置を講じること。

- 1 登録・認証制度を実効ある制度として着実に運用するための措置
 - (1) 都道府県体育・スポーツ協会及び総合型クラブ連絡協議会の負担軽減
登録・認証制度を構築するに当たり、制度の運用主体となる「都道府県体育・スポーツ協会」と「都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」に過度な負担とならないよう十分に配慮すること。
 - (2) 新たな負担に対する財政的支援
登録・認証制度の運用開始により、運用主体や総合型地域スポーツクラブに新たな負担が生じる場合には、負担の内容や程度に応じ、国において財政的支援を検討すること。
- 2 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、運営が困難となっているクラブに対する支援

【提案理由等】

- 1 令和4年度より運用が予定されている登録・認証制度では、都道府県における運用体制として、「都道府県体育・スポーツ協会」と「都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」が主体となることが想定されており、この両団体が担う役割は大きなものとなっている。
登録・認証制度を着実に運用し、総合型地域スポーツクラブの質的充実を進めていくためには、制度運用主体である「都道府県体育・スポーツ協会」と「都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」や、申請者である総合型地域スポーツクラブに対する国の支援が必要である。
 - (1) 国では、登録・認証制度の運用主体を「都道府県体育・スポーツ協会」が担うこととし、また、例外措置として「都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」が担うことができるとしている。制度の運用にあたり、審査の簡略化等、制度運用主体等に過度な負担とならないよう十分な配慮が必要である。
 - (2) 制度の導入により、制度運用主体や申請者に新たな財政的負担が生じる場合には、国において支援をする必要がある。
- 2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公的な運動施設や学校など、活動拠点の利用休止とともに活動自粛により、収入が落ち込む等、その運営が困難となるクラブが生じている。総合型地域スポーツクラブはスポーツを通じた地域コミュニティ形成の核であり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを地域で引き継いでいくために果たす役割は大きいことから、国において支援をする必要がある。

(神奈川県担当課：スポーツ局スポーツ課)

VII-10 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

提出先 内閣官房、総務省、財務省

【提案項目】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）に向けて、次の措置を講じること。

- 1 地方自治体の行う事務に対しての地方財政措置
地方自治体が東京2020大会の円滑な運営を支えるために実施する事務に対しては、国において地方財政措置を講じるなど支援を行うこと。
- 2 ホストタウンの取組に対する地方財政措置の継続・拡充
相手国との継続的な交流を促すため、東京2020大会以降も特別交付税措置を継続すること。
- 3 新たな国庫補助制度の創設
ホストタウンの取組を推進するために行うスポーツ施設の整備、改修及び諸外国との交流については、全てのホストタウンが財政支援を受けられることができるよう、新たな国庫補助制度を創設すること。

【提案理由等】

- 1 東京2020大会が延期となったことで、関係する自治体にも今後様々な財政的負担が生じることが見込まれる。東京2020大会の交通対策や県警察による警備など、地方自治体が東京2020大会の円滑な運営を支えるために実施する事務に関する経費については、国の財政的支援が必要である。
- 2 本県では、ホストタウンの目的である地域の活性化、様々な人的・文化的な交流について、東京2020大会以降も継続して実施すべき重要な取組と考えており、将来にわたり先細りしないよう、特別交付税措置を東京2020大会後も継続する必要がある。
- 3 2の地方財政措置は、特別交付税による措置のため、不交付団体においては財政支援措置を受けられない。また、内閣官房で令和元年度補正予算に計上された調査事業は、共生社会ホストタウン又はこれから共生社会ホストタウンを目指す自治体等に対象が限られているうえ、共生社会推進に資するソフト事業のみが対象となっている。そのため、すべてのホストタウンが円滑に事業を実施できるよう、交付税措置だけではなく国庫補助による支援が必要である。

(神奈川県担当課：スポーツ局オリンピック・パラリンピック課、セーリング課)

VII-11 マイナンバー制度の円滑な運営の推進

提出先 内閣官房、総務省

【提案項目】

マイナンバー（社会保障・税番号）について、制度の円滑な運営を図り、実務に携わる地方自治体の負担を軽減するため、次の措置を講じること。

1 地方側への情報提供及び協議の充実

現行の仕組みの見直し等を行う際には、地方自治体の実務が円滑に進むよう、速やかな情報提供を行うこと。また、新たな仕組みを導入する際には、事前に地方と十分に協議を行い、地方自治体への影響を検証した上で、導入を進めること。

2 システム改修に係る適切な財政措置及び補助金申請事務に係る情報提供

新たな情報連携の開始に伴うシステム改修の際に、地方自治体に発生した経費に対しては、適切な財政措置を講じること。

また、個人番号カード等の交付に係る補助金の申請事務については、地方自治体が申請等を適切に行うことができるよう、明確かつ速やかな情報提供を行うとともに、十分な事務処理期間を確保すること。

3 特定個人情報データ標準レイアウト改版確定後修正の抑制

特定個人情報データ標準レイアウトの改版において、確定後に度重なる修正が発生することで地方自治体の事務負担及び財政負担が増える恐れがある。改版確定後の修正は原則行わないこと。

【提案理由等】

1 マイナンバー制度の導入に伴い、現行制度の仕組みの見直しや新たな仕組みの導入が行われる際に、地方自治体における実務への支障が生じないよう、速やかな情報提供や事前協議を行う必要がある。また、地方自治体への通知類に関する問合せに対し、見解が示されるまで時間を要することが多いため、実務に支障が出ないよう、速やかに見解を示してもらう必要がある。

2 国の方針による新たな情報連携が開始される場合、地方自治体におけるシステム改修費用の負担が大きくならないよう、適切な財政措置が必要である。

また、補助金の申請に係る事務については、補助対象等の解釈に疑義が生じることがあり、また、地方自治体の申請等に係る事務処理期間が非常に短いことから、算定誤りが発生しないよう、明確かつ速やかな情報提供を行うとともに、十分な事務処理期間を確保する必要がある。

3 令和2年6月の特定個人情報データ標準レイアウト改版において、令和元年7月1日に「確定版」が公開されたが、令和元年12月20日までに8度の修正が行われている。修正の度に確認作業が発生しており、修正範囲が大きい場合は地方自治体の事務負担だけでなく財政負担が増える可能性もある。改版確定後の修正は原則行わないでいただきたい。

(神奈川県担当課：総務局 ICT・データ戦略課、情報システム課)

VII-12 地上デジタル放送への移行による新たな難視対策

提出先 総務省

【提案項目】

地上波によるテレビ放送については、デジタル放送への移行に伴い、テレビが視聴できない新たな難視が発生し、地上デジタル放送難視地区対策計画に基づいた対策がアナログ放送の終了までに完了しなかった地区等については、新たな難視の恒久的な対策が実行された。しかし、やむを得ず行った共同受信施設設置や維持管理等の受信者側対策については、本来自ら対策を実施すべき立場である国や放送事業者による助成の充実が求められることから、電波利用料財源を活用するなどにより、助成制度を拡大し、住民の経済的負担の軽減を図ること。

【提案理由等】

テレビは、ユニバーサルサービスであり、日常生活の基盤となっているだけでなく、災害時においても地域住民が情報を得る上で不可欠なものとなっている。

デジタル放送への移行に伴い、新たな難視が発生し、地上デジタル放送難視地区対策計画に基づいた対策の完了予定時期が平成23年7月24日以降とされた地区等については、暫定的・緊急避難的な措置としての地デジ難視対策衛星放送を経て、平成27年5月に地上系放送基盤による恒久的な対策が完了した。

平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行は国策として推進されたものであり、地上アナログ放送を視聴できた地域における新たな難視対策において、やむを得ず共同受信施設の設置などの受信者側対策を講じた場合にあつては、本来自ら対策を実施すべき立場である国や放送事業者による助成の充実が求められる。

VIII-1 社会資本整備及び災害復旧事業予算の確保

提出先 財務省、国土交通省

【提案項目】

安全・安心な暮らしを確保するとともに、円滑な経済活動を支え、地域の活性化を促す社会基盤の整備を推進できるよう、公共事業関係予算をしっかりと確保すること。

また、首都圏、ひいては全国の経済成長を牽引する一方、人口や企業の集積が著しく、自然災害に対して脆弱な本県において、社会資本整備を計画的かつ確実に進められるよう、本県における国直轄事業予算、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等の所要額を確保すること。

さらに、大規模災害発生時には、災害復旧事業予算を確保し、速やかに配分を行うこと。

【提案理由等】

安全・安心を確保し、経済の好循環や一層の観光振興を図るためには、社会基盤の充実・強化を図ることが急務となっている。

令和元年房総半島台風や東日本台風は、記録的な暴風や大雨をもたらし、本県も県内全域にわたって近年にない甚大な被害を受け、現在、復旧に向けた事業を実施している。

今後も自然災害の発生が予測され、対策の必要性が、ますます高まっている。

また、大規模地震などに対応する強靱な道路ネットワークを形成するため、高速道路から地域の道路に至るまで、体系的な整備・保全を推進する必要がある。

こうしたことから、安全・安心を確保し、経済活動を支え、地域の活性化を促す社会基盤の整備に資する公共事業関係予算と災害復旧事業予算を十分に確保し、地方自治体が即時に事業着手するために、大規模災害の被災後には、速やかに配分する必要がある。

さらに、本県は、全国で第2位となる約920万人の人口を擁し、首都圏の中で自立性の高い都市拠点が形成され、商業、居住など様々な機能を担っている。

このような中、自然災害に強く県民が安全で安心して暮らせるまちづくりや活力と魅力あふれる県土づくりが強く求められており、県経済の活性化を支える道路網の整備や、県民の安全・安心を確保する河川・砂防・下水道施設等の整備、魅力ある県土づくりに向けた市街地・住環境の整備などを計画的かつ確実に推進していかなければならない。

そのため、本県においても、事前防災・減災を図り、国際競争力の強化等にも資する国土強靱化等を推進し、県民の安全・安心のための県土づくりを着実に進める必要がある。

については、本県において、国直轄事業予算を確保し、着実に事業を推進するとともに、社会資本整備総合交付金等についても、各事業の進捗等に応じた本県の所要額を確保することが不可欠である。

Ⅷ-2 ICT工事の更なる拡大への支援

提出先 国土交通省

【提案項目】

地方自治体が発注する中小規模の建設工事において、受発注者がICT施工に容易に取り組むことができるよう、国による支援の拡大を図ること。

【提案理由等】

公共工事の品質を確保していくためには、担い手の確保・育成とともに、現場での生産性を高めていくことが喫緊の課題となっている。

本県をはじめ地方自治体においては、国の事例を参考にICTを活用するモデル工事を発注し普及促進に努めているが、国のような大規模な工事は限られており、中小規模の工事が圧倒的に多い。このため、国の施工規模を標準とした現状の取組では、ICT施工の工種や適用範囲などが合致している工事も少なく、ICTを活用した工事の普及促進が進んでいない。

そこで地方自治体が発注する中小規模の建設工事においても、受発注者がICT施工に容易に取り組むことができるよう、ICT施工の工種、適用範囲の拡大やこれに伴う標準歩掛の整備、地元中小企業の理解促進が深まるような研修機会の増加など、国による支援を拡大する必要がある。

VIII-3 計画的な地籍調査事業の促進

提出先 国土交通省

【提案項目】

土地の境界を明確にする地籍調査事業は、大規模災害後の早期復興に大きく寄与することから、より一層の事業促進を図るため、次の措置を講じること。

- 1 国庫負担金の十分な予算措置
市町村が計画的に地籍調査事業を推進するため、国庫負担金の十分な予算措置を講じること。
- 2 津波被害に備えた事業の促進
津波被害への備えとして、相模湾沿岸の都市部における地籍調査事業を早急に進めるため、十分な予算措置を講じること。
- 3 国直轄事業（効率的手法導入推進基本調査）の充実・強化
国が主体となり実施される効率的手法導入推進基本調査（MMS等活用型）は、本県及び市町村の負担軽減だけでなく、特に進捗が遅れている都市部の地籍調査の推進に大きく寄与しているため、十分な予算措置を講じること。

【提案理由等】

土地の境界を明確にする本事業は地震や津波等による被災後の復興に有効なことから、その必要性がますます高まっており、本県においてもより一層の事業促進を図る必要がある。

- 1 本県では、大規模災害への備えとして地籍調査事業の必要性が高まっており、地籍調査に取り組む市町の数は年々増加している。
事業主体の市町をはじめ、本県においても、財政状況が厳しい中、計画的な地籍調査を進めるため、調査費の確保に努めているところであり、国においても、国庫負担金の十分な予算措置が必要である。
- 2 本県では、平成25年12月に、内閣府が設置した「首都直下地震モデル検討会」から示された相模トラフ沿いの最大クラスの地震などの最新の科学的知見に基づいて津波浸水想定図を作成した。この津波浸水想定や切迫性の指摘されている県西部地震による津波被害に備えて、相模湾沿岸の都市部を地籍調査の重点地域に位置付けて事業を促進しているところであり、早急に事業を進めるため、十分な予算措置が必要である。
- 3 国直轄により実施される効率的手法導入推進基本調査（MMS等活用型）は、本県及び市町村の負担軽減となるだけでなく、特に進捗が遅れている都市部の地籍調査の推進に大きく寄与する事業である。
ついては、すべての要望地区で調査が実施されるよう十分な予算措置を講じることにより、当該事業の更なる充実・強化を図る必要がある。

（神奈川県担当課：県土整備局技術管理課）

VIII-4 公共用地の取得に関する制度等の改善

提出先 法務省、財務省、農林水産省、国土交通省

【提案項目】

公共用地の取得を推進するために、次の措置を講じること。

- 1 多人数共有地の分筆登記に係る特例創設
多人数共有地の分筆登記の申請に例外を設け、公共事業に限り一定の特別多数の同意による分筆登記を可能にすること。
- 2 税制上の優遇措置の拡充
 - (1) 同一事業における複数年にわたる契約について、5,000 万円の特別控除を上限まで適用すること。
 - (2) 事業認定を受けなくても譲渡所得の特別控除が認められる事業の範囲を拡大すること。
 - (3) 農地等を公共用地として譲渡した場合についての相続税猶予税額等を免除すること。

【提案理由等】

- 1 多人数共有地の登記手続では、全所有者の共同申請がないと分筆登記ができず、用地取得の隘路となっている。そのため、不動産登記法関係法令に基づく分筆登記の申請手続に例外を設け、一定の特別多数の同意による分筆登記が可能になるよう、制度の改善が必要である。
- 2 (1) 同一事業において契約を2か年以上に分割せざるを得ない場合に、地権者が不利益を被らないよう、譲渡所得の特別控除を通算して適用できるようにする必要がある。
(2) 事業認定を受けなければ特別控除が適用されない事業は、地権者の譲渡後の税負担を理由に、用地取得に時間を要することがあることから、事業の早期完了のため、事業認定を受けなくても特別控除が適用される事業範囲を拡大する必要がある。
(3) 地権者が相続税の納税猶予の特例を受けた農地等を公共用地として譲渡した場合、相続税の猶予がなくなることが用地取得の隘路になっていることから、全額免除の措置を設ける必要がある。

VIII-5 小型船舶等の不法係留対策の推進

提出先 水産庁、国土交通省

【提案項目】

不法係留船対策を効果的に行うために、次の措置を講じること。

- 1 保管場所確保を義務付ける制度の創設
船舶の保管場所の確保を義務付ける制度を創設すること。
- 2 水域管理者が所有者判明船を簡易な手続で強制撤去できる制度の創設
河川・港湾・漁港の管理者が簡易な手続で、所有者が判明している不法係留船舶の撤去ができる制度、撤去後の保管費用の強制徴収が可能となる制度及び保管期限の上限を定める制度を創設すること。
- 3 強制撤去費用及び係留・保管施設整備に係る予算措置
地方自治体が行う不法係留船対策を推進するため、不法係留船の強制撤去に要する費用及び係留・保管施設整備について予算措置を講じること。
- 4 放置船等の処分経費を関係団体等が負担する制度の創設
所有者不明の放置船及び沈廃船の処分について、関係団体等が経費を負担する制度を創設すること。

【提案理由等】

近年、海洋レジャーへの関心の高まりなどを受け、河川や港湾・漁港において、不法な船舶の係留が行われ、河川の流水機能の低下、船舶の航行障害、洪水・高潮時の不法係留船の流出による被害や津波による背後住居への二次被害等の問題を引き起こしているばかりでなく、周辺の生活環境にも少なからず影響を及ぼしている。

このような現状を抜本的に解消するためには、自動車のように適正な保管場所を予め確保することを義務付けることが必要不可欠である。また、対策を効果的に推進できるよう、所有者が判明している不法係留船撤去のための簡易な手続の創設のほか、係留・保管施設整備への予算措置等が必要である。

大岡川水系（横浜市）の不法係留の状況



三崎漁港の不法放置の状況



Ⅷ-6 都市公園の整備と「みどり」の保全の推進

提出先 財務省、国土交通省、環境省

【提案項目】

「みどり」の保全と創造を図るため、緑地保全の推進と都市公園の整備の推進について、次の措置を講じること。

1 都市公園の整備の推進

- (1) みどり豊かな潤いある都市環境の実現や国土強靱化など安全・安心な都市の形成、神奈川のもつ多彩な自然や歴史、文化等を生かした魅力ある地域づくりなどに寄与する都市公園の整備に対し、十分な予算措置を講じること。
- (2) バリアフリー化や防災機能の拡充などへの対応が求められている都市公園の再整備や、長寿命化計画に基づき実施される施設の改築等について、十分な予算措置を講じること。

2 緑地の保全の推進

- (1) 相続税の算定において3割の評価減がされている歴史的風土特別保存地区内の山林について、近郊緑地特別保全地区や特別緑地保全地区と同様に減価割合を8割に引き上げるとともに納税猶予制度を創設すること。
- (2) 市町村等が保存契約をした緑地の相続税算定について、都市緑地法に基づく市民緑地制度と同様に2割の評価減とすること
- (3) 第2次地方分権一括法の施行に伴い、近郊緑地特別保全地区の許可等の権限については市に移譲されたが、近郊緑地特別保全地区は法の趣旨にもあるとおり、首都圏の秩序ある発展を図ることを目的に国が指定する近郊緑地保全区域を保全するための制度であることから、市に過大な財政負担が生じないように十分に配慮すること。
- (4) 地方自治体では、古都保存法・都市緑地法等に基づき保全緑地の買入れを進めてきた結果、毎年多額の維持管理費用が生じ、大きな負担となっているため、緑地の維持管理への財政支援措置を行うこと。

【提案理由等】

- 1 本県の都市公園の整備状況は、人口一人当たり面積は5.5㎡で、全国ワースト3位、全国の平均面積（10.6㎡）の約半分と遅れており、より一層の整備推進が求められている。

整備に当たっては、これまでPFI事業や指定管理者制度など民間活力の導入を図ってきたところであり、今後は更にPark-PFIをはじめ、様々な公民連携の制度を活用しながら、公園整備の推進を図ることとしている。

また、本県は、大規模地震による大きな被害が想定されており、これらの災害に備えるための防災機能の拡充はもとより、本格的な高齢社会に対応したバリアフリー対策や施設の老朽化に対応した計画的な施設更新などが喫緊の課題となっている。

さらに、平成27年3月に、圏央道の県内区間（さがみ縦貫道路全線）が開通し、新東名高速道路などの整備が進む中、都市公園は、広域的な観光の核としても、重要性が増しており、都市公園の整備を一層推進するため、県・市町村に対して十分な予算措置が不可欠である。

- 2 緑地の保全に係る税制度については、これまでに相続税等の軽減など優遇措置が図られてきたが、制度によっては軽減措置が十分に図られておらず、依然として、相続税対策に伴う緑地の減少が地方自治体にとって大きな課題となっている。

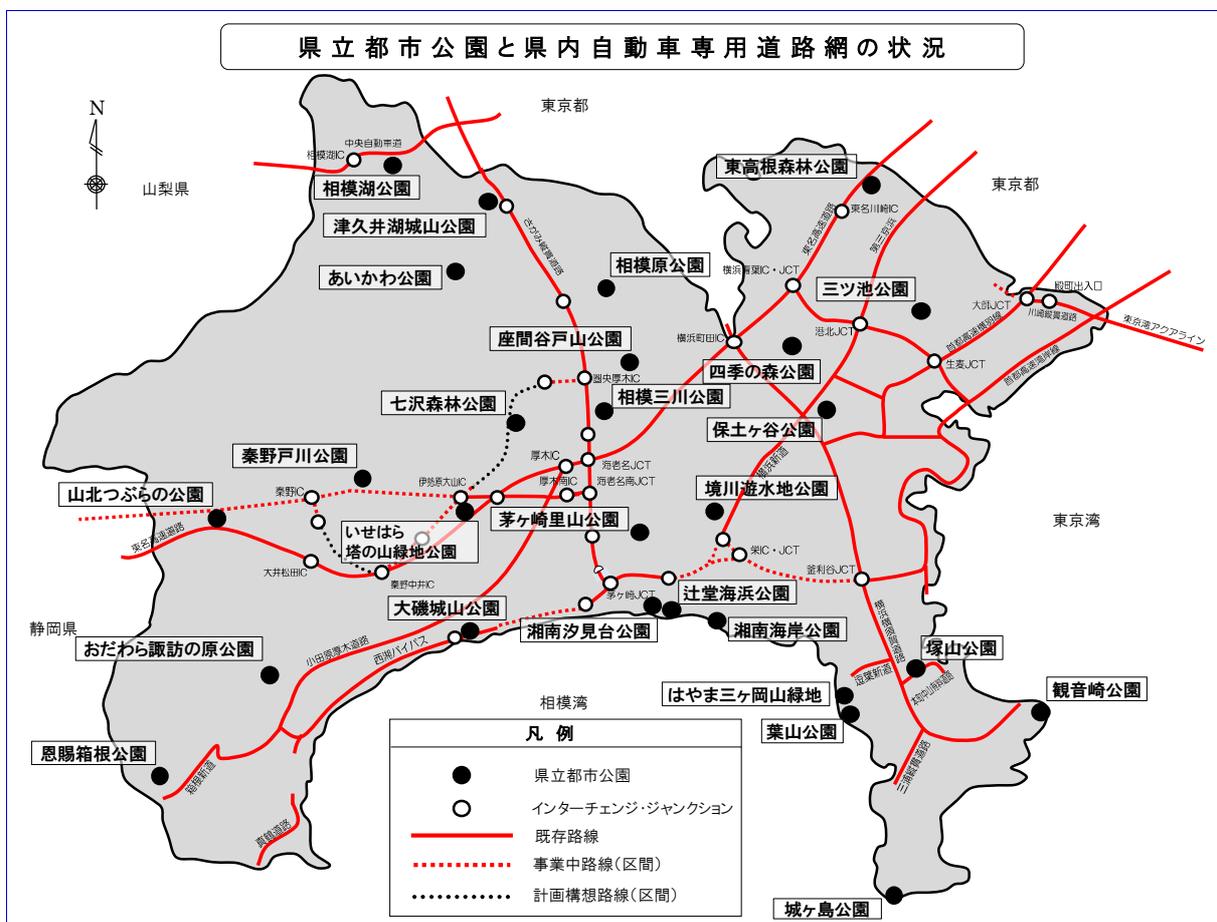
また、地方自治体が行う緑地保全としては、買入れによるものの他に、都市緑地法に基づ

く市民緑地制度や、賃貸借契約による緑地保存契約によるものがあるが、保存契約に対する財政支援措置は取られておらず、土地所有者の大きな負担となっている。

以上のことから、土地所有者が当該土地を保有し続けられるよう相続税等の負担軽減措置の拡充が必要である。

近郊緑地特別保全地区の許可及び買入れは県及び中核市以上の市の権限であったものが第2次地方分権一括法により、市域については一般市に移譲された。しかしながら、地価の高い都市部において、一般市の財政規模で土地の買入れを担うことは負担が大きいため、現行の国庫補助率（土地の買入れ 5.5/10）の引上げといった支援措置の拡充が必要である。

地方自治体では、古都保存法・都市緑地法等に基づく開発行為の不許可処分に伴い、土地の形状に関わらず保全緑地の買入れ義務があるため買入れ面積が拡大してきており、民有地に接する林縁部の危険木の伐採等の必要最小限の処置をするだけでも、毎年多額の費用が生じ、地方自治体にとって大きな負担となっている。また、近年では強力な台風がたびたび首都圏を直撃し、台風による倒木や落枝が隣接民家を損傷するなど、これまでの対応では防げない事故が多発している。このことから、緑地の維持管理に対する財政支援措置が必要である。



Ⅷ-7 被災漁業者の生産活動再開支援制度の創設

提出先 水産庁

【提案項目】

大型の台風や豪雨等の自然災害により、被災した漁業者が迅速に生産活動を再開できるよう、個人・法人の漁業者それぞれが所有する定置網漁具や漁船、養殖施設（以下、「主要な生産施設等」という。）などの復旧を支援する制度を創設すること。

【提案理由等】

近年、気候変動の影響等による台風の大型化等、自然災害による漁業への被害が増加しており、平成29年台風21号や平成30年台風12号、令和元年東日本台風などでは、大型・小型定置網などの漁具や漁業施設、漁船等が被害を受けたが、漁業では農業における「強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）」のような、個人・法人の漁業者それぞれが所有する被災した主要な生産施設等への支援事業はない。

中小・零細漁業者が、日々の操業に使用する主要な生産施設等は、個人等による所有が一般的なため、これらが被災した場合、その復旧が大きな負担となり、安定した漁業経営の継続に支障をきたしている。

また、自然災害等の被災による生産活動の長期停滞は、中小・零細漁業者にとって、即廃業の危機となり、本県沿岸漁業の生産量、生産額の大きな減少につながりかねないため、迅速な生産活動の再開を支援し、経営安定化と本県産水産物の安定供給に道筋を作ることが必要である。

加えて、漁業者の被災による経営リスクを軽減することができれば、設備投資の促進や新規参入が図られ、本県沿岸漁業の活性化も期待できる。

近年の台風被害状況（定置網漁業）

	被災定置網数	被災額
平成29年台風21号	17ヶ統	2.7億円
平成30年台風12号	8ヶ統	0.8億円
令和元年東日本台風	14ヶ統	2.8億円

【提案項目】

明治記念大磯邸園について、国と地方自治体の連携の下、整備促進と有効活用を図るため、次の措置を講じること。

- 1 国が実施する事業の促進
「明治150年」関連施策の一環として、平成29年11月に閣議決定された明治記念大磯邸園の整備について、国において、中核的な区域となる歴史的建物群とその周辺区域の保存・活用に必要な予算を確保し、引き続き整備促進を図ること。
- 2 地方自治体が発実施する事業への支援
明治記念大磯邸園の整備において、地方自治体が行う事業に対して、引き続き十分な予算措置を講じること。
- 3 整備効果を最大限発揮する管理運営・活用
明治記念大磯邸園は、地域が取り組む「新たな観光の核づくり」や、官民協働で取り組む「邸園文化圏再生構想」を一層推進し、本県の地域活性化に大きく寄与するため、地域と連携した管理運営や活用を行い、整備効果が最大限発揮されるよう十分に配慮すること。

【提案理由等】

- 1 「明治150年」関連施策の一環として、立憲政治の確立等に関する歴史的遺産の保存及び活用を行い、一体的な空間として後世に伝えるため、平成29年11月21日に神奈川県大磯町に明治記念大磯邸園を設置する閣議決定が行われ、平成31年2月には、国において、明治記念大磯邸園の中核的な区域となる歴史的建物群とその周辺区域について、都市計画事業として事業化されている。
明治記念大磯邸園の整備は、「明治150年」関連施策の国家的記念事業であり、国が実施する事業においては、必要な予算を確保し、整備促進を図ることが必要である。
- 2 明治記念大磯邸園について、国と地方自治体が適切に連携し、一体的に整備を促進するためには、地方自治体が発実施する事業に対して、社会資本整備総合交付金による十分な予算措置が不可欠である。
- 3 相模湾沿岸には、県立大磯城山公園など政財界人の邸園等の地域資源が集積しており、NPOによる保全等の取組も活発である。明治記念大磯邸園の管理運営は、こうした取組みと連携を図るとともに、国の「ガーデンツーリズム」制度に登録された「湘南邸園文化ツーリズム」を推進するなど、地域の活性化に向け、明治記念大磯邸園の整備効果が最大限発揮されるよう十分に配慮することが必要である。

Ⅷ-9 三浦半島におけるみどりの保全・再生・活用（国営公園の早期設置）

提出先 国土交通省

【提案項目】

三浦半島におけるみどりの保全等に資するため、次の措置を講じること。

- 1 三浦半島国営公園の早期実現
首都圏の緑の基軸を形成する三浦半島において、広域的なみどりの保全・再生・活用拠点となる国営公園の設置を早期に実現すること。
- 2 三浦半島における緑の保全・活用の促進
首都圏広域地方計画及び首都圏整備計画に基づき、三浦半島の緑の保全・活用の促進のための施策の充実を図ること。

【提案理由等】

三浦半島は、まとまりある貴重な緑が残されており、多摩丘陵等と一体となって、首都圏において最も重要な緑の基軸を形成しており、美しい景観を有する地域である。

国においては、これまでも近郊緑地保全制度により三浦半島の緑の保全に取り組んでおり、現行の「首都圏広域地方計画」においても、三浦半島の緑は首都圏の水と緑のネットワークを形成する重要な緑地として保全・活用の重要性が認識されている。

一方、本県では、「三浦半島公園圏構想（平成18年3月）」において、三浦半島の自然の保全・再生・活用を図り、首都圏や海外からも多くの人々が訪れ、楽しめるよう、半島全体を魅力ある「公園」のような空間とすることを目指すこととし、この地域の目指す姿を県政運営の総合計画である「かながわランドデザイン基本構想（平成24年3月）」に位置付け、政策展開を図っている。

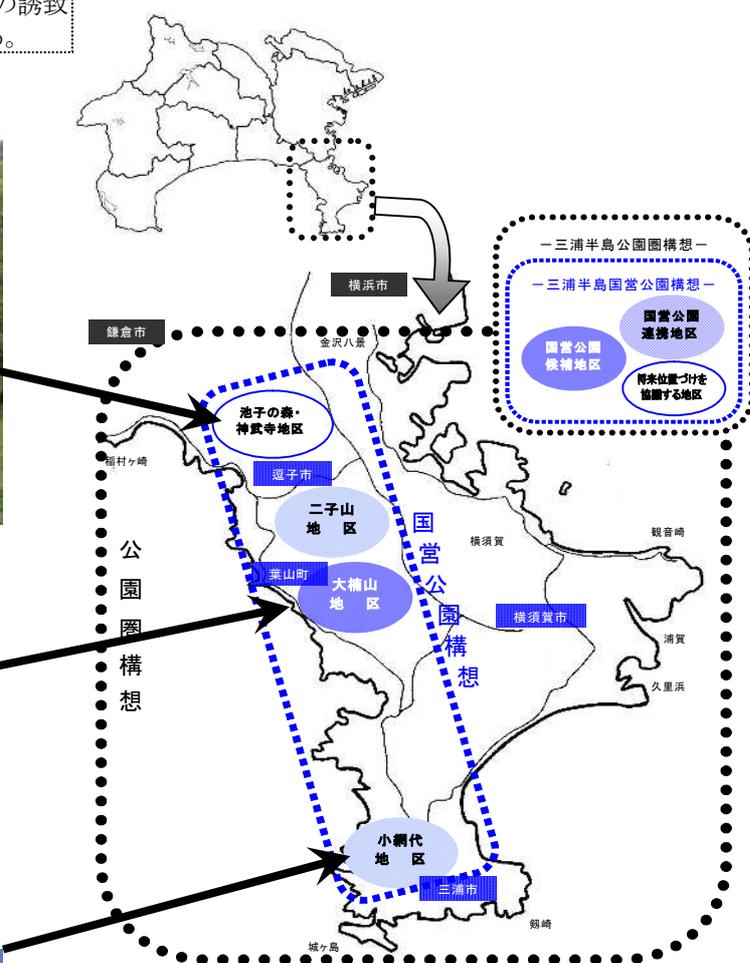
近年では、平成26年7月に小網代の森がオープンし、環境学習の場等として活用され、また、平成27年2月には池子の森自然公園が米軍との共同使用として一部開設されるなど、三浦半島の緑地空間の保全・活用は、着実に進んでいる。

また、全国「みどりの愛護」のつどいの令和3年度の開催地が横須賀市に決定したところであり、横須賀市と連携して“みどり”と“うみ”に囲まれた三浦半島の豊かな自然の魅力や歴史文化を全国に発信するとともに、みどりの保全や活用への理解を深める契機としていく。

こうした地域の取組とあわせ、国が三浦半島の水と緑のネットワークの中核として国営公園を設置することは、半島の豊かな文化、産業、人的資源などとの連携による相乗効果が期待でき、国及び本県の目指す地域の姿の実現に大きく寄与するものであることから、国営公園の設置を要望するものである。

本県では、「国営公園構想」の中で「大楠山地区」を候補地とし、地域づくりの基本方針である「三浦半島公園圏構想」において、国営公園の誘致をリーディングプロジェクトに位置付けている。

【三浦半島国営公園構想地区位置図】



VIII-10 道路施設の老朽化対策の推進

提出先 国土交通省

【提案項目】

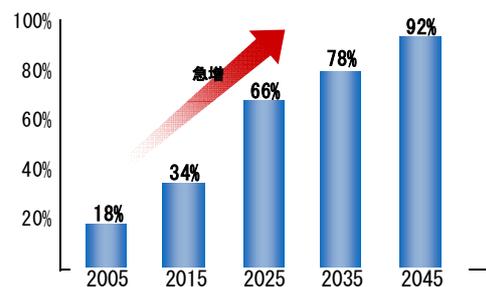
計画的な点検・予防的な修繕などによる道路施設の老朽化対策を推進するため、次の措置を講じること。

- 1 道路施設の効率的・効果的な維持管理・更新の推進
効率的かつ効果的なメンテナンスサイクルによって、道路施設の老朽化による事故等を未然に防ぎ道路利用者の安全・安心を確保するため、高速道路や国道において対策を進めるとともに、本県及び市町村の取組に十分な予算措置を講じること。
- 2 メンテナンス技術の研究開発の促進
ロボットを活用した点検など、道路施設の維持管理・更新に係る新技術について、産学官による共同研究や得られた成果の基準化、標準化の促進を図ること。

【提案理由等】

- 1 修繕・更新を必要とする道路施設が加速度的に増加する中、県土構造の骨格を担う高速道路や国道をはじめ、道路施設の老朽化対策をより一層推進する必要がある。また、道路施設の維持管理・更新には、継続的に多額の費用が必要となることから、長寿命化計画の策定と同計画に基づく、計画的で効率的な道路施設の維持管理・更新を進められるよう、十分な予算措置が必要である。
- 2 高度な点検・診断技術など、道路施設の維持管理に係る作業の効率化や維持管理・更新費の大幅な削減に資する新技術について、国が先導しつつ、官民を挙げて技術開発に取り組むとともに、現場への速やかな導入を図るために、得られた成果の基準化、標準化を促進する必要がある。

県管理橋りょうにおける建設後50年経過する橋りょうの推移



(神奈川県担当課：県土整備局道路企画課、道路管理課)

VIII-11 地域公共交通の確保への支援

提出先 国土交通省

【提案項目】

高齢者や障がい者などを含む、あらゆる人が円滑に移動できるよう、国は、地方が行う地域公共交通の確保・維持に向けた取組に対する積極的な支援を行うこと。

【提案理由等】

地域公共交通の確保・維持に向けては、市町村を主体として生活交通の確保・維持に向けた検討が行われ、コミュニティバスなど地域の実情に応じた交通手段が導入されているところであるが、国の補助を受けているものは一部にとどまっている。

人口減少の本格化、運転者不足の深刻化に伴う、公共交通の確保・維持が厳しさを増している中、国は、現行補助制度における交通不便地域の指定要件や、補助対象を新規運行に限定するなどといった要件の緩和を始め、高齢者や障がい者などを含む、あらゆる人の移動手段の確保など、地方が行う地域の実情を踏まえたきめ細やかな取組に対し、積極的な支援を行う必要がある。

Ⅷ-12 安全・安心に利用できるみちづくりの推進

提出先 国土交通省

【提案項目】

交通事故の多発や高齢化の進展などを踏まえ、安全・安心に利用できるみちづくりを推進するため、交通安全施設等の整備に係る事業について、次の措置を講じること。

1 安全な歩行空間の整備推進

歩道未設置箇所への歩道整備など、通学路を始めとする歩行空間の交通安全対策を効果的に実施するため、十分な予算措置を講じること。

2 歩行空間のバリアフリー化の推進

段差のない歩道や幅の広い歩道を整備し、高齢者や障がい者など誰もが円滑に通行できる歩行空間を確保するため、十分な予算措置を講じること。

3 安全で快適な自転車通行空間の整備推進

「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」を活用し、自転車通行空間の効率的な整備を進めるため、十分な予算措置を講じること。

【提案理由等】

歩行者や自転車の安全・安心を確保するため、学校関係者（教育委員会、学校、PTA）、警察及び道路管理者による通学路の合同点検の結果に基づく対策や、一定の区域において地域等との合意に基づく計画的かつ集中的に実施する必要がある交通安全対策などについて、本県及び市町村へ十分な予算措置が必要である。

幅の広い歩道の整備状況

施工前



施工後



(神奈川県担当課：県土整備局道路管理課)

【提案項目】

自動車専用道路の整備効果を周辺地域に波及させるため、インターチェンジ接続道路等の整備推進が図れるよう、十分な予算措置を講じること。

- 1 新東名高速道路 I C 関連事業の推進
 - ・ 県道603号(上粕屋厚木)

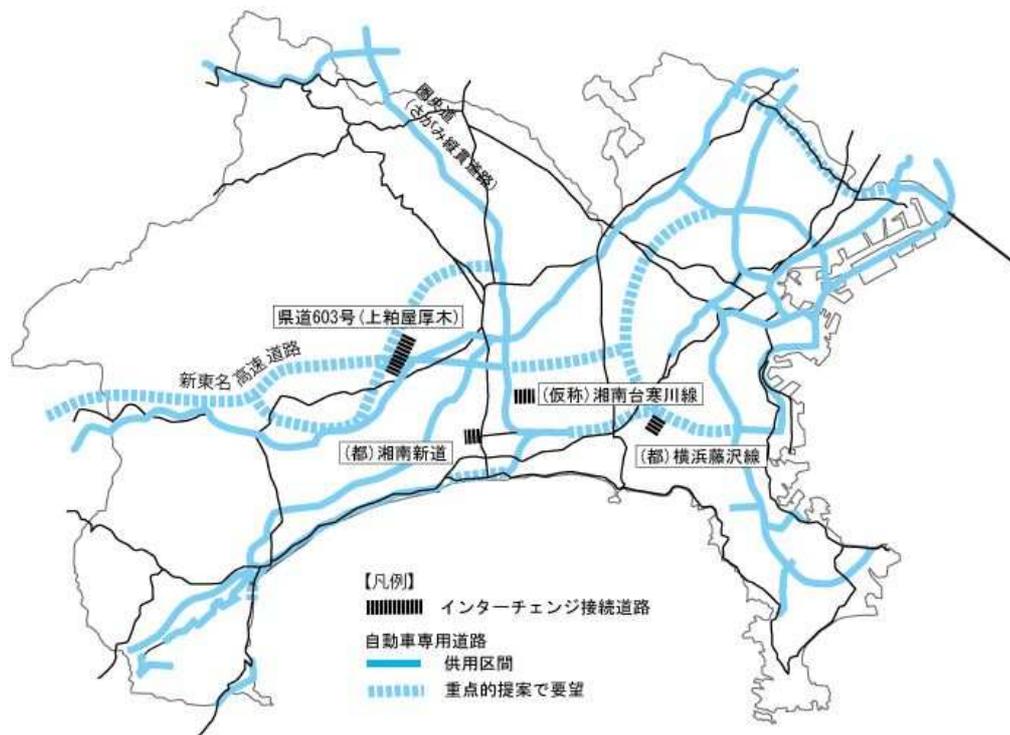
- 2 首都圏中央連絡自動車道 I C 関連事業等の推進
 - ・ 都市計画道路 湘南新道
 - ・ (仮称)湘南台寒川線
 - ・ 都市計画道路 横浜藤沢線

【提案理由等】

本県では、各地で深刻な交通渋滞が発生しており、快適な県民生活や円滑な企業活動が大きく阻害されるなど様々な弊害が生じている。

こうした状況を抜本的に改善するため、新東名高速道路や首都圏中央連絡自動車道などの自動車専用道路網の整備が進められているところであるが、その整備効果を周辺地域に波及し、広域的な交通利便性向上を図るためには、インターチェンジや工業団地への接続道路の整備を積極的に推進することが不可欠である。

そこで、補助事業や社会資本整備総合交付金による重点的な支援、十分な予算措置を講じることが必要である。



【提案項目】

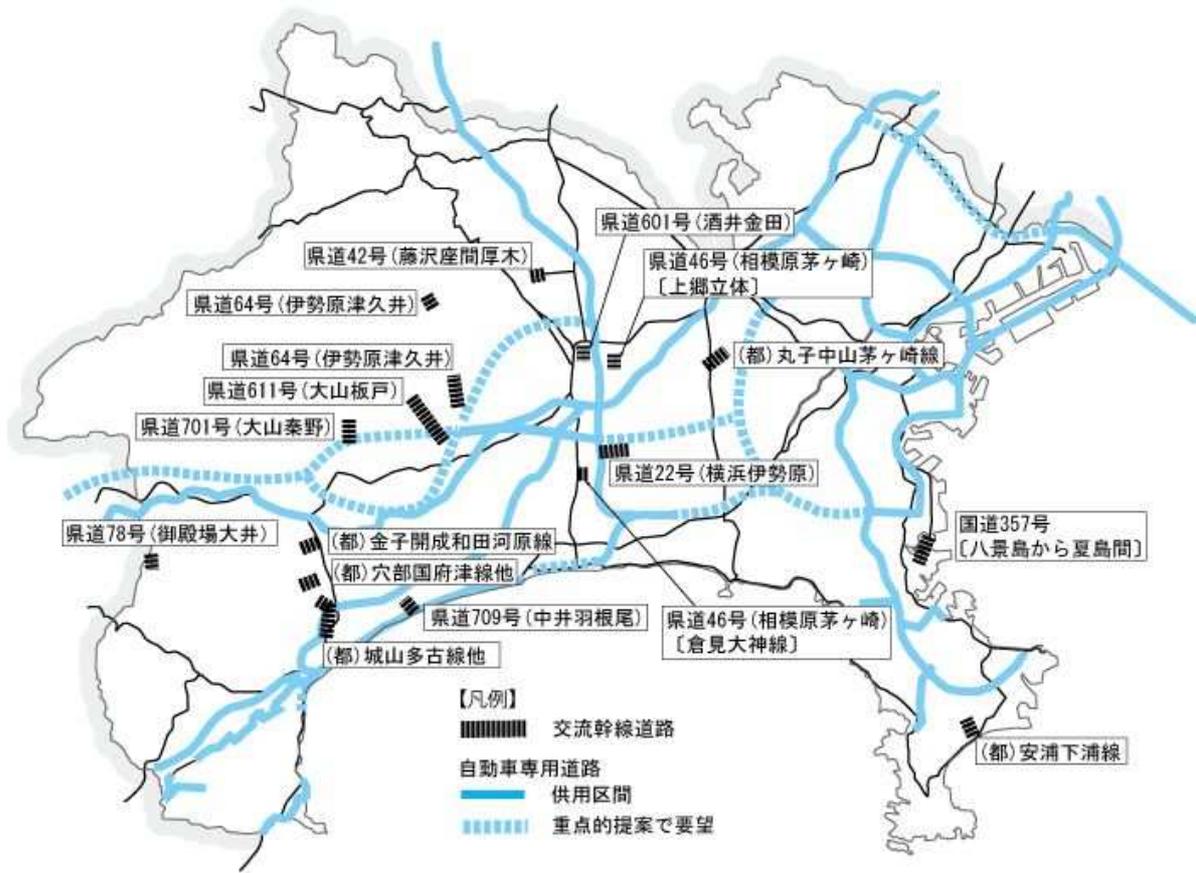
自動車専用道路網を補完して、地域の交流・連携を支える路線の整備推進が図れるよう、十分な予算措置を講じること。また、直轄国道については、積極的に整備推進を図ること。

- ・ 国道357号〔八景島から夏島間〕
- ・ 県道22号(横浜伊勢原)
- ・ 県道42号(藤沢座間厚木)
- ・ 県道46号(相模原茅ヶ崎)〔上郷立体〕
- ・ 県道46号(相模原茅ヶ崎)〔倉見大神線〕
- ・ 県道64号(伊勢原津久井)
- ・ 県道78号(御殿場大井)
- ・ 県道601号(酒井金田)
- ・ 県道611号(大山板戸)
- ・ 県道709号(中井羽根尾)
- ・ 県道701号(大山秦野)
- ・ 都市計画道路 安浦下浦線
- ・ 都市計画道路 丸子中山茅ヶ崎線
- ・ 都市計画道路 金子開成和田河原線
- ・ 都市計画道路 城山多古線他
- ・ 都市計画道路 穴部国府津線他

【提案理由等】

企業活動の活性化や観光振興を図るとともに、県民の日常生活を支えるためには、自動車専用道路網と合わせて、交流幹線道路網を体系的に整備していくことが不可欠である。

本県では、道路部門の実施計画に基づき、選択と集中を図りながら、効率的・効果的な整備に取り組んでおり、インターチェンジ接続道路に限らず、地域の交流・連携を支える路線についても、十分な予算措置を講じることが必要である。



(神奈川県担当課：県土整備局道路企画課、道路整備課)

【提案項目】

着実な流域下水道整備と未普及対策が必要な市町村の公共下水道整備を促進するとともに、増大する下水道施設の老朽化対策、また、下水道事業推進による良好な環境の創造を推進するため、次の措置を講じること。

- 1 下水道事業の一層の推進
改築更新や未普及対策などの下水道事業を一層推進するため、十分な予算措置を講じること。
- 2 改築更新に係る国庫補助の継続
改築更新に係る国庫補助については、下水道施設の老朽化対策など事業の執行に支障が生じないように国庫補助の継続を講じること。
- 3 引下げられた国費率の復活
管きょや処理場の引下げられた国費率を早期に復活するよう予算措置を講じること。
- 4 予算措置の充実等
 - (1) 管きょ整備・長寿命化などの改築更新について予算措置を充実すること。
 - (2) 地域特性に配慮した予算措置を創設すること。
 - (3) 排水設備の設置促進について予算措置を充実すること。
- 5 温室効果ガス排出削減の取組に対する十分な予算措置
温室効果ガスの排出削減の観点から、施設の整備や改築更新における省エネ型機器の導入等の取組に対して十分な予算措置を講じること。

【提案理由等】

- 1 下水道事業の一層の推進
 - (1) 改築更新
老朽化した下水道施設が増大し、今後、大量に耐用年数を迎えるに当たり、その改築更新には多大な費用を要する。
既存施設の破損・機能停止を未然に防止するためには、計画的な点検による異常箇所を早期発見や、改築等により適切な予防保全対策を講じる必要があり、重点事業に位置付けるなど国による十分な予算措置が必要である。
 - (2) 未普及対策
下水道事業の推進は、生活環境の向上・水質汚濁の防止を図る上で必要不可欠であるが、財政状況の厳しい市町村を中心に未普及地域の解消が課題となっている。
市町村は汚水処理施設整備についての10年概成のためのアクションプランに基づき着実に進む必要があるため、国による十分な予算措置が必要である。
- 2 改築更新に係る国庫補助の継続
下水道は、極めて公共性の高い社会資本であり、今後、老朽化が進む下水道施設の計画的な改築更新は、安全で衛生的な県民生活を実現するうえで不可欠であることから、下水道施設の改築更新に係る国庫補助の継続が必要である。
- 3 引下げられた国費率の復活
公共下水道の整備や改築更新などの費用が市町村の財政を圧迫しており、これらを計画的に進めるためには、平成5年度に引下げられた単独処理場の国費率（10分の5.5）を流域下水道

処理場相当(3分の2)にするなど管きよや処理場の国費率を早期に復活する必要がある。

4 予算措置の充実等

- (1) 管きよ整備・長寿命化などの改築更新について予算措置の充実
現行では、交付対象が主要な管きよに限定されており、枝線管きよの整備や長寿命化などの改築更新を計画的に進めるためには、交付対象範囲の拡充が必要である。
- (2) 地域特性に配慮した予算措置の創設
地形が急峻な地域では、平坦地に比べポンプ施設等の設置が増大し多大な費用を要すること、観光地では、より早期に下水道の整備促進を要すること等、これらの地域特性に配慮した交付金制度の創設が必要である。
- (3) 排水設備の設置促進について予算措置の充実
持続可能な下水道経営には、安定的な使用料収入の確保が必要不可欠であり、そのための接続率の向上に向けては、土地所有者等が整備する排水設備の設置促進が必要であることから、基幹事業への位置付けや効果促進事業の拡充等、国による支援強化が必要である。

5 温室効果ガス排出削減の取組に対する確実な予算措置

省エネや温室効果ガス削減の観点から、施設の整備や更新の際には、省エネ型機器の導入による消費電力の抑制などに取り組むため、国による十分な予算措置が必要である。

【提案項目】

計画的な都市基盤整備による良質な都市空間の形成や、老朽化した既成市街地の再整備による都市機能の更新を一層推進するため、次の措置を講じること。

- 1 土地区画整理事業の推進
道路、公園等の公共施設と宅地の一体的・総合的な整備により、良質な都市空間の形成を図るため、土地区画整理事業に対して十分な予算措置を講じること。
- 2 市街地再開発事業、優良建築物等整備事業の推進
土地の合理的かつ健全な高度利用と建築物の不燃化による災害に強いまちづくりを推進するため、市街地再開発事業、優良建築物等整備事業に対して十分な予算措置を講じること。
- 3 都市構造再編集中支援事業、都市再生整備計画事業の推進
各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図り、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図るため、都市構造再編集中支援事業、都市再生整備計画事業に対して十分な予算措置を講じること。

【提案理由等】

本県では、人口減少と超高齢社会を乗り越えるとともに、地震などによる大規模な災害への対応力を強化するため、地域の特徴を生かし、安全・安心でコンパクトなまちづくりに取り組んでいるところである。

- 1 土地区画整理事業においては、県内の交通インフラ整備が進む中で、産業集積の受け皿となる産業用地を創出することが急務となっており、十分な予算措置が必要である。
- 2 市街地再開発事業、優良建築物等整備事業においては、民間による計画的な事業進捗を図り、コンパクトなまちづくりに資する鉄道駅周辺における都市機能の更新を確実に進めるため、十分な予算措置が必要である。
- 3 都市構造再編集中支援事業、都市再生整備計画事業においては、都市機能や居住環境の向上に資する取組等に対する総合的・集中的な支援や、個性あふれるまちづくりの総合的な支援による都市の再生を推進するため、市町村に対して十分な予算措置が必要である。

VIII-17 公営住宅の適正な維持・運営管理の推進

提出先 国土交通省

【提案項目】

公営住宅の適正な維持・運営管理の推進に向けて、「神奈川県県営住宅健康団地推進計画」に基づき、県営住宅ストックの有効活用を図るとともに、住宅セーフティネットとして、真に住宅に困窮する者に的確に供給するため、次の措置を講じること。

- 1 安全・安心確保や長寿命化に向けた改善工事の推進
予防保全型の維持管理を進めるため、国の長寿命化計画に位置付けられた屋上防水や外壁塗装等の修繕工事について、十分な予算措置を行うとともに、現在の交付要件を緩和し、機能や仕様を改善することを必要としない、経年劣化した施設の原状回復工事にも交付できるようにすること。
- 2 明渡し条件に係る法律上の位置付けの明確化
他の入居者との公平性を確保するため、障害者専用住戸において障害者がいなくなった世帯が、自発的に住み替えない場合に、明渡しを請求できるよう、公営住宅法上の位置付けを明確にすること。
- 3 共益費の位置付けの明確化
入居者の共益費支払義務について、公営住宅法上の位置付けを明確にすること。また、共益費の滞納があった場合に、明渡しを請求できるようにすること。
- 4 残置物の取扱いの明確化
単身入居者が死亡した場合に、残置された家財等の処分を行う旨を公告すれば、相続人の同意がなくても家財等の処分を行えるよう、公営住宅法上の規定を整備すること。

【提案理由等】

- 1 適切な維持管理を推進するために、長寿命化計画に位置づけた改善工事がすべて実施できるよう、十分な予算措置が必要となる。また、国の交付要件を緩和し、幅広く改善工事が実施できるようにする必要がある。
- 2 真に住宅に困窮している者に公平かつ的確に公営住宅を供給し、さらに入居者の公平性を確保する観点から、明渡し請求ができる要件を拡充し、関連する法制度を整備する必要がある。
- 3 現在、共益費については明確な規定がないため、各団地の自治会を通じて徴収しているが、公営住宅を適切に管理・運営するため、共益費についても家賃と同様に支払い義務を明確化するとともに、滞納の事実をもって明渡し請求を行えるよう法律上の規定を整備する必要がある。
- 4 単身入居者が増加しており、住宅に家財等を残置したまま死亡する事案も発生している。そのような場合に、残置された家財等の取扱いに苦慮しており、相続人の同意がなくても家財等の処分を行えるよう法律上の規定を整備する必要がある。

(神奈川県担当課：県土整備局公共住宅課)

【提案項目】

「神奈川県住生活基本計画」に基づく、地域の特性を踏まえた総合的な住宅政策を一層推進するため、次の措置を講じること。

- 1 住宅確保要配慮者に対する施策の充実
 - (1) 住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るため、新たな住宅セーフティネット制度の実施に当たっては、要配慮者に対する居住支援が重要であることから居住支援協議会や居住支援法人の活動等に対する支援措置の充実を図ること。
 - (2) サービス付き高齢者向け住宅の供給について、登録事業者に対する建設費補助などの支援措置の充実を引き続き図ること。
 - (3) 高齢者向けの地域優良賃貸住宅の供給に対し、市町村の負担軽減のための制度の充実を図ること。
- 2 社会資本整備総合交付金等の充実
公営住宅の整備やストックの有効活用及び市町村が定住促進や多世代居住を目的として実施する住宅リフォーム補助など、地域の実情に即した総合的な住宅政策の推進のため、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の充実を図ること。
- 3 空き家対策の充実
空き家対策の円滑な実施のため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき取り組む市町村等に対し、弾力的な活用が可能な支援措置の継続と充実を図ること。

【提案理由等】

- 1 (1) 本県では、高齢者等のほか、ひとり親世帯や低所得の若年単身者も増加する状況にあるなど、多様化する住宅確保要配慮者の居住の安定確保が的確に図れるよう、新たな住宅セーフティネット制度を推進している。しかし、要配慮者に対する居住支援が現状では十分とは言えず、賃貸住宅の家主と要配慮者双方が安心して貸し借りできる環境も整っていないことから、要配慮者への支援に当たっては、居住支援協議会と居住支援法人の持続的な活動等に対する補助制度などの支援措置の充実が必要である。
 - (2) サービス付き高齢者向け住宅については、今後急増する高齢者の住まいとして重要な役割を担うことが期待されており、供給を今後も促進するため、登録事業者に対する税制優遇の継続や建設・改修費補助などの支援措置の充実が必要である。
 - (3) 高齢者向けの地域優良賃貸住宅は、地方自治体の家賃対策補助が前提となっており、市町村の負担軽減のため、家賃対策補助の国庫負担割合の引上げなど、制度の充実が必要である。
- 2 本県及び市町村では、地域住宅計画を策定し、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の積極的な活用に努めてきた。引き続き、円滑な事業実施に向けた交付金の活用を図るため、制度及び国費の配分の充実が必要である。また、本県及び市町村においてソフト事業を含めた総合的な住宅政策を推進するため、基幹事業の対象や提案事業の枠の拡大が必要である。
- 3 「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく取組を円滑に実施するため、「空き家対策の担い手強化・連携モデル事業」といった市町村や団体の取組などへの支援措置を令和3年度以降も継続し、その内容を充実させることが必要である。

(神奈川県担当課：県土整備局住宅計画課)

【提案項目】

1 観光地の活性化を図る路線の整備推進

「観光立県かながわの実現」に資するため、県土構造の骨格として重要な自動車専用道路の整備を強力に促進するとともに、観光地の活性化を図る路線の整備推進が図れるよう、十分な予算措置を講じること。

(1) 「大山」

- ・ 県道603号(上粕屋厚木)、県道611号(大山板戸)
〔新東名高速道路とのアクセス向上〕

(2) 「大磯」

- ・ 国道1号〔大磯～二宮 西湘バイパス沿いの自転車道延伸〕

2 ナショナルサイクルルート指定の指定推進

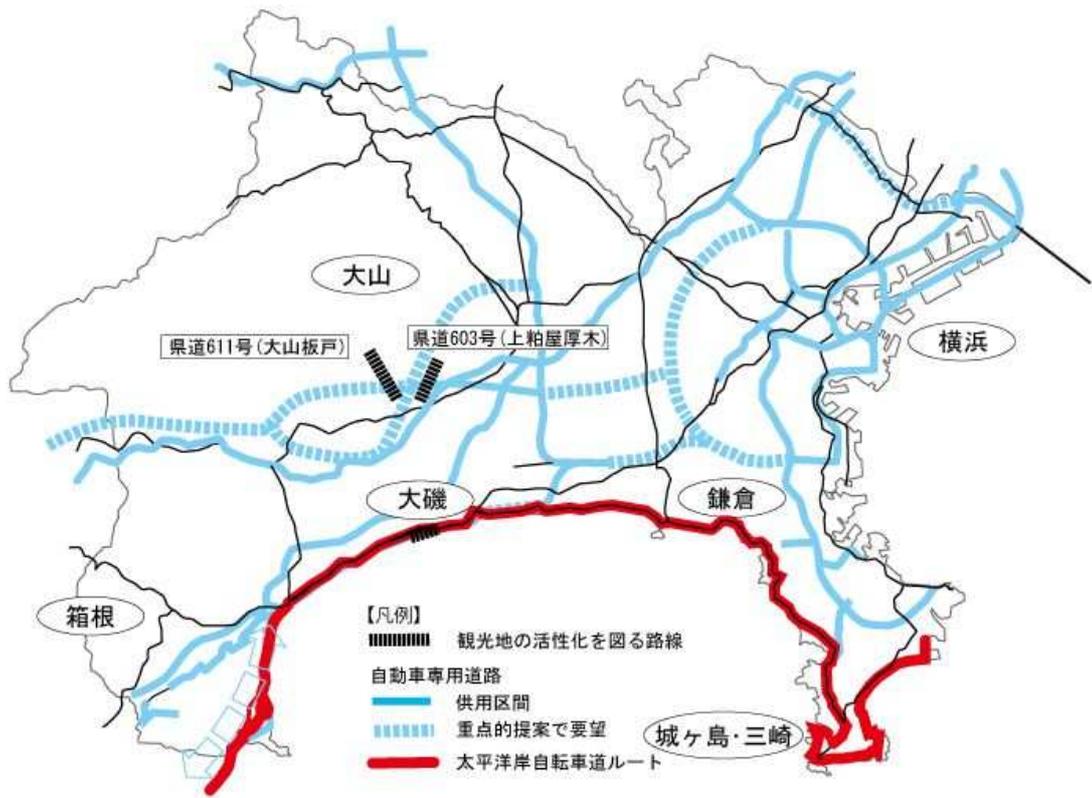
サイクルツーリズムによる地域の創生を図るため、太平洋岸自転車道について、ナショナルサイクルルート指定の指定推進を図ること。

【提案理由等】

1 本県では、横浜・鎌倉・箱根に次いで、海外にも強力に発信できる魅力的な国際的観光地を創出するため、「城ヶ島・三崎」、「大山」及び「大磯」を新たな観光の核づくりの構想地域として認定し、地元市町と協力しながら、新たな観光の核づくりを進めている。

また、圏央道等の自動車専用道路の開通により、観光客が増加するなどの効果が現れているが、より多くの観光客を呼び込み、観光地の活性化を図るためには、観光地にアクセスする道路等をさらに整備していくことが必要である。

2 太平洋岸自転車道について、国等による国内外に向けたプロモーションなどが行われるナショナルサイクルルート指定が図られることにより、サイクリストの集客による地域振興が期待できる。



大山



大磯

【提案項目】

本県は、湘南港、葉山港、真鶴港、大磯港の4つの地方港湾を管理しており、地域活性化に資する港湾施設の整備促進について、次の措置を講じること。

- 1 各港湾の連携への支援
本県が進めている、港湾を活用した、海から観光振興を図る「かながわ海洋ツーリズム」の取組を支援すること。
- 2 地域の賑わい・活性化に資する港湾施設整備の推進
地域の賑わい・活性化をする上で必要となる係留施設や外郭施設などの港湾施設整備に、確実な財源措置を講じること。

【提案理由等】

本県では、港湾などを活用して、海から観光振興を図る「かながわ海洋ツーリズム」の取組を進めており、今後、オリンピックを契機に、各港湾の連携による観光振興に向けた取組をさらに進めていきたいと考えている。

そこで、本県の取組に対し、国が先進的に取り組んでいるクルーズ振興に関する情報提供など、国の支援・協力が必要である。

また、こうした取組を支える港湾施設の整備促進に対して十分な財政支援が不可欠である。

